

ISSN 1343-0742

98. 8. -6

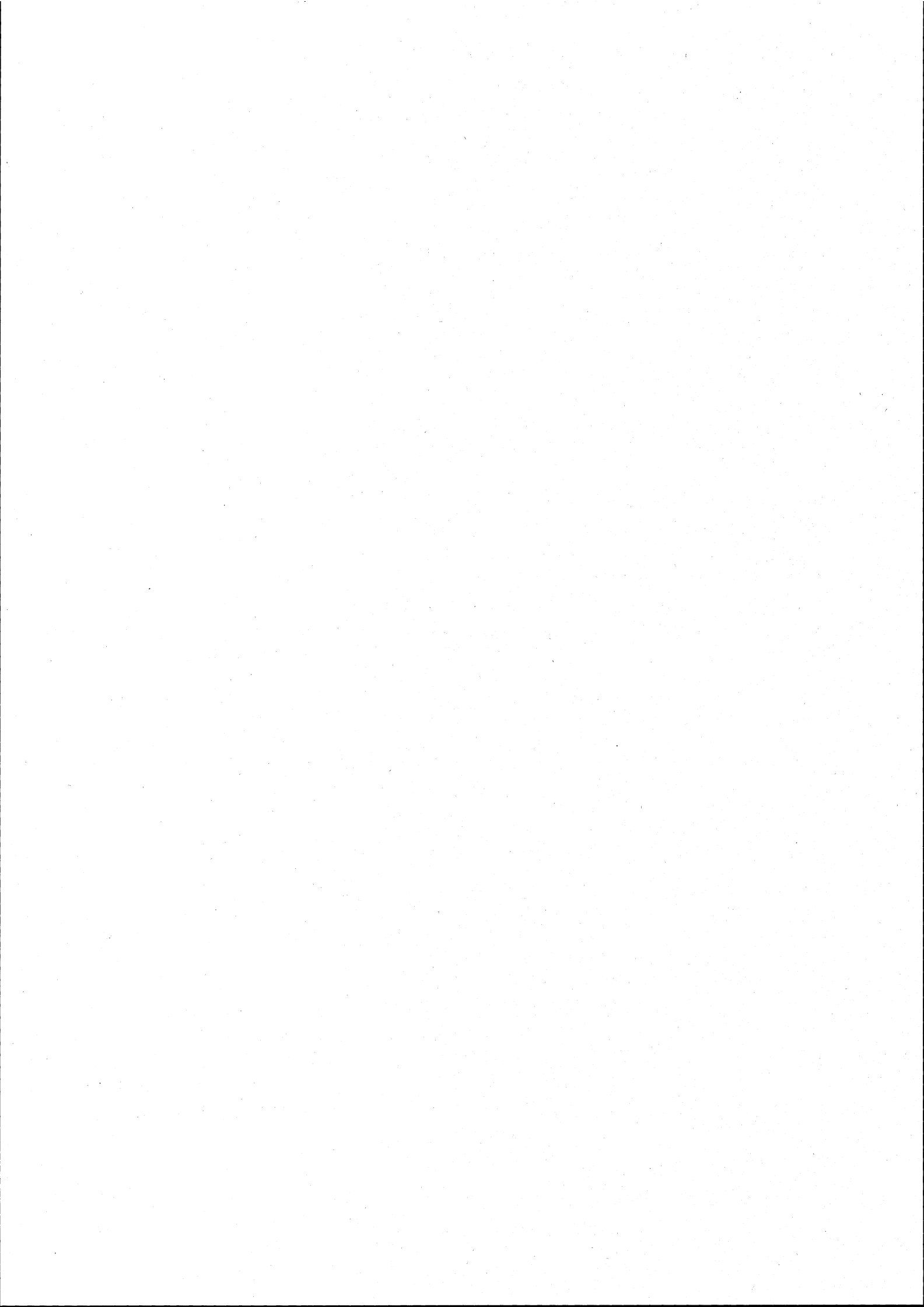
貸
出
用

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成9年度

(1997年度)

National Institute of Population
and
Social Security Research



はしがき

国立社会保障・人口問題研究所は、厚生省に設置された国立研究機関であり、平成8年（1996年）12月1日に、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって設立されました。

日本を始め、世界の先進諸国は、人口の少子・高齢化や経済の成熟に伴い、21世紀に向けて、経済社会の急激な変貌に直面しております。国民のすべてに豊かで安心できる生活を保障することは、現代の福祉国家の課題です。

本研究所は、人口・経済・社会保障の間の関連を調査研究することを通じて、福祉国家に関する研究と行政とを橋渡しし、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としています。

本年報の目的は、研究所の前年度の主要な調査研究事業の実績、研究所に所属する研究者の研究実績、当年度の調査研究事業の概要等を掲載することにより、研究所の全体的な活動状況を紹介することにあります。平成9年度は、新しい研究所としては実質的に初年度ともいえるべき年でしたが、本年報はこの1年の全体的な事業実績を中心にとりまとめております。

本研究所の調査研究の成果は、研究所の機関誌である『季刊社会保障研究』、『海外社会保障情報』、『人口問題研究』や『調査研究資料』を始めとする多くの出版物として刊行されております。また、『将来推計人口』や『社会保障給付費』などについては、インターネット上に開設した本研究所のホームページでも公開されています。

私どもは、新しい環境のもとで、少子化と家族政策、高齢化と社会保障といった政策課題に関し、総合的な調査研究活動の飛躍的発展がなされるよう最大限の努力をするつもりでおります。関係各位の幅広い御支援をお願いする次第です。

平成10年（1998年）4月

国立社会保障・人口問題研究所長
塩野谷 祐一



目 次

はしがき

第1部 研究所の概要

- 1 沿 革 1
- 2 組織及び所掌事務 2

第2部 平成9年度事業報告

一般会計プロジェクト

- 1 全国世帯推計 4
- 2 社会保障給付費推計 5
- 3 社会保障費の連結化に関する研究会 6
- 4 第4回人口移動調査 6
- 5 第11回出生動向基本調査 7
- 6 第2回全国家庭動向調査 8
- 7 産業としての社会保障に関する研究 9
- 8 社会保障の費用負担と世代間の公平性に関する研究 10
- 9 国民生活基礎調査を用いた社会保障の機能評価に関する研究 11
- 10 アジア太平洋地域における世帯構成と生活の質に関する研究 13
- 11 健康・疾病・死亡と寿命に関する調査研究 13

科学技術重点基礎研究

- 12 世帯構造の地域別将来推計方法に関する研究 14

厚生科学研究（指定研究）

- 13 先進諸国の社会保障政策の転換に関する調査研究 14
- 14 家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究 15
- 15 社会保障政策の雇用拡大、貯蓄行動、消費行動などを通じた経済への影響に関する研究 16
- 16 社会保障費統計3系列の整合化・連結化に関する調査研究 17
- 17 社会保障給付費の財源としての租税と社会保険料の在り方に関する研究 17

少子化に関する専門的研究

- 18 晩婚化・非婚化の要因をめぐる実証研究 18
- 19 子育て支援策の効果に関する研究 20
- 20 少子化対策に関する国際的研究 21

研究成果の普及・啓発活動

- 21 『季刊社会保障研究』 22
- 22 『海外社会保障情報』 24
- 23 『人口問題研究』 26
- 24 『R P S P』 27
- 25 研究叢書 28
- 26 研究資料 28
- 27 リプリントシリーズ／ワーキングペーパーシリーズ 28
- 28 セミナー等 29

29	研究交流会	29
30	政策研究会	30
31	人口と社会保障の接合ワークショップ	31
32	特別講演会	31
国際交流事業		
33	国際会議出席・海外派遣	32
34	外国関係機関からの来訪	33
研究員の平成9年度研究活動		
35	塩野谷祐一(所長)	34
36	阿藤 誠(副所長)	35
37	総合企画部	36
38	国際関係部	39
39	情報調査分析部	42
40	社会保障基礎理論研究部	43
41	社会保障応用分析研究部	45
42	人口構造研究部	48
43	人口動向研究部	51

第3部 平成10年度主要調査研究プロジェクト

一般会計プロジェクト

1	世帯推計	55
2	社会保障給付費推計	55
3	社会保障費統計の連結化に関する研究会	55
4	人口移動調査	55
5	第11回出生動向基本調査	55
6	第2回全国家庭動向調査	55
7	第4回世帯動態調査	56
8	産業としての社会保障に関する研究	56
9	社会保障の費用負担と世代間の公平性に関する研究	56
10	国民生活基礎調査を用いた社会保障の機能評価に関する研究	57
11	アジア太平洋地域における世帯構成と生活の質に関する研究	57
12	健康・疾病・死亡と寿命に関する調査研究	57
13	社会保障の効果を総合的に評価するためのモデル開発研究事業	58
14	将来推計人口結果のモニタリングと推計システムの評価・改善に関する調査研究	59

科学技術重点基礎研究

15	QOL指標に基づく資源分配メカニズムの設計に関する研究	59
----	-----------------------------	----

厚生科学研究(指定研究)

16	家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究	60
17	先進諸国の社会保障政策の転換に関する調査研究	60
18	社会保障費統計3系列の整合化・連結化に関する調査研究	60
19	社会保障給付費の財源としての租税と社会保険料の在り方に関する研究	60

少子化に関する専門的研究

- 20 晩婚化・非婚化の要因をめぐる実証研究 61
- 21 子育て支援策の効果に関する研究 61
- 22 少子化対策に関する国際比較研究 62

環境庁地球環境研究

- 23 東南アジア諸国の持続可能な都市形成における人口等の諸要因の相互影響に関する研究 62

その他

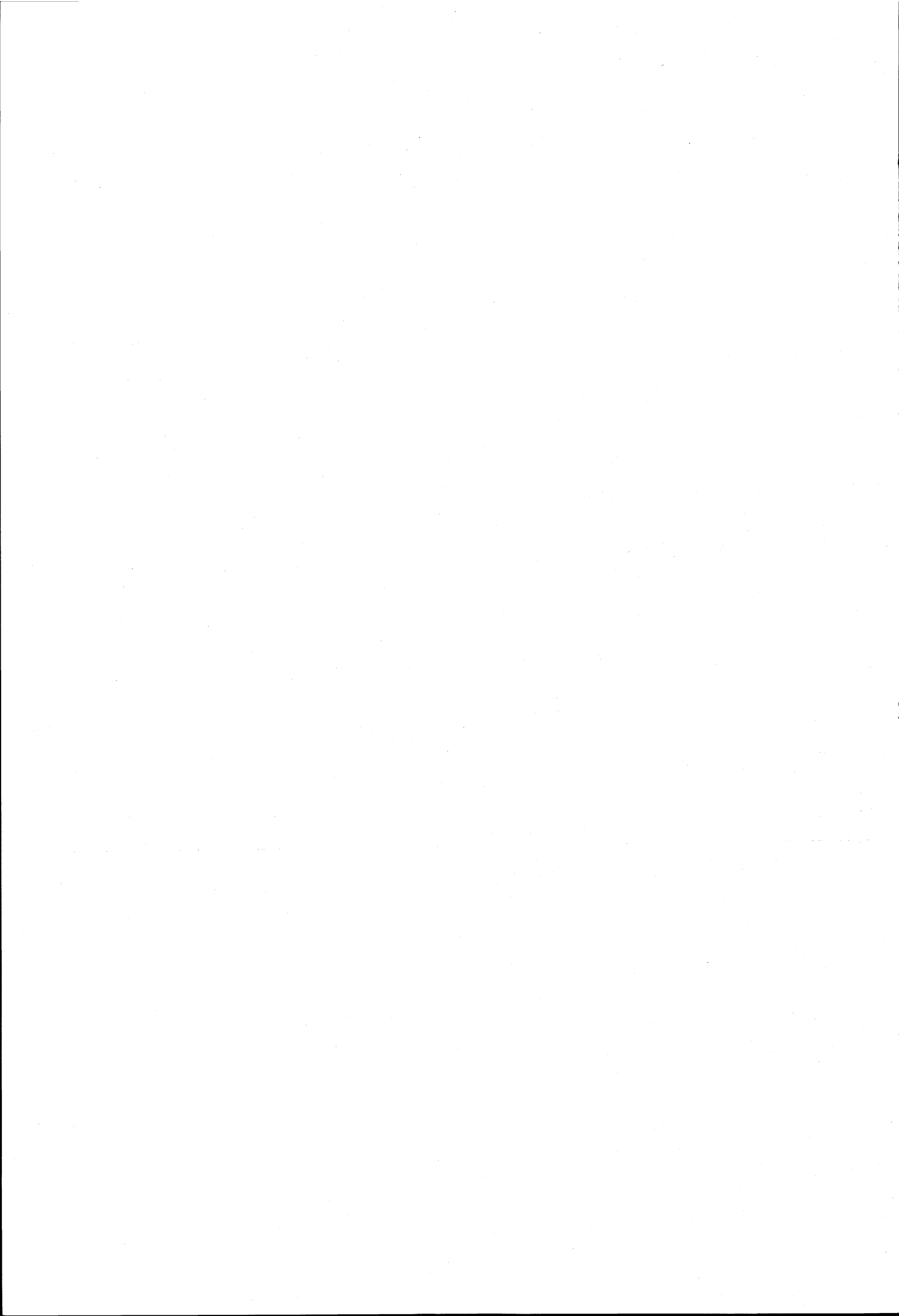
- 24 先進諸国の社会保障シリーズ 63

第4部 予算及び運営体制

- 1 研究所の予算 65
- 2 評議員会 67
- 3 研究評価委員会 67
- 4 季刊社会保障研究編集委員会 67
- 5 海外社会保障情報編集委員会 68
- 6 人口問題研究編集委員会 68
- 7 特別研究官 69

参考資料

- 1 国立社会保障・人口問題研究所の発足に当たって（塩野谷祐一） 70
- 2 新研究所の発足に当たって（阿藤 誠） 71
- 3 厚生省組織令（抜粋） 72
- 4 厚生省組織規程（抜粋） 73
- 5 国立社会保障・人口問題研究所組織細則 74



第1部 研究所の概要

1 沿革

(人口問題研究所の沿革)

第2次大戦前のわが国では、食料問題や失業問題を背景にして、過剰人口への関心が高まると同時に、人的資源の確保という観点からも人口問題が注目を集めた。こうした状況のもとで、昭和14年(1939年)8月、「人口問題研究所官制(勅令)」により人口問題研究所が設立された。

戦後は、経済成長が進むにつれて、出生率の低下・人口の高齢化・家族形態の変化などが問題となっていた。このように、人口問題の性格は時代とともに変化しており、人口問題研究所は、設立以来57年にわたって、時代の変遷に即応した理論的・実証的研究を続けてきた。また、行政の立案・実施にとって必要な人口統計の整備に努め、とくに「日本の将来人口推計」は、国政全般の基礎資料として広く活用されてきた。

(社会保障研究所の沿革)

わが国の社会保障は、昭和30年代の半ばに、医療と年金の国民皆保険制を確立し、着実に発展してきたが、社会保障を基礎的・総合的に研究する体制は未整備にとどまっていた。昭和37年(1962年)、社会保障制度審議会は、社会保障の調査研究機関の設立を政府に勧告し、それに基づいて、昭和40年(1965年)1月、「社会保障研究法」により社会保障研究所が設立された。

社会保障研究所は、設立以来31年の間、経済・社会・法律・思想などの観点から社会保障の調査研究を行い、さまざまなシンポジウムや講座の開催を通じて、研究成果の普及に努めた。また、昭和60年以來、ILO基準に基づく社会保障給付費の年次別推計を行い、社会保障政策の数量的全体像の把握を可能にした。

(両研究所の統合)

少子・高齢化や経済成長の鈍化により、人口と社会保障との関連は以前に比べて密接となり、両者の相互関係を総合的に解明することが不可欠となってきた。厚生省は、時代に応じた厚生科学研究の体制を整備するため、試験研究機関の再編成を検討すると同時に、特殊法人の整理合理化という社会的要請を受けて、平成8年12月、厚生省・人口問題研究所と特殊法人・社会保障研究所との統合により、国立社会保障・人口問題研究所を設立した。

2 組織及び所掌業務

所 長（塩野谷祐一）

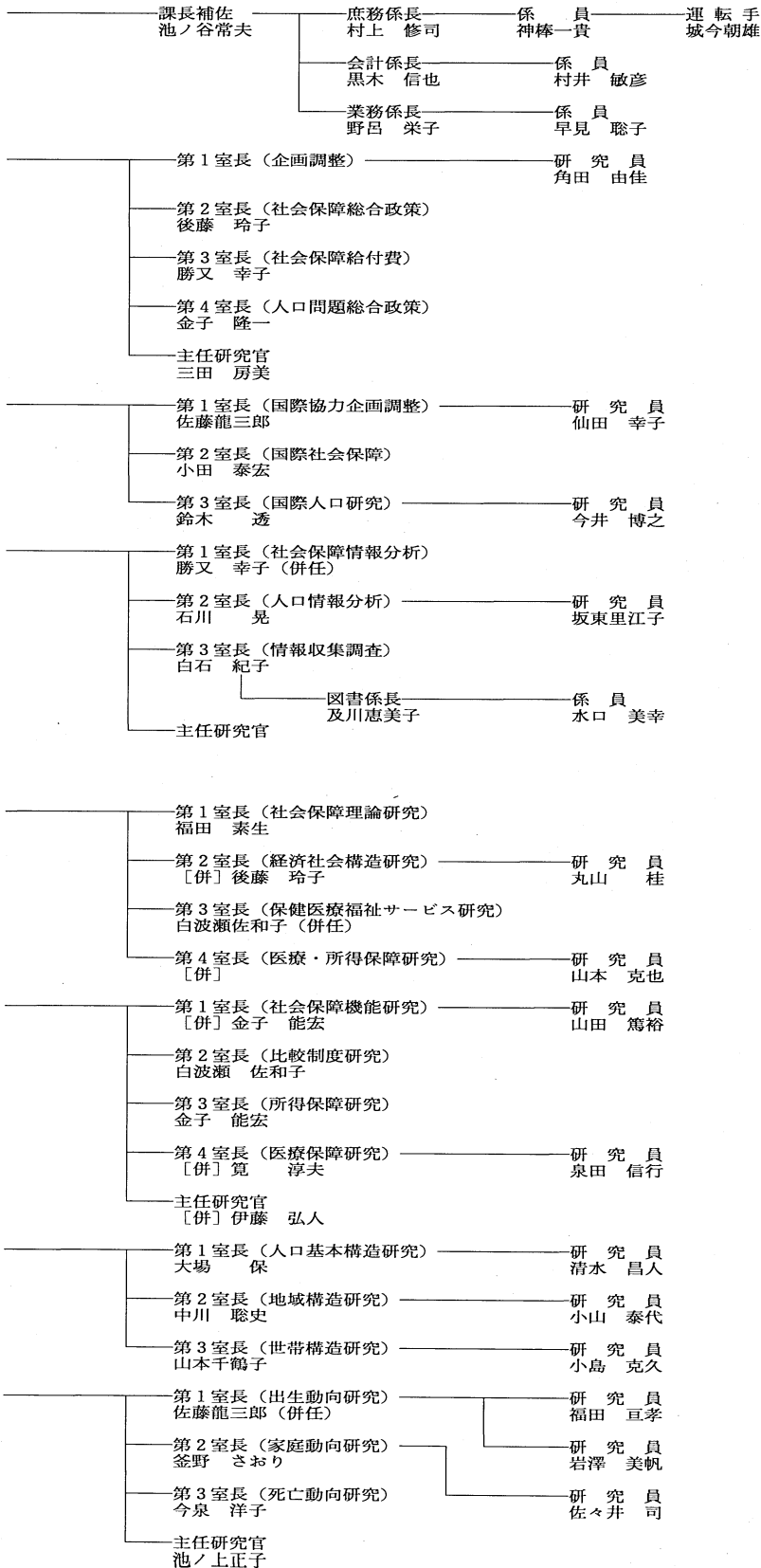
副所長（阿藤 誠）

総 務 課 (9) 課長 宮澤 福弘 庶務係・会計係・業務係	人事、予算、職員の福利厚生、調査研究の支援、研究成果の普及、研究所全体の連絡調整 ●研究支援に関する主要業務：機関誌・研究報告書の発行、セミナーの開催
総 合 企 画 部 (6) 部長 姫野 孝雄 第1室～第4室・主任研究官	社会保障・人口問題の総合的調査研究 社会保障・人口問題に関する総合的調査研究、調査研究の総合的企画および調整 ●主要研究：社会保障費の推計、全国将来人口推計
国 際 関 係 部 (6) 部長 小島 宏 第1室～第3室	諸外国の社会保障・人口問題の研究 諸外国の社会保障・人口問題の調査研究、調査研究の国際協力 ●主要研究：諸外国の社会保障・人口政策、地球規模的人口問題
情 報 調 査 分 析 部 (6) 部長 金子 武治 第1室～第3室	統計情報の収集・分析・データ解析 社会保障・人口に関する統計情報の分析、データベースの開発と管理、調査研究の動向に関する文献的調査 ●主要研究：社会保障・人口に関する統計分析
図 書 係	文献情報の収集 社会保障・人口に関する内外の文献を収集・所蔵し、データベース化している
社会保障基礎理論研究部 (4) 部長 府川 哲夫 第1室～第3室	社会保障の理論的研究 社会保障の理念・機能、経済社会構造との関係に関する基礎理論的研究 ●主要研究：社会保障の機能、制度モデル、経済モデルに関する理論的研究
社会保障応用分析研究部 (4) 部長 姫野 孝雄（併） 第1室～第4室・主任研究官	社会保障の実証的研究 年金・医療・福祉の社会保障制度の作用に関する実証的研究 ●主要研究：社会保障の機能、制度モデル、経済モデル、年金・医療・福祉に関する実証的研究
人 口 構 造 研 究 部 (7) 部長 西岡 八郎 第1室～第3室	人口基礎構造・地域構造・世帯構造の研究 人口基礎構造、地域構造、世帯構造に関する調査研究 ●主要研究：人口移動、人口地域分布、世帯・家族の構造とその変動、地域人口と世帯の推計
人 口 動 向 研 究 部 (7) 部長 高橋 重郷 第1室～第3室・主任研究官	出生動向・死亡動向・家庭動向の研究 出生力・死亡構造の動向、家庭機能の変化に関する調査研究 ●主要研究：出生率・死亡率・平均余命の推計と予測、家庭機能、結婚と出産に関する全国調査

国立社会保障・人口問題研究所 定 員 53人

注：（ ）内の数字は職員数である。

(平成10年5月1日)



第2部 平成9年度事業報告

一般会計プロジェクト

1 全国世帯推計

今回の世帯推計は、世帯推移率法による動的モデルによって行った。これは男女別、5歳階級別、推計期間別に、配偶関係・世帯内地位（家族類型別世帯主、配偶者、その他の非世帯主から成る）間の推移確率行列を用意し、それに期首の配偶関係・世帯内地位別人口ベクトルを適用して期末ベクトルを求めるものである。ただし、推移確率の推定は配偶関係に関する確率と配偶関係別世帯内地位に関するその2段階に分かれ、さらに後者の推移確率が標本調査から得られるのは一般世帯人口についてのみで施設世帯人口については別途推計する必要があるため、推計作業は以下のような多くの段階を含む複雑なものとなった。

(1) 配偶関係間の推移確率の将来推計

初婚、再婚、離婚、死別といった配偶関係間の推移確率の将来推計を、まず女子について行った。初婚確率は全国人口推計（1997年1月推計）の中位推計で設定された女子の初婚スケジュールに依拠した。死別確率は、同じく全国人口推計で設定された将来生命表を用い、男子の死亡確率を夫妻の年齢組合せ分布によって女子の死別確率に変換した。再婚・離婚確率は、1990～95年の変化を補外して求めた。女子の推計結果に基づき、夫妻の年齢組合せ分布を用いて男子の配偶関係間推移確率を推計した。

(2) 離家の将来推計

第3回世帯動態調査（旧厚生省人口問題研究所、1994年）のデータから、男女別、コーホート別、結婚前の離家確率を求め、リレーショナル・モデルにより若年コーホートの将来の離家確率を補外した。

(3) 一般世帯人口の推移確率行列

推計された配偶関係間の推移確率を、第3回世帯動態調査で観察されたパターンに従って分配し、一般世帯人口の配偶関係・世帯内地位間の推移確率行列を推計期間別に作成した。未婚者の世帯内地位については、離家の将来推計に従い推移確率を調整した。

(4) 施設世帯人口の将来推計

男女別、5歳階級別、配偶関係別、施設世帯人口割合を国勢調査から得、1990～95年の変化率を補外して将来の施設世帯人口割合を推計した。

(5) 基準人口

推計の出発点となる基準人口は、1995年国勢調査の男女別、5歳階級別、配偶関係別、世帯内地位別人口に基づき、モデルの仮定に合わせた若干の調整を経て得た。

(6) 配偶関係・世帯内地位別将来推計人口

1995年基準人口から出発し、推移確率行列（一般世帯）と将来の施設世帯人口割合から、将来の一般世帯・施設世帯人口を同時に推計した。将来の男女別、5歳階級別人口が全国人口推計に合致するよう調整した。こうして求められた世帯内地位別一般世帯人口のうち、家族類型別世帯主数から世帯数を求めた。

所内担当者：西岡八郎（人口構造研究部長）、山本千鶴子（人口構造研究部第3室長）、鈴木透（国際関係部第3室長）、小島克久（人口構造研究部研究員）、小山泰代（人口構造研究部研究員）

所外担当者：廣嶋清志（島根大学教授）、大江守之（慶応義塾大学教授）、坂井博通（清泉女学院短期大学助教授）

2 社会保障給付費推計

(1) 平成7年度社会保障給付費の推計

「平成7年度社会保障給付費」を平成9年12月12日に公表した。従来どおり、社会保障給付費を「医療」「年金」「その他」の3部門に分類して、構成比、対国民所得比等の年次推移比較を行うほか、欧米諸国5か国を選んで国際比較も行った。また、昭和60年度以降、高齢者関係給付費の推計も継続して行っている。

1. 総額では64兆7,264億円で、対前年度伸び率で7.0%で、平成6年度の対前年度伸び率より0.5%高くなっている。国民所得の対前年度伸び率は1.8%で、過去2年の低調な伸び率から平成4年度の水準にもどった。しかし、給付総額は一貫して伸びており、社会保障部門が国民経済に占める割合は例年どおり上昇し、対国民所得比は17.05%で過去最高になった。
2. 部門別社会保障給付費をみると、「医療」が24兆592億円、「年金」が33兆4,986億円、「その他」が7兆1,686億円である。社会保障給付費の構成割合は、医療37.2%、年金51.8%、その他11.1%で、医療が前年の割合から0.6%ポイント減少させ、年金とその他がそれぞれ0.5%ポイント、0.2%ポイント増加させた。
3. 国民1人当たり社会保障給付費は51万5,500円であり、1世帯当たりでは150万2,400円となっている。
4. 年金保険給付費、老人保健（医療分）給付費、老人福祉サービス給付費、及び新設された高年齢雇用継続給付費を合わせた高齢者関係給付費は、平成7年度には40兆7109億円となり、社会保障給付費に対する割合は62.9%である。

(担当：総合企画部 勝又幸子 山田篤裕 磯崎修夫)

(2) 平成7年度の社会保障費財源の推計

社会保障費の負担など「社会保障財源」の収入面の推計結果については、平成7年度社会保障給付費の配布資料(24~25頁)に第8表「社会保障財源の項目別推移」として、本年度より掲載し始めたが、詳しくは『季刊社会保障研究』(Vol.33, No.3, Winter 1997)に例年どおり公表した。その概要は以下のとおりである。

1. 平成7年度の社会保障財源の総額は、85兆709億円であり、財源別では、被保険者拠出が24兆4,146億円、事業主拠出が26兆8,075億円、国庫負担が16兆5,680億円、他の公費負担が4兆2,218億円、資産収入が9兆8,116億円、その他が3兆2,473億円となっている。
2. 社会保障財源の構成割合をみると割合の大きい順に、事業主負担が31.5%、被保険者負担が28.7%、国庫負担が19.5%、資産収入が11.5%、他の公費が5.0%、その他が3.8%となっている。過去の動向からみて財源構成に特に大きな変化はみられない。

社会保障に係る公費の負担は約24%と近年安定しているが、長期的にみると主に国庫負担割合の低下により低下傾向にある。

(3) 社会保障費 国際比較データ

先進5か国について、社会保障給付費と財源がどのように推移しているかを、例年社会保障給付費の公表資料に参考資料として掲載しているが、その基礎データを海外社会保障情報(No.123, Summer 1998)の誌上にて公表している。

(4) OECD(経済協力開発機構)『社会支出統計(SOCX)』日本データの推計

平成7年度社会保障給付費のデータを基に、1995年度までのデータをOECD基準に当てはめて再計算した結果を厚生省大臣官房国際課を通じてOECDへ1997年12月に提出した。

3 社会保障費統計の連結化に関する研究会

(1) 委員の構成

主査：八代尚宏（上智大学国際関係研究所教授）

幹事：姫野孝雄（総合企画部長），勝又幸子（総合企画部第3室長），山田篤裕（総合企画部研究員）

委員：中村洋一（麗澤大学教授），小塩隆士（立命館大学助教授），浜田浩児（郵政省郵政研究所第2経営経済研究部），山内孝一郎（厚生省大臣官房政策課課長補佐），宮田 忠（総理府社会保障制度審議会事務局調査第2課長）

オブザーバー：大脇広樹（経済企画庁経済研究所国民経済計算部企画調査課長）

(2) 主たる研究項目

国民経済全体に占める社会保障費統計の位置づけを明確にとらえ分析するために，国民経済計算との連結化を検討する。上記目的を達成するために，平成9年度は専門家等からのヒアリングを中心に研究会を進める。

(3) 研究成果の概要

以下のように4回の研究会を開催した。

第1回 平成9年7月31日（木）15：00～16：30

「社会保障費統計の整備状況」勝又幸子（総合企画部第3室長）

第2回 9月9日（火）15：00～17：00

- ・「社会保障費統計連結化－今後の課題－」宮澤健一（社会保障制度審議会会長）
- ・「資金循環表にみる社会保障費用一年金を中心として」藤江泰郎（日本銀行）

第3回 10月24日（金）13：00～15：00

「社会保障費統計のユーザーの視点から」小塩隆士（立命館大学助教授）

第4回 平成10年2月20日（金）13：30～15：00

「超長期社会保障モデルによる社会保障給付費の推計」岸 功（関東学院大学教授）

4 第4回人口移動調査（分析）

第4回人口移動調査（人口問題基本調査）による人口移動モデルの開発

(1) 研究の目的

出生，死亡の地域差が縮小した今日，国内の地域人口移動は地域人口の将来動向にとって決定的な意味をもつようになってきている。従来の人口移動モデルの多くは国勢調査や住民基本台帳などの静態的マクロデータに基づいたセミ動学的モデルであり，既存の地域人口推計も基本的には静態的マクロデータを用いて行われている。しかしながら，近年の人口移動の動向をみると，移動理由の多様化とともに空間的な移動パターン，移動者の性・年齢構造も多様化している。こうした動向を踏まえ，地域人口推計モデルの深化を図るためには，個人レベルでの生涯移動歴，移動理由をベースにした動学的モデルの開発が必要となっている。

1996年度に5年ぶりに実施された「人口問題基本調査（第4回人口移動調査）」（厚生省人口問題研究所）は，既存の人口統計ではカバーされない個人の移動歴に関する情報を大規模に得ることができ国内では唯一の調査である。本研究は，この第4回人口移動調査および前回の1991年度の第3回人口移動調査による個人の移動歴に関するマイクロデータを用いて，将来の人口移動傾向の変化を見通すためのモデルを開発することを目的とする。

本研究によって開発される人口移動の傾向を見通す動学的モデルは，静態統計に基づく従来のセミ動学的モデルを補完し，人口推計手法の深化を図ることができる。また，人口移動過程の解明，国内人口分布の考察に有用であり，人口関連政策の検討，実施のための基礎資料としても役立てられるものである。

(2) 研究方法

ライフコースに沿った個人の移動歴を記述するために、移動率（最終学校卒業、就職、結婚などのライフイベントの際の移動率、過去5年、及び1年の移動率、移動理由など）を性・年齢・居住地域などに基づいて計測する。得られた結果よりコーホートごとの変化傾向を分析し、その趨勢延長を行うための動学的モデルの開発に努めた。

所内担当者：西岡八郎（人口構造研究部長）、大場 保（人口構造研究部第1室長）、中川聡史（人口構造研究部第2室長）、小島克久（人口構造研究部研究員）、清水昌人（人口構造研究部研究員）

外部委員：大江守之（慶応義塾大学教授）、若林敬子（東京農工大学教授）、井上 孝（青山学院大学助教授）

5 第11回出生動向基本調査

本調査は、昭和15年に第1回調査（旧称 出産力調査）が実施され、本年、その11回目の調査を実施した。この調査は出生と結婚に関するより総合的な動向を把握するために第10回から「出生動向基本調査」と名称を改めている。

なお、調査は、厚生省大臣官房統計情報部、都道府県・保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て、平成9年度実地調査として6月25日に実施、8月に調査票の回収を終了した。現在調査プロジェクトチームはデータ解析のための作業を行っており、平成10年に夫婦調査ならびに独身者調査の概要をまとめ、順次公表することとしている。

調査の目的ならびに実施の概要は以下のとおりである。

(1) 調査の目的

本調査の目的は、最近変化しつつあるといわれる夫婦の子どもの生み方に関する実態を明らかにするとともに、急速な晩婚化の進行にかんがみ、独身者の結婚・子ども・家族に関する考え方を把握することにある。

この調査の結果は、最近の出生率低下の原因解明に資するとともに、将来人口の予測ならびに広く各種行政の施策立案の基礎資料として役立てられる。

(2) 調査の対象および客体

この調査は、全国から無作為抽出法によって抽出された調査区内に居住する妻の年齢50歳未満の夫婦と、18歳以上50歳未満の独身の男女を調査対象とする。

調査客体は、平成9年度に実施される国民生活基礎調査の調査地区から500調査地区を無作為抽出し、その地区内に居住する妻の年齢50歳未満の夫婦（約10,000組）と18歳以上50歳未満の独身の男女（約10,000人）を抽出した。

(3) 調査の時期

平成9年6月25日（ただし、平成9年6月1日現在の事実による）

(4) 調査事項

「夫婦調査」

- ① 夫婦（およびその両親）の人口学的・社会経済的属性
- ② 夫婦の結婚に関する事項
- ③ 夫婦の妊娠・出産歴
- ④ 妻の結婚・出産・家族に関する価値観
- ⑤ 妻の結婚・出産・就業に関する事項
- ⑥ 保育環境・保育資源に関する事項

「独身者調査」

- ① 独身者（およびその両親）の人口学的・社会経済的屬性
- ② 結婚に対する意識
- ③ 子ども・家族に関する価値観
- ④ ライフコース・ライフスタイルに関する意識

(5) 調査の方法

この調査は、厚生省大臣官房統計情報部、都道府県・保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施された。調査は配票自計・密封回収方式によって行った。

所内担当者：高橋重郷（人口動向研究部長）、金子隆一（総合企画部第4室長）、佐藤龍三郎（国際関係部第1室長）、渡邊吉利（人口動向研究部第2室長）、池ノ上正子（人口動向研究部主任研究官）、三田房美（総合企画部主任研究官）、佐々井司（人口動向研究部研究員）、岩澤美帆（人口動向研究部研究員）、新谷由里子（人口動向研究部客員研究員）

所外担当者：中野英子（聖泉短期大学教授）、岩間暁子（和光大学専任講師）、永瀬伸子（東洋大学専任講師）

6 第2回全国家庭動向調査

平成9年度は、予算要求および調査の企画を行い、以下の要領で実施の予定となっている。

(1) 調査の目的

近年、人口の少子化や高齢化が急速に進むわが国の家族は、単独世帯や夫婦世帯の増加、女性の社会進出による共働き家庭の増加など、その姿とともに機能も大きく変化している。この家庭機能の変化は、家庭内における子育て、老親扶養・介護などのあり方に大きな影響を及ぼすだけでなく、社会全般に多大な影響を与える。家族変動の影響を大きく受ける子育てや高齢者の扶養・介護などの社会サービス政策の重要性が高まっている中で、わが国の家族の構造や機能の変化、それに伴う子育てや高齢者の扶養・介護の実態、およびその変化と要因などを正確に把握することが重要な課題となっている。

そこで、国立社会保障・人口問題研究所は、最近の家庭機能の実態や動向を明らかにするため、前回調査（平成5年）に引き続き、平成10年度に「第2回全国家庭動向調査」を実施することになった。この調査結果は、広く各種の行政の施策立案の基礎資料として役立てられる。

(2) 調査の対象および客体

本調査は、平成10年国民生活基礎調査地区内から無作為に抽出された300調査区のすべての世帯を調査対象とする。

(3) 調査の期日

平成10年7月1日を調査日とする。

(4) 調査の事項

- ① 世帯員の人口学的・社会経済的屬性
- ② 夫婦の人口学的・社会経済的屬性
- ③ 両親、子どもに関する事項
- ④ 出産・育児、扶養・介護に関する事項
- ⑤ 日常生活でのサポート資源に関する事項
- ⑥ 夫の家事・育児・介護と夫婦関係に関する事項
- ⑦ 子どもや家族に関する価値観
- ⑧ 世代間移転に関する事項

(5) 調査の方法

この調査は、国立社会保障・人口問題研究所が厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市・特別区、中核市および保健所の協力を得て実施する。

調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票の記入は調査対象者の自計方式による。

(6) 集計および結果の公表

集計は国立社会保障・人口問題研究所がこれを行い、平成10年度中に結果概要の公表を行う予定である。

所内担当者：西岡八郎（人口構造研究部長）、山本千鶴子（人口構造研究部第3室長）、白波瀬佐和子（社会保障応用分析研究部第2室長）、丸山桂（社会保障基礎理論研究部研究員）、小山泰代（人口構造研究部研究員）、磯崎修夫（総合企画部客員研究員）

所外担当者：石原邦雄（東京都立大学教授）、才津芳昭（茨城県立医療大学専任講師）、立山徳子（明治学院大学専任講師）、永井暁子（家計経済研究所研究員）、田渕六郎（東京都立大学助手）、末盛慶（東京都立大学大学院）

7 産業としての社会保障に関する研究

(1) 研究目的

わが国は少子化、高齢化が急速に進行し、21世紀初頭の人口減少型社会においては、社会保障をとりまく社会経済システムも大きく変化することが予想される。社会保障を安定的に機能させるためには、社会保障の各種給付と、これに連動する関連サービス産業が、こうした社会経済システムの変化に対応していく必要がある。一方、社会保障の国民経済上の規模も拡大し、その動向が経済に与える影響も無視できない。

医療・福祉および関連産業は、市場の失敗の可能性から政府による公的介入が理論づけられているが、近年、規制緩和の観点から、公的介入を最小限に限定するべきとの主張もみられる。また、医療関連サービス、シルバーサービスのように、積極的に民間事業者を育成する施策がとられている領域もある。新介護システム導入の論議においては、これらの産業の分野に、雇用創出等を通じて経済活性化の効果を期待する主張も登場している。

本研究は、社会保障制度および給付・サービスが直接産業を成立させている医療・福祉および関連産業（病院、医薬品、福祉施設、医療関連サービス、シルバーサービス等）について、これを公的コントロール下にある産業ととらえ、財・サービス市場におけるこれらの産業の特徴を明らかにしようとするものである。

このため、1. 産業組織論から、(1)医療・福祉および関連産業の集中度、参入障壁の状況、(2)医療・福祉および関連産業における企業の行動、企業形態、(3)市場成果について、技術革新、研究開発、生産効率、配分効率、価格といった点から分析を行い、2. 産業連関論およびマクロ経済分析からは、医療・福祉および関連産業が他の産業や地域、雇用、マクロ経済に与える影響を分析し、3. 社会保障における公私ミックス論から、公私の役割分担と規制・規制緩和の経済効果などを検討する。

(2) 研究会の構成員

主 査：南部鶴彦（学習院大学教授）

所内幹事：西村万里子（社会保障基礎理論研究部第3室長）、角田由佳（社会保障応用分析研究部研究員）、磯崎修夫（総合企画部客員研究員）

所外委員：大森正博（城西大学専任講師）、小島晴洋（川崎医療福祉大学助教授）、駒村康平（駿河台大学専任講師）、坂田周一（駒沢大学教授）、白石忠志（東北大学助教授）、栃本一三郎（上智大学助教授）、中北 徹（東洋大学教授）、中島隆信（慶応義塾大学助教授）、御船洋（中央大学教授）、宮内 忍（センチュリー監査法人代表社員）、山内直人（大阪大学

助教授), 山本哲三 (早稲田大学教授)

(3) 研究計画

平成8年度からの3か年で実施し, 研究成果は出版物として公表する予定である。

(4) 研究会の開催状況

第6回: 1997年4月21日

「高齢者施設の医療分野と福祉分野における経営比較」

川渕孝一 (社会保障応用分析研究部主任研究官)

第7回: 1997年5月26日

「シルバー事業の実際—各サービスの事業シミュレーション」

吉田英二 (㈱ヘルシーライフサービス取締役事業本部長)

第8回: 1997年7月23日

「福祉事業における経営戦略の展開」

池田 茂 (フランスベッドメディカルサービス㈱社長)

第9回: 1997年9月10日

「福祉事業に対する規制の仕組みと問題点について」

江口隆裕 (厚生省老人保健福祉局老人福祉振興課長)

第10回: 1997年10月29日

「民営化モデルの検討」 山本哲三 (早稲田大学教授)

第11回: 1997年11月26日

「介護保険 区市町村の新しい役割とその準備」

高橋信幸 (三鷹市市民部保険年金課長)

第12回: 1997年12月19日

「医療・福祉産業に関する実状と研究動向」

磯崎修夫 (国立社会保障・人口問題研究所総合企画部客員研究員)

8 社会保障の費用負担と世代間の公平性に関する研究

(1) 研究目的

人口高齢化と少子化の進展とともに, わが国では社会保障費をはじめ, 高齢化に関連する財政支出や企業のコストが急増し, 国民が負担する税や社会保障負担は増加の一途にある。高齢社会における給付と負担のあり方をめぐっては, 近年, 高齢者と若年者の「世代間の公平性」の問題が税制改革や医療や年金制度の改革における議論の中で大きく取り上げられているが, 未だその議論は決着していない。急増する社会保障費用と世代間バランスをめぐる議論を再検討し, 財源選択による負担への影響や貯蓄率・労働市場などに及ぼす経済効果を見極め, 社会保障制度における給付と負担のあり方を展望することは, 急務を要する研究課題である。

そこで, 本研究では, 社会保障の規模と構造, 社会保障の給付と負担について, 国民経済的及び世代をまたがる長期的視野から検討し, 社会保障の費用負担の増大とその負担の世代間バランスについて, 効率と公平という2つの視点から総合的に接近し, 問題の所在を明らかにする。その際, 社会保障費用と世代間バランスについては, 社会保障制度を主導すべき価値理念的基礎の確立をめざして, 最近の社会保障をめぐる世代間会計や正義概念等の理論概念の整理を行う。その上で, 「世代間の公平」について様々な視点からの分析・考察を行い, 効率と公平の総合的な確保による社会保障制度の長期的な安定をさぐることにする。

(2) 研究会の構成

主 査: 貝塚啓明 (中央大学教授)

所内幹事：後藤玲子（総合企画部第2室長），丸山 桂（社会保障基礎理論研究部研究員）

所内委員：金子能宏（社会保障応用分析研究部第3室長），白波瀬佐和子（社会保障応用分析研究部第2室長）

所外委員：麻生良文（日本大学助教授），井堀利宏（東京大学教授），川本隆史（東北大学教授），高木安雄（仙台白百合女子大学教授），高山憲之（一橋大学教授），橘木俊詔（京都大学経済研究所教授），日高政浩（大阪学院大学助教授），深谷昌弘（慶応義塾大学教授），宮本みち子（千葉大学教授）

（3）研究計画

平成8年度からの3か年で実施し，研究成果は出版物として公表する予定である。

（4）研究会の開催状況（報告テーマと報告者）

第1回：1997年4月22日

「医療保険の財政収支と受益負担構造」日高政浩（大阪学院大学助教授）

第2回：5月13日

「人口新推計の下での年金財政と世代間再分配」八田達夫（大阪大学社会経済研究所長）

第3回：6月26日

「海外の社会保障研究の動向」

金子能宏（国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部第3室長）

第4回：9月30日

「社会保障を巡る諸問題－福祉国家論－」貝塚啓明（中央大学教授）

第5回：10月30日

「遺産と税金」井堀利宏（東京大学教授）

第6回：12月2日

「責任と補償の論理－現代厚生経済学の理論より」

後藤玲子（国立社会保障・人口問題研究所総合企画部第2室長）

第7回：1998年1月9日

「社会保障をめぐる2つのスクリプト」深谷昌弘（慶応義塾大学教授）

第8回：3月6日

「エルスターのLocal Justiceについて」川本隆史（東北大学教授）

第9回：3月31日

「本の構成に関する検討会」

9 国民生活基礎調査を用いた社会保障の機能評価に関する研究

（1）研究目的

社会保障における様々な給付・負担は直接・間接的に世帯に大きな影響を与えている。一方，世帯はきわめて多様化し，特に，高齢者世帯は収入・支出，資産，健康状況からみても幅広く散布しており，高齢者の生活状況はきわめて多様性に富んでいることが窺える。社会保障給付・負担の影響は世帯の形態によっても大きく異なり，社会保障施策もこのような世帯の多様性に的確に対応したものでなければならない。こうした観点から現行社会保障の果たしている機能を個票レベルで評価する作業は，急速に進行する人口高齢化の中で21世紀に適合した総合的な社会保障体系を築き上げる際に必須のものと考えられる。

これまでの社会保障給付・負担に関する研究は，個人への給付・負担としての視点から研究の深化が図られつつあるが，世帯全体，世帯の構成員に与える影響については十分な分析がなされているとはいえない。そこで，本研究では，社会保障給付・負担が世帯によってどのような影響をもたらすか，

世帯構成員の行動を含めて分析することを主眼にする。特に年金改革や医療保険改革が高齢者世帯に与える影響や、今後増大する社会保障負担が高齢者をもつ世帯に与える影響を予測するための実証的基礎研究として本研究は位置づけられる。具体的には、厚生省で実施する国民生活基礎調査を利用し、世帯構成・所得・資産・就業状況・健康状態などの世帯及び個人に関する詳細な属性情報を用いてその類型による効果・差異を踏まえた社会保障機能の分析を行う。また、所得保障に関しては、高齢者各層における所得構造・再分配状況、就業行動への影響等の実証分析、保健・医療・福祉サービスに関しては、介護等増大する需要構造に着目した実証分析を行う。

(2) 研究項目

- ① 世帯の属性、特に所得、資産、健康等、世帯の多様化の把握
- ② 世帯の社会保障給付、負担の把握
- ③ 所得保障の果たす機能
 - 1) 種々の階層間の所得移転を中心とした分析
 - 2) 高齢者の就業行動と所得保障
- ④ 保健・医療・福祉サービス需要の構造分析
 - 1) 高齢者の健康度と受診行動
 - 2) 介護需要の諸問題

(3) 研究会の構成員

主 査：地主重美（駿河台大学教授）

所内幹事：金子能宏（社会保障応用分析研究部第3室長）、山田篤裕（総合企画部研究員）、角田由佳（社会保障応用分析研究部研究員）

所内委員：府川哲夫（社会保障基礎理論研究部長）、勝又幸子（総合企画部第3室長）

所外委員：松田芳郎（一橋大学教授／主査代理）、麻生良文（日本大学助教授）、岩本康志（京都大学助教授）、木村陽子（奈良女子大学助教授）、駒村康平（駿河台大学専任講師）、寺崎康博（東京理科大学教授）、藤井良治（千葉大学教授）、舟岡史雄（信州大学教授）、堀 勝洋（上智大学教授）、牧 厚志（慶応義塾大学教授）、山内孝一郎（厚生省大臣官房政策課課長補佐）、加藤秀夫（厚生省大臣官房統計情報部国民生活基礎調査室長）、清水信広（厚生省大臣官房統計情報部管理企画課課長補佐）

(4) 研究会の開催状況等

平成9年度に行われた『国民生活基礎調査を用いた社会保障の機能評価に関する研究』の活動は大きく分けて二つある。一つは、個票データを分析する際、どのような分析可能性があるか及びどのような注意点が必要であるかについてのヒアリング活動であり、もう一つは国民生活基礎調査の個票データを用いた個別の研究活動である。前者のヒアリング活動については、下記の経過で行われた。なお、平成9年4月～8月においては、国民生活基礎調査データの使用申請業務を執り行った。

第1回：1997年9月8日

「社会保障の実証分析におけるデータベースとしての国民生活基礎調査について—介護需要の実証分析を例として—」小椋正立（法政大学教授）

第2回：11月6日

「国民生活基礎調査データの特徴」舟岡史雄（信州大学教授）

第3回：12月4日

「平成9年度国民生活調査について」金子洋一（経済企画庁国民生活局国民生活調査課課長補佐）

第4回：1998年1月22日

「わが国世帯の生命保険需要の実証分析」岩本康志（京都大学経済研究所助教授）

第5回：2月23日

「国民生活基礎調査を用いた世帯構成と介護の実態についての考察」

有田富美子（東洋英和女学院大学助教授）

第6回：3月13日

「国民生活基礎調査による世帯構造について」松田芳郎（一橋大学経済研究所教授）

10 アジア太平洋地域における世帯構成と生活の質に関する研究

（1）研究目的

深刻な高齢化はヨーロッパだけでなく、わが国を含むアジア太平洋地域にも及んでおり、福祉政策の基礎とすべき高齢者の生活の質に関する調査が必要を増している。本研究では、生活費や介護と関係の深い世帯構成に注目し、アメリカの状況を視野に収めつつも、わが国と隣国韓国との比較から知見を見いだすことを図る。大規模調査では得られないような質的データの重要性にかんがみ、調査の方法としては、ミシガン大学で実効をあげている少人数による討論形式「フォーカス・グループ・インタビュー」を採用する。

（2）研究会の構成員

所内担当：小島 宏（国際関係部長）、今井博之（国際関係部研究員）

所外委員：嵯峨座晴夫（早稲田大学人間総合研究センター所長）、林 謙治（国立公衆衛生院保健統計人口学部長）、大竹登志子（東京都老人総合研究所研究員）、店田廣文（早稲田大学教授）

（3）研究会の開催状況

以下の報告内容による4回の研究会を開催し、その都度今後の活動について討議した。

第1回：1997年6月6日

報告内容：「アメリカにおける拡大家族に関する人種・民族間格差—包括的アプローチ—」

報告者：賀茂美則（ルイジアナ州立大学社会学部准教授）

第2回：8月7日

報告内容：J. Knodel et al., *Focus Group Discussions for Social Science Research* について

報告者：小島 宏（国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長）

第3回：12月26日

報告内容：フォーカス・グループ・インタビューによる障害児の家族の調査事例について

報告者：阪上裕子（国立社会保障・人口問題研究所情報調査分析部第1室長）

第4回：1998年2月26日

報告内容：本研究によるフォーカス・グループ・インタビューの実施状況と予定について

（4）調査の実施状況

来年度の本格的調査の準備段階として、以下のように4回のフォーカス・グループ・インタビューを実施し、毎回7名程度の高齢者を対象に世帯構成および生活の質について調査した。

1998年2月2日、東京都老人総合研究所（東京都板橋区の女性）

2月10日、東京都老人総合研究所（東京都板橋区の男性）

3月19日、早稲田大学人間総合研究センター（埼玉県所沢市の男性）

3月30日、早稲田大学人間総合研究センター（埼玉県所沢市の女性）

11 健康・疾病・死亡と寿命に関する調査研究

（1）研究目的

人口高齢化が急速に進むなかで、高齢化社会に出現する疾病構造や死因構造等の人口の具体的な様相を把握することは、厚生行政における対応を円滑に推進する上で極めて重要な課題である。本研究

は、わが国における長寿化の進行と同時に進む疾病構造・死因構造の変化が人口構造の上にもどのような質的（有病の種類とその程度、有病の期間）また量的（高齢者における有病者の量）影響を及ぼすのか、さらにそれが国民の健康と福祉に関連して、どのような行政需要を生むかを人口学・医学・公衆衛生学ならびに健康医療政策の専門分野から総合的に検討し、中・長期的観点から健康・疾病・死亡にかかわる人口問題についての研究を行うことを目的として発足した。

このプロジェクトは、所内外の専門家の協力を得て、平成8（1996）年度からスタートし、疾病と死亡の関係について、人口動態統計、患者調査ならびに国民生活基礎調査を用い、両者の相互関係に関する数理人口学的なモデルについての基礎研究を行うとともに、この分野に関する内外の研究動向を調査した。さらに、人口動態統計に基づいて、日本人の将来における寿命の将来見通し、ならびに高齢者の生存状態に関する研究を行い、わが国人口の将来生命表モデルを開発した。これらの研究成果の一部は、日本の全国将来推計人口に利用された。平成9（1997）年度においては、健康生命表等の実証的モデル研究を行い、研究の展開を図っているところである。そして、平成10（1998）年度には3か年研究の総まとめを行い、研究成果を公表する予定である。

（2）研究会の構成員

所内担当：高橋重郷（人口動向研究部長）、金子隆一（総合企画部第4室長）、石川 晃（情報調査分析部第2室長）、池ノ上正子（人口動向研究部主任研究官）

所外担当：河野稔果（麗澤大学教授）、堀内四郎（ロックフェラー大学準教授）、斉藤安彦（日本大学助教授）、稲葉 寿（東京大学助教授）、橋本修二（東京大学）、南條善次（東北学院大学教授）、水上 孝（厚生省）、大原賢了（国立公衆衛生院）、小野寺満夫（厚生省統計情報部）

科学技術重点基礎研究

12 世帯構造の地域別将来推計方法に関する研究（平成8～9（1996～1997）年度）

科学技術庁の科学技術振興調整費により、平成8～9（1996～1997）年度に重点基礎研究「世帯構造の地域別将来推計方法に関する研究」を行った。本研究は、世帯推計モデルにフローすなわち世帯地位間の推移を明示的に取り入れてダイナミック・モデルを構成し、またGIS（地理情報システム）を導入して地域的な家族規範の差から地域別の世帯推計を行うことを目的とする。平成9年度は、家族類型別高齢世帯数、一人暮らしを経験する高齢者の割合、一人暮らしの平均持続年数などのライフサイクル指標の計算、人口過程が世帯にどのような影響を及ぼすかの要因・感度分析、GISを用いた世帯構造の地域差に関する分析を行った。

所内担当者：西岡八郎（人口構造研究部長）、山本千鶴子（人口構造研究部第3室長）、鈴木 透（国際関係部第3室長）、小島克久（人口構造研究部研究員）、小山泰代（人口構造研究部研究員）

厚生科学研究（指定研究）

13 先進諸国の社会保障政策の転換に関する調査研究

（1）研究目的

名著『価値理念の構造』において、本研究の申請者は市場メカニズムを含めた様々な経済制度を比較評価する基本的枠組みを提示した。それは従来、経済学において主流であった効用分析の限界を明

らかにし、自由と平等、効率と必要の充足などをバランス付ける正義の観点に基づいて諸制度を体系化する途をひらくものであった。社会保障制度は市場メカニズムを補完する一つの経済的・社会的制度である。本研究が目的とする先進諸国の社会保障政策の転換に関する調査研究は、社会保障改革に関する個別具体的な事象をベースとしつつも、福祉国家の基本原則と構造を理論的に解明することを目的とするものである。

(2) 研究計画

平成8年度からの3か年で実施し、研究成果は「先進諸国の社会保障シリーズ」(各論)、「福祉国家の原理」(仮称：総論)として刊行予定

(3) 研究会の構成

主 査：塩野谷祐一(国立社会保障・人口問題研究所長)

分担者：広井良典(千葉大学助教授)、小田泰宏(国立社会保障・人口問題研究所国際関係部第2室長)、後藤玲子(国立社会保障・人口問題研究所総合企画部第2室長室長)

(4) 研究活動状況

研究は以下の2つの課題に沿って進められた。

①先進諸国の社会保障改革の動向調査(各国別)

6か国全体の打合せ会を1回ならびに各国別の打合せ会を1回から2回開催

②福祉国家の基本原則の解明

月1回、研究報告会を開催。学会、コンファレンス等で経過報告を実施

14 家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究

(1) 研究目的

日本の出生率は1995年に人口動態統計史上最低の1.42に落ち込んだ。出生率の低迷は1970年代半ばに始まっているが、とくに1980年代半ば以降顕著な低下をみせている。出生率の低迷は、子ども人口の減少に続いて、今後、生産年齢人口の減少、超高齢化による従属人口負担の急激な増大、日本人口の急激な減少を招来する。

出生率の低下・低迷の社会経済的背景については多くの議論がある。すなわち、女性の高学歴化・就労の拡大・男女賃金格差の縮小などによる子育ての機会費用の増大、受験競争の低年齢化・高学歴化・保育サービスの不足などによる育児の経済コストの増大、女性の社会的役割観の変化と家庭内のジェンダー関係への不満の増大、男性の結婚難・恋愛結婚中心主義など配偶者選択の状況変化と住宅など結婚の経済コストの増大、価値観の個人主義化などが、シングル化、晩婚化、出生率の低下と密接に関係していると考えられている。

本研究ではこれらの様々な要因のうち(1)女性の就労、(2)育児コスト、(3)ジェンダー関係、(4)住宅状況を中心とする結婚のコストの4つの要因に焦点を当て、それぞれの動向とそれに関連する政策の現状を明らかにするとともに、それらの要因と出生児数ないし子ども数との関係を個別的に時系列、都道府県、個人調査データなどで明らかにする。また、これらの研究を踏まえたうえで、これら4つの要因を包含した結婚・出生力モデルを構築し、家族政策ならびに労働政策が結婚・出生力に及ぼす政策的効果の含意をひき出すことを目的とする。

(2) 本年度の研究

本年度は、主として各研究分野の文献サーベイに基づく理論的検討と仮説の構築、実証研究のための準備作業を行った。特に実証研究については、官庁統計の個票データの再集計を目指すところから、今年度は各研究課題にとって必要不可欠な集計案を作成し、所管官庁へ申請する準備を進めた。また各分担研究小委員会では必要に応じて外部の専門家からのヒアリングを行った。

(3) プロジェクトの構成

所内担当者：阿藤 誠（国立社会保障・人口問題研究所副所長：主任研究者）、西岡八郎（人口構造研究部長：全体調整）、高橋重郷（人口動向研究部長）、小島 宏（国際関係部長）、金子隆一（総合企画部第4室長）、金子能宏（社会保障応用分析研究部第3室長）、小山泰代（人口構造研究部研究員）、仙田幸子（国際関係部研究員）

所外担当者（分担研究者）：大淵 寛（中央大学教授）、目黒依子（上智大学教授）、高山憲之（一橋大学教授）、樋口美雄（慶応義塾大学教授）、浅見泰司（東京大学助教授）

15 社会保障政策の雇用拡大、消費行動、貯蓄行動などを通じた経済への影響に関する研究

(1) 研究目的

今日、高齢社会・少子化社会の到来が認識されるようになり、社会保障制度の今後のあり方に対する国民の関心は高い。老人医療や介護体制の整備・改正は、高齢世帯の所得水準や介護の様式に影響し、こうした高齢世帯の子供の世帯など広義の家族の介護や扶養に対する意識も変化させるため、広範囲の家族の貯蓄・消費行動に影響を及ぼす。また、夫の所得に依存する有配偶女性の就業行動も影響を受けるため、女性の年金問題や育児・保育の問題にも影響を及ぼす。このように社会保障政策は家計の貯蓄・消費行動と雇用動向に影響を及ぼすが、世代間のケアと所得移転の関係を考慮しつつこれらの影響を実証研究することは、従来必ずしも十分に行われていなかった。

したがって、本研究では、研究期間を2年間（平成8・9年度）とする外部委員との共同研究により、人口問題と社会保障に対する国民の関心に応えながら、社会保障政策に対する家計のニーズと社会保障政策が家計に及ぼす経済的効果を実証的に分析するための基礎的データ収集（「中高年の生活状況と社会保障の機能に関する調査」）ならびに計量分析を行った。

(2) 研究会の構成員

主 査：跡田直澄（大阪大学大学院教授）

所内幹事：金子能宏（社会保障応用分析研究部第3室長）、山田篤裕（総合企画部研究員）、角田由佳（社会保障応用分析研究部研究員）

所内委員：府川哲夫（社会保障基礎理論研究部長）

所外委員：駒村康平（駿河台大学専任講師）

(3) 研究会の開催状況等

第1回：1997年4月23日

調査目的の確認・調査票設計についての検討

第2回：5月21日

調査地点の選定・世帯類型についての検討

第3回：6月24日

調査票質問項目についての検討

第4回：10月22日

調査実施要領・調査票回収状況についての報告

第5回：11月12日

礎集計表による外れ値の検討

第6回：12月25日

クロス集計表による分析結果報告

16 社会保障費統計3系列の整合化・連結化に関する調査研究

(1) 委員の構成

申請研究者：八代尚宏（上智大学国際関係研究所教授）

研究者：勝又幸子（国立社会保障・人口問題研究所総合企画部第3室長）

(2) 研究目的

本格的な高齢社会の到来を迎え社会保障制度の再構築が求められているが、このためには社会保障全体の給付と負担の構造及び国民経済全体に占める社会保障の位置付けを明確にとらえ分析することが急務となっている。こうした中で、我が国の社会保障費統計は現状で3系列（①旧社会保障研究所ILOベース②社会保障制度審議会事務局社会保障関係総費用ベース③経済企画庁国民経済計算SNAベース）が併存している。また、OECDは『社会支出統計（SOCX）』の構築過程にある。本研究は、上記3系列の概念・範囲・計数等の整合化及び各体系の連結化を図る方途を探るとともに、OECDの社会支出統計等の国際比較データや国連によるSNAの改定作業など、新たな国際的側面への日本の対応策を提示することを目的とする。

(3) 主たる研究項目

OECD（経済協力開発機構）『社会支出統計（SOCX）』の推計経験を生かし、EUROSTAT（欧州共同体統計局）『社会保護統計（ESSPROSS）』ベースでの日本データの推計をおこない、既存のEUROSTATデータとの整合性を図るとともに、若干の分析を加える。

(4) 研究成果の概要

以下の報告書を所内資料として作成する。

「EUROSTAT基準による我が国の社会保護支出の推計とその検討」

17 社会保障給付費の財源としての租税と社会保険料の在り方に関する研究

(1) 研究目的

社会保障の規模の拡大ともなって、社会保障が国民経済に与える影響や社会保障負担の在り方が重要な課題となっている。

本研究は社会保障各制度の効率性や公平性の観点から社会保障負担に焦点を当てて、租税・保険料・利用者負担の組み合わせや事業主負担の大きさについて、掲げる福祉国家モデルとの関連においてその在り方を研究することを目的とする。

3年計画で社会保障の負担に関して以下の研究を行う。

- ・日本の既存の調査から、所得階級別あるいは世帯の属性別に社会保障負担の実態を推計する。
- ・先進国の社会保障をいくつかのモデルに分類して、それぞれの財源の現状を調べる。
- ・現状のままで高齢化が進むと、それぞれのモデルでどのような問題が深刻になるかを分析する。
- ・所得再分配や社会的公正といった観点を組み合わせて複数の目標を設定し、各モデルについて望ましい社会保障の財源の在り方について論じる。

(2) 研究計画

平成8年度から3年間で実施する。国内で研究班を設置するほか、海外の研究者からのContributionも考慮する。

- ・所得階級別あるいは世帯の属性別に社会保障負担（医療、年金、福祉別）の実態を調べる。
- ・複数の福祉国家モデルについて、社会保障の財源の現状及び将来動向を分析する。
- ・所得再分配や社会的公正といった観点を組み合わせて複数の目標を設定し、その目標を達成するのに有効な社会保障の財源の在り方について研究する。

(3) 研究組織

主査：井堀利宏（東京大学教授）

所内委員：府川哲夫（社会保障基礎理論研究部長）、金子能宏（社会保障応用分析研究部第3室長）、
勝又幸子（総合企画部第3室長）

少子化に関する専門的研究

18 晩婚化・非婚化の要因をめぐる実証研究

(1) 研究会の構成員

主任研究者：阿藤 誠（国立社会保障・人口問題研究所副所長）

研究協力者：井上 俊（京都大学大学院教授）、坪内良博（京都大学東南アジア研究センター教授）、
宝月 誠（京都大学大学院教授）、原田隆司（甲南女子大学助教授、京都大学大学院非常勤講師）、吉田 純（京都大学大学院助手）

(2) 研究の目的

現代の日本における少子化の要因としての「未婚」の問題について、従来とは異なった観点から実証的に考察することを目的にした。ここでいう「未婚」とは、かつてよりも結婚年齢が上昇し、結果として成人期に未婚で過ごす人びとが増え、その期間も次第に長くなっていることを指している。本研究においては、この「未婚」に関して、次のような観点からアプローチした。

① 加齢と共に、結婚に関する本人の判断はどのように変化しているのだろうか。

考慮される要素が年齢や地位の変化と共に、どう変化しているのだろうか。

既存の調査や分析の多くが、意識や統計上の時代効果に焦点を当てているのに対して、本研究では、加齢効果に焦点を当て、個人の意識の変化を明らかにすることにより、過程としての「未婚」を浮き彫りにする。

② 「未婚」の地域差はどのような形をとっているのだろうか。

生育・居住環境としての地域の相違が及ぼす影響はどのようなものであるだろうか。

ここでは出身地域ばかりでなく、個人が進学・就職・転勤などによる移動によって居住地をかえることにより、条件や影響の質が変化することも重要な側面として分析に加える。したがって、都市部と非都市部との比較という側面に加えて、移動の影響を考慮に入れて考察する。

(3) 研究の結果

① 社会学を中心とした分野の既存研究、各種の調査結果の収集、分析

従来の「未婚」をめぐる議論を整理すると、主として次の3つの要因が指摘されてきたことが明らかになった。

1) 機会構造論：男女の人口比のアンバランス

同年齢で／年長の男性と年下の女性間で／全国／都道府県／市町村／特定の地域

2) 合理的選択論：経済発展に伴う女性の高学歴化、「社会進出」

結婚と就業（二次、三次産業）の二者択一／雇用形態の問題

「自立」した生活を求める

3) 結婚条件論：結婚相手の「条件」の変化

生活の条件、ライフスタイル、人柄など／本人の求める条件、親の求める条件

女性側の変化に重点、男性は「保守的」

また、かつてのような結婚を当然のものとする規範が弛緩したことが、すべての議論の前提となっている。

② 統計データを用いた分析

未婚率の推移と、初婚年齢の組み合わせの変化について、最近20年間の統計を整理した。

1) 未婚率は全体として上昇している。

2) 初婚年齢を、平均ではなく、組み合わせとしてとらえ、その分布の変化をみると、この20年間に、男女の年齢が20代半ばから後半同士という組み合わせが占める比率が大幅に低下し、年齢の組み合わせが多様化していることが明らかになった。これは、平均年齢の上昇という側面からだけではとらえられない変化である。

③ メディアのなかの「未婚」

1) 新聞

1985年から96年の間で「結婚」「未婚」を含む記事を検索し、その内容分析を行った。結婚を取り上げた記事は1990年代になって増えている。結婚が個人の判断であるという趣旨のものが92年ころから顕著になっている。

2) 雑誌

1997年の10月から12月の主要な雑誌から結婚に関する記事を収集・分類し、内容分析を行った。

多くの雑誌で結婚を取り上げた記事が掲載され、特集も組まれている。それらは、結婚を考える際の一つのマニュアル的な内容を含むもの、近未来の自己像として受容されるもの、また直接かかわらないが話題や気晴らしとして受け取られるもの、に大別できる。

さらに、以上のようなタイプにかかわらず、結婚が大都市圏で生活をしていることを前提に描かれていることを共通点として指摘できる。

④ 結婚・未婚の現状に関する実証分析

1) インタビュー調査

結婚相談所、未婚者、既婚者を対象としたインタビューを高知県下で実施した。その結果、地方の人びとの結婚をめぐる現状としては次のようなことが指摘できる。

i) 20歳前後の結婚、30・40歳代での結婚が増えている。

ii) 「結婚はしたい」と思っているが、それは自分の生活設計のなかでの判断に基づくものであると考えている。それに対して、周囲の人びとからは、「条件ばかり増やす」「晩婚化」という指摘がある。

iii) いわゆる「適齢期」に同性と時間を過ごす傾向がみられる。地元の活動や、見合いのためのイベントもあまり参加しない。

iv) 地方で結婚した人たちは、既に就職をし、周囲の年配の人たちの後押しによって相手を見つけている。

以上の結果を要約すれば、次の点が指摘できる。

- ・結婚年齢の多様化
- ・人間関係の変化
- ・「未婚」について、当事者と周囲の（特に年配の）人びととの解釈の相違
- ・就職などによる長期的な生活設計と結婚との関連性

(2) 意識調査

「研究の目的」で示した居住地の移動、生活設計と結婚との関連性を明らかにするために、高知県下のある高校の卒業生を対象として郵送による意識調査を実施した。その主要な知見は次のとおりである。

1) 結婚の類型（結婚年齢および未婚）によって、高校卒業後の移動経歴に違いがみられる。結婚年齢が上昇するにつれて、大都市圏の生活経験のある人たちの比率が上昇する。

2) 25-27歳で結婚した人たちと、28歳以上で未婚の人たちとを比較すると未婚であった時期の人間関係や意識に相違が見られる。

- (a) 時間を過ごす際に最も大切にしたい人たちは、25-27歳で結婚した人たちの場合には「仕事・職場の人たち」という回答が相対的に多く、28歳で未婚の人たちの場合には「学校時代の友人」という回答が相対的に多い。
- (b) 未婚時代の居住地での居住継続について、「住み続けたいと思わなかった」とする回答が、25-27歳で結婚した人たちよりも、28歳で未婚の人たちの方がやや高い。
- (c) 生活設計に関しては、25-27歳で結婚した人たちは、28歳時点で未婚だった人たちよりも、「数年先のことまで考えていた」率が高い。

以上のような大都市出身者も都市生活のなかで同様の影響を受けていることを推測することが可能ではないだろうか。

(4) 結論

① 「未婚」の社会的要因

メディアのなかで描かれる結婚は、個人の主体的な判断であり、大都市部での生活がその前提として描かれている。

現在の人々は結婚を強く自覚している。それは、「結婚はしたい」と思っているということであり、個人の生活設計の一部として絶えず考えているということでもある。また、都市生活への期待は大きく、進学・就職の理由で移動を経験することが一般化している。その結果、生活の場が安定せず、周囲との人間関係が結婚に結びつかないままであることが推測される。こうして、人生設計が未確定のまま加齢する。したがって、生活設計の一部としての結婚についても、個人の判断としてとらえる傾向が顕著になっている。その結果として、決断が困難になっている。

② 提言

長期的な生活設計が可能な地域の形成が必要ではないだろうか。生活の安定、長期的な生活設計が可能になれば、その結果としての結婚も増えることが推測される。別の言い方をすれば、若者が定住できる場所・10代からの生活設計ができるような地域の形成であり、移動が前提にならず、住み続けられる地域、住み続けたい場所が形成されることである。

19 子育て支援策の効果に関する研究

(1) 問題の所在と研究目的

平成9年度少子化についての専門的な研究テーマの重点課題は、出生率低下の要因の解明およびその対応策である。しかし、いかなる政策がどのような効果をもたらすか明確な実証分析は必ずしも十分には行われていない。その一因は、出生行動、育児の公的・私的手段とその費用、家族の経済状況、女性の就業形態と雇用機会に対する産業構造の変化の影響などを包括的に含んだ個人別データが十分に整備されていなかったからである。

これに対して、欧米、特にアメリカでは育児、女子の就業行動、出生に関する個人別データ（パネル・データ）の整備が進み、家族の経済状態、社会的属性、育児手段、育児費用それぞれと女性の出生行動との相互関係が、人口学的のみならず、経済学的・社会的にも広く実証研究されている。今後、日本において育児施設の整備、保育料、児童手当、社会保険料負担等に関する諸政策が、世帯の出生行動（子どもの数とタイミング）と育児・教育支出、女性の就業行動と企業の対応などにどのような影響を与えるか検討する際には、こうした情報をもったデータの整備とその実証分析は不可欠である。

したがって、本研究の目的は、第1に、文献研究を行い実証分析を行うための作業仮説と分析手法を検討しつつ、子育て支援策に関するデータの一つとして提供される「結婚と出生・育児に関する基礎調査」（平成9年厚生省大臣官房政策課調査室実施）の再集計を行うことである。第2に、この再集計によって得られた成果を踏まえて、子育て支援策の効果をより詳細に検討するために、研究会にお

いて提示された新たな作業仮説・分析手法に基づく補完的調査を行うことである。

上記の二つの目的を達成することにより、子育て支援策の効果に関する多角的かつ精緻な実証分析を行うことが可能になり、ひいては望ましい子育て支援策のあり方についての総合的な検討に資することが期待される。

(2) 研究計画

① 研究方法

- ・子育て支援策の効果に関する実証分析のための文献サーベイと作業仮説・分析手法の検討
- ・「結婚と出生・育児に関する基礎調査」(平成9年厚生省大臣官房政策課調査室実施)の再集計
- ・作業仮説・分析手法の検討から必要となったデータの整備に資する補完的調査の企画

なお、補完的調査としてのアンケート調査は、本研究が平成10年度も継続されることを踏まえて、平成9年度に企画し平成10年度に実施する。調査対象は、子育て支援策が必要と考えられる対象者、20歳から40歳の既婚女子1000～2000人とする。

② 研究期間 平成9年度～10年度

③ 研究組織

以下の社会科学系の研究者によって研究会を構成する。研究会の運営、進捗管理などは、日本子ども家庭総合研究所に事務局を置いて行う。

(3) 研究会の構成

主 査：浅子和美(一橋大学経済研究所教授)

委 員：和田淳一郎(横浜市立大学助教授)、駒村康平(駿河台大学専任講師)、山重慎二(一橋大学専任講師)、出島敬久(上智大学専任講師)、前田正子(ライフデザイン研究所主任研究員)、新開保彦(第一生命経済研究所副主任研究員)

所内委員：福田素生(社会保障基礎理論研究部第1室長)、金子能宏(社会保障応用分析研究部第3室長)、今井博之(国際関係部研究員)

(4) 平成9年度研究実施状況

- ・平成9年9月～11月：文献サーベイと作業仮説・分析手法の検討
- ・平成9年12月～平成10年1月：作業仮説に基づく「結婚と出生・育児に関する基礎調査」(平成9年厚生省大臣官房政策課調査室実施)の検討
- ・平成10年2月～平成10年3月：「結婚と出生・育児に関する基礎調査」の再集計とそのとりまとめ

20 少子化対策に関する国際比較研究

(1) 研究目的

わが国では急速に進展する人口高齢化により、年金や医療等の社会保障制度の抜本的な見直しが迫られている。近年の高齢化を促進している最大の要因は出生率の低下である。出生率の低下は先進諸国に共通してみられる現象であるが、特に日本では1989年の「1.57」ショック以来、更なる低水準が続いており、その経済・社会的影響が懸念されている。

本研究では、近年のわが国の出生率低下に影響を与えている制度的要因が、他の先進国ではどのように評価され、どのような少子化対策がとられているかを国際共同研究を通じて明らかにする。これらを踏まえてわが国の出生率回復に向けての望ましいポリシー・ミックスを提言する。

(2) 研究計画

各国で少子化対策として家族政策、税制、医療・年金、雇用などの分野で採られてきた諸施策とその効果について日本にとって何が参考になり、どのような妥当性があるかという観点から国際比較を行う。社会保障、社会学等の専門家による研究会を組織し、比較研究すべきテーマの選定と分析の方

向性について検討する。国際比較にあたっては上記各国の社会保障、社会学等の専門家の協力を得て、既存の比較研究において不十分であった諸施策の実効上の効果や、日本から見て関心の高い論点に焦点を当てた分析（関係者へのヒアリング・事例調査を含む。）を行う。その結果をふまえて、各施策の評価及び日本へのインプリケーションを考察する。

平成9年度から3年計画で実施する。1年目は文献レビューをもとに国ごとに比較研究すべきテーマの選定と分析の方向性を検討する。2年目以降国ごとに選定された個別研究テーマについて、当事国の研究者との共同研究を実施し、掘り下げた研究を行う。各年度ごとに研究成果をとりまとめる。

（3）研究組織

以下の研究者による研究会を組織する。研究会の運営、進捗管理、研究成果のとりまとめ等は国際長寿センター（正式名称：学校法人日本社会事業大学 国際長寿社会日本リーダーシップセンター）に事務局をおいて行う。

座長：伊部英男（国際長寿センター理事長）

委員：井口 泰（関西学院大学教授）：雇用

金澤史男（横浜国立大学教授）：税制

都村敦子（日本社会事業大学教授）：家族政策

府川哲夫（国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部長）：医療・年金

白波瀬佐和子（同研究所社会保障応用分析研究部第2室長）

研究成果の普及・啓発活動

21 『季刊社会保障研究』（機関誌）

第33巻第1号（通巻136号） 平成9年6月25日刊

研究の窓

なぜ社会保険アプローチか（地主重美）

第1回厚生政策セミナー

「福祉国家の再構築—少子・高齢化社会の社会保障はどうあるべきか」

報告1：ドイツとEUにおける福祉国家の再構築—出生率の動向を視点として（シャルロット・ヘーン）

報告2：高齢社会における福祉国家の再構築—望ましい改革に向けて（ヘンリー・アーロン）

報告3：福祉国家の再構築—イギリスの経験（ジョン・ヒルズ）

報告4：わが国の社会保障改革—医療・年金・介護の改革の問題点（宮島 洋）

討論（司会）（塩野谷祐一）

論文

長期ケアのための方法論（池上直己）

質的調査法による高齢者ケアサービスの研究（木下康仁）

新たな医療保障（法）原理の構築に向けて（菊池馨実）

特別養護老人ホームの利用者中心的介護が介護スタッフのストレスに及ぼす影響（音山若穂・矢富直美）

動向

社会保障法判例（堀 勝洋）

書評

高山憲之、チャールズ・ユウジ・ホリオカ、太田清編著『高齢化社会の貯蓄と遺産・相続』（井

堀利宏)

J. Falkingham, J. Hills, *The Dynamic of Welfare, The Welfare State and the Life Cycle*
(一圓光彌)

平成9年度社会保障関係プロジェクトについて

研究所日誌

第33巻第2号(通巻137号) 平成9年9月25日刊

研究の窓

負担と受益の世代間格差について(稲田献一)

特集: 公的年金・私的年金の基本問題

年金における公私の境界(堀 勝洋)

フランスにおける補足退職年金制度の位置づけ(加藤智章)

公的年金制度の一元化と厚生年金基金制度(坂本純一)

日本とアメリカの公的年金制度民営化と経済厚生(岩田一政)

企業経営と企業年金(醍醐 聰)

企業年金と受給権保護(國武輝久)

企業年金の普及と高齢者の就業・引退行動(金子能宏・高橋桂子)

論 文

ボランティアと市場, 政府の関係—血液事業を例にして(駒村康平)

動 向

社会保障法判例(岡村世里奈)

書 評

橋本宏子著『福祉行政と法』(増田雅暢)

田近栄治, 金子能宏, 林文字子著『年金の経済分析』(中北 徹)

第33巻第3号(通巻138号) 平成9年12月25日刊

研究の窓

「小さな政府」と「構造改革」(加藤 寛)

特 集: 政策研究の基本問題

社会保障の理念とその現実化(足立幸男)

現代経済学における公平性の基準(蓼沼宏一)

老人保健福祉計画の策定過程と行政モデルの転換(田辺国昭)

—社会学者の見た皆保険・皆年金(武川正吾)

論 文

高齢女性の就業行動と年金受給(永瀬伸子)

年金・雇用保険制度改革と年金資産(小塩隆士)

動 向

社会保障法判例(渡邊絹子)

書 評

David A. Wise, *Advance in the Economics of Aging* (橋木俊詔)

クリストファー・ピアソン著, 田中 浩・神谷直樹訳『曲がり角にきた福祉国家』(伊藤周平)

資 料

平成7年度社会保障費

第33巻第4号(通巻139号)平成10年3月25日刊

研究の窓

社会保障システムを見る視角(貝塚啓明)

特集:保健・医療・福祉における競争と規制

乱用される社会福祉, 社会保障計画—計画と市場の選択—(星野信也)

都市保健・福祉サービスの供給形態(山本栄一)

公共財としてみた地域福祉・介護サービス(長峯純一)

医師誘発需要仮説の実証分析(泉田信行・中西悟志・漆博雄)

地域医療計画の効果と課題(長谷川敏彦)

論文

在宅要介護高齢者の家族(在宅)介護の質の評価(和気純子・中野いく子・冷水豊)

自治体福祉と市民参加(衛藤幹子)

医療支出と医療成果の時系列分析(中山徳良)

動向

社会保障法判例(大場敏彦)

書評

八代尚宏著『高齢化社会の生活保障システム』(塚原康博)

堀勝洋著『年金制度の再構築』(福田素生)

季刊社会保障研究(Vol.33 Nos.1~4 総目次)

22 『海外社会保障研究』(機関誌)

No.119 (Summer 1997) 平成9年6月25日刊

時代の眼

福祉と社会連帯感(石弘光)

特集:各国における所得保障の動向

スウェーデンの年金改革(飯野靖四)

イギリス年金制度の歴史的展開と近年の改革の流れ(斉藤美彦)

アメリカ所得移転システムの特徴(埋橋孝文)

フランスにおける参入最低所得(revenu minium d'insertion)制度(川口美貴)

世界銀行の年金改革案とその影響(村上清)

カレント・トピックス

アジア社会福祉学会の発足について(萩原康生)

Book Reviews

足立正樹著『現代ドイツの社会保障』(小柳治宣)

白沢久一著『公的扶助の諸(基本)問題—英国貧民救済の公共性から社会扶助へ—』
(美馬孝人)

海外社会保障関係文献目録

No.120 (Autumn 1997) 平成9年9月25日刊

時代の眼

日本型ソーシャル・ポリシーを求めて(藤田伍一)

特集:医療費適正化政策の効果と限界

アメリカにおける医療費適正化政策:効果と限界(小林均)

- フランスにおける医療費適正化政策 (藤井良治)
ドイツにおけるリスク構造調整の仕組みとその問題点 (菌部順一)
イギリスにおける NHS 改革の意義と成果 (一圓光彌)
カナダのロングタームケア政策 (高橋淑郎)

論 文

- カナダにおける公的年金制度改革の動向 (丸山 桂)

海外の動き

- 中国国有企業の社会保険制度改革について：養老保険，医療保険，失業保険改革を中心に (許海珠)

Book Reviews

- 西村由美子編著『アメリカ医療の悩み：どこに問題があるか』(川渕孝一)
Nicholas Barr, *The Economics of the Welfare State* (駒村康平)

海外社会保障関係文献目録

No.121 (Winter 1998) 平成9年12月25日刊

時代の眼

- 介護保険への疑問 (暉峻淑子)

論 文

- EU諸国の社会保障改革の動向一 (山田 晋)
ペンション・ガバナンス論 (序説) (渡部紀安)
医療資源間における生産力格差及び地域間の不均衡分布医療費支出との関係 (鮮于 愔・郡司篤晃)

海外の動き

- 世界における介護制度の現状 (佐藤 進)
イギリスにおけるコミュニティケアに関する研究の動向 (平岡公一)
タイにおける障害者保健福祉システム及び今後の課題 (安梅勅江)

カレント・トピックス

- スウェーデンの高齢者ケアに変化 (イエット・スンドストレーム, 要約: 大島高男)

Book Reviews

- OECD, *Taxation and Household Saving* (油井雄二)
柴田嘉彦著『世界の社会保障』(栗沢尚志)

海外社会保障関係文献目録

No.122 (Spring 1998) 平成10年3月25日刊

時代の眼

- 比較社会保障・社会福祉の方法について (一番ヶ瀬康子)

特 集：福祉サービスにおける公私の役割分担

- ドイツにおける民間介護保険の役割 (土田武史)
フランスの福祉サービスの現状と課題 (松村祥子)
米国の住宅政策：福祉の視点から (古瀬 敏)
オランダの高齢者福祉サービスにおける「民間」の役割 (廣瀬真理子)

論 文

- 米国の拠出建て年金 (粥川正敏)

海外の動き

英国労働党政権と高齢者福祉政策 (北村 彰)

中国の年金保険事業計画の研究 (候 文若, 翻訳: 栗林寛幸)

カレント・トピックス

第53回国際財政学会世界大会 (柴田弘文)

「社会保障」……障害者からみると (成瀬正次)

Book Reviews

ヴィクトール A. ペストフ著, 藤田暁男他訳『市場と政治の間で—スウェーデン共同組合論—』
(川口清史)

Roemer, J. E. *Theories of Distributive Justice* (後藤玲子)

海外社会保障関係文献目録

23 『人口問題研究』 (機関誌)

第53巻第1号 (1997年3月刊)

新研究所の発足にあたって—今後期待される人口分野の研究課題— (阿藤 誠)

研究論文

価値観変動仮説と日本の超少産化現象 (阿藤 誠)

わが国における神経系疾患 (10疾患) の死亡分析, 1950~1994年 (今泉洋子)

多変量ARモデルによる年齢各歳別死亡率の長期予測 (大場 保)

資 料

日本の将来推計人口—平成8 (1996) ~62 (2050) 年— (平成63 (2051) ~112 (2100) 年参考推計) (高橋重郷, 金子隆一, 石川 晃, 池ノ上正子, 三田房美)

書評・紹介

森永卓郎『〈非婚〉のすすめ』 (渡邊吉利)

第53巻第2号 (1997年6月刊)

研究論文

ドイツにおける出生率および家族政策—一つから二つ, 二つから一つのドイツの体験— (シャル
ロッテ・ヒョーン (Höhn, C))

世帯形成の生命表分析 (鈴木 透)

研究ノート

旧東ドイツの人口問題に関する研究動向—女性の就業および人口移動について— (中川聡史)

The Effect of Urbanization on Energy Consumption [都市化がエネルギー消費量におよぼす影
響] (今井博之)

資 料

都道府県別将来推計人口—平成7 (1995) ~37 (2025) 年— (平成9年5月推計) (清水昌人)

統 計

主要国人口の年齢構造に関する主要指標: 最新資料 (石川 晃, 坂東里江子)

主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率: 最新資料 (坂東里江子)

書評・紹介

James W. Wood, *Dynamics of Human Reproduction: Biology, Biometry, Demography* (佐藤
龍三郎)

D. J. van de KAA, "Anchored Narratives: The Story and Findings of Half a Century of

Research into the Determinants of Fertility” (岩澤美帆)

第53巻第3号 (1997年9月刊)

研究論文

わが国における近年の人口移動の実態—「第4回人口移動調査(1994年実施)」の結果から— (西岡八郎, 中川聡史, 小島克久, 清水昌人, 大江守之, 若林敬子, 井上 孝)

研究ノート

少子化と子育て支援政策の支持—第2回人口問題意識調査のモデル分析— (岩間暁子)

資 料

日本の出生動向: 1995年 (小島克久, 山本千鶴子)

日本の婚姻・離婚の動向: 1995年 (山本千鶴子, 小島克久)

統 計

全国人口の再生産に関する主要指標: 1996年 (石川 晃, 坂東里江子)

都道府県別標準化人口動態率: 1996年 (石川 晃, 坂東里江子)

都道府県別女子の年齢(5歳階級)別出生率および合計特殊出生率: 1996年 (石川 晃, 坂東里江子)

書評・紹介

工藤弘安著『入門 統計学—官庁統計の作成と利用—』(山本千鶴子)

東京都老人総合研究所社会福祉部門編『高齢者の家族介護と介護サービスニーズ』(小山泰代)

第53巻第4号 (1997年12月刊)

特集: 家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究 その1

「少子化」に関するわが国の研究動向と政策的研究課題 (阿藤 誠)

少子化現象と居住コスト (浅見泰司, 石坂公一, 大江守之, 小山泰代, 瀬川祥子)

少子化対策は年金負担を軽減するか (麻生良文)

日米英における育児休業・出産休業制度と女性就業 (樋口美雄, 阿部正浩, Jane Waldfogel)

研究ノート

安定人口における姉妹数 (鈴木 透)

書評・紹介

Andrei Rogers, *Multiregional Demography: Principles, Methods and Extensions* (大場 保)

Cherlyn Skromme Granrose and Eileen E. Kaplan, *Work—Family Role Choices for Women in Their 20s and 30s: from College Plans to Life Experiences* (仙田幸子)

24 Review of Population and Social Policy (RPS P), No. 7, 1998

旧社会保障研究所の時代からRSPという略称で親しまれてきた*Review of Social Policy*は1996年12月の国立社会保障・人口問題研究所発足後に編集開始したものとしては最初の号にあたる第7号から人口関係の掲載論文を増やすこともあり, 名称を*Review of Population and Social Policy* (RPS P)と変更した。また, これまで原則的に日本語で出版された論文を英訳して掲載していたが, 今回からは原則的に英文論文(和文論文の著者による英訳を含む。)を掲載することになった。第7号は7編の論文を掲載予定(近日中発刊)であるが, 以下に暫定的な目次を示す。

Articles

“Social Security and Moral Principles” by Yuichi SHIONOYA

“Supply of Manpower for Long-Term Care Services: From a View Point of the Long-Term Care Insurance” by Eiko SHINOTSUKA

“The Employment Policy for Aged Workers and the Finances” by Yoshihiro KANEKO

Welfare Policy Seminar : Below-Replacement Fertility and Family Policies

“Parenthood and Family Life in the United Kingdom” by Kathleen E. KIERNAN

“Below-Replacement Fertility in the European Union (EU-15): Facts and Policies, 1960-1997”
by Jean-Claude CHESNAIS

“The Decline of the TFR: Who Cares?” by Chizuko UENO

“Economic Factors of Fewer Children and Measures against Them” by Naohiro YASHIRO

25 研究叢書

『企業内福祉と社会保障』（(財)東京大学出版会，平成9年9月刊）

序章「企業内福祉と社会保障：研究の課題」（藤田至孝，小島晴洋）

第1章「企業内福祉と社会保障の一般的関係」（藤田至孝）

第2章「企業内福祉の社会保障代行，補完機能の日本の特性」（駒村康平）

第3章「企業内福祉に関する企業行動・家計行動」（今村 肇）

第4章「企業内福祉と課税の中立性」（馬場義久）

第5章「退職給付における厚生年金基金の役割と今後の課題」（池田 登）

第6章「企業年金制度の法整備」（小島晴洋）

第7章「企業による健康管理の分析」（武井伸次）

第8章「育児休業制度及び介護休業制度利用にともなう費用分担のあり方」（丸山 桂）

第9章「公共政策としての社宅制度の分析」（新開保彦）

第10章「介護保険制度導入と企業内福祉の対応」（庭田範秋）

第11章「企業内福祉としての育児支援」（椋野美智子，二村紀久枝）

第12章「企業内福祉の動向とそのビジネス化」（平井岳哉）

第13章「企業内福祉の再編とその方向」（佐藤博樹）

第14章「欧米の企業内福祉の動向」（鈴木宏昌）

終章「成熟社会における企業内福祉と社会保障」（藤田至孝，駒村康平）

26 研究資料

第292号（1997年7月刊）

人口統計資料集 1997（金子武治，石川 晃，坂東里江子）

第293号（1997年8月刊）

都道府県別将来推計人口—平成7（1995）～37（2025）年—平成9年5月推計（人口構造研究部）

第294号（1998年3月刊）

社会保障費統計資料集 平成9年度遡及版（勝又幸子）

27 リプリント・シリーズ／ワーキングペーパーシリーズ

Reprint Series (J)

No.1 成熟社会における社会保障の理念（塩野谷祐一）：『健康保険』第51巻第4号 1997年4月

No.2 女性の就労と厚生年金に関する論点（府川哲夫）：『日本年金学会誌』第16号 1996年

No.3 英国女子パートタイム就労の研究—「女性と雇用調査」の分析結果より—（白波瀬佐和子）
：『生活社会科学研究』第3号 1996年

- No.4 企業の高齢者雇用と雇用政策の効果（金子能宏）：『調査研究報告』No.98 1997年3月
 No.5 税制・年金制度におけるアンペイド・ワークの取扱い—女性の就労支援と経済的自立—
 （丸山 桂）：『家庭経済学研究』No.32 1997年3月
 No.6 日本における看護婦政策の歴史的展開—経済学からの評価の試み—（角田由佳）：『医療と
 社会』Vol. 6, No 4 1997年2月

Reprint Series (E)

- No.1. Longitudinal Gompertzian analysis of mortality from pancreatic cancer in Japan,
 1955—1993 (Yoko Imaizumi): Mechanisms of Ageing and Development vol. 90 May 1996

Working Paper Series (J)

- No.1 必要に応ずる分配原理（後藤玲子）1997年7月

Working Paper Series (E)

- No.1 The Pattern of Intergenerational Mobility Among Men and Woman (Sawako Shirahase)
 July 1997
 No.2 Pigou's Welfare Economics and Ethical Belief (Yuichi Shionoya) February 1998
 No.3 Health expenditure of deceased elderly in Japan (Tetuo Fukawa) February 1998

セミナー等

28 第2回厚生政策セミナー：少子化時代を考える

（平成9年12月15日 東京・経団連会館ホール）

司 会：阿藤 誠（国立社会保障・人口問題研究所副所長）

パネリスト：キャサリン・キアナン（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・リーダー）

ジャン・クロード・シェネ（フランス国立人口研究所上級研究員）

上野千鶴子（東京大学教授）

八代 尚宏（上智大学教授）

29 研 究 交 流 会

第1回 平成9年4月16日 「平成9年度研究計画」（各委員会）

第2回 4月23日 「都道府県間出生力較差の分析—女子の時間配分の観点から—」
 （今井博之）

第3回 5月14日 「社会保障費統計の仕組みと概要」（勝又幸子）

第4回 5月21日 「カイロ人口会議のフォローアップ—国連人口開発委員会の活動—」
 （阿藤 誠）

第5回 5月28日 「都道府県別将来推計人口について」（金子武治，清水昌人）

第6回 6月4日 「男女間の世代間移動に関する国際比較」（白波瀬佐和子）

” 「最近の世帯の動向—1995年国勢調査の結果から—」（山本千鶴子）

第7回 6月11日 「我が国の世帯構造の地域性—都道府県別データを用いた分析—」
 （小島克久）

” 「同居子選好とその決定要因—第3回世帯動態調査より—」（佐々井司）

第8回	6月18日	「女性管理職割合の高さと関連する組織特徴についての探索的検討」 (仙田幸子)
	〃	「世帯を単位とする高齢者福祉サービス量の推計」(小山泰代)
第9回	6月25日	「統一ドイツの人口問題に関する研究動向ー人口移動と女性の就業をめぐってー」(中川聡史)
第10回	7月2日	「現代家族における子どもの位置ー子ども中心主義をめぐってー」 (新谷由里子)
	〃	「出生力に対する世代間階層移動の影響」(岩澤美帆)
第11回	7月9日	「日本における看護婦の労働市場」(角田由佳)
	〃	「高齢期キャリアと就業条件ー賃金決定要因の実証的分析ー」 (山田篤裕)
第12回	7月16日	「必要に応ずる分配原理の定式化：社会保障の基本的性格」(後藤玲子)
第13回	9月17日	「児童扶養手当制度の研究ー児童手当制度との関係を中心にー」 (福田素生)
第14回	9月24日	「社会保障の基層に関する一試論」(小田泰宏)
第15回	10月1日	「少子・高齢化過程における世帯・家族の変化」(渡邊吉利)
第16回	10月22日	「第4回人口移動調査結果の概要」(西岡八郎, 大場 保, 中川聡史, 小島克久, 清水昌人, (外部委員))
第17回	10月29日	「安定人口における姉妹数」(鈴木 透)
第18回	11月12日	「「親になること」の印象の規定要因」(小島 宏)
第19回	11月19日	「近年の日本の「超低出生力」をめぐってーメカニズム・要因・政策対 応に関する一試論ー」(佐藤龍三郎)
第20回	11月26日	「アメリカ老年学会報告」(府川哲夫)
第21回	12月3日	「福祉ニーズ調査の方法ーフォーカスグループの試みー」(阪上裕子)
第22回	12月10日	「平成7年度社会保障給付費推計の概要」 (勝又幸子, 山田篤裕, 磯崎修夫)
第23回	12月17日	「個人の私的利益最大化行動と規範問題」(後藤玲子)
第24回	平成10年1月14日	「アメリカの年金・医療の財政動向と将来推計の動向について」 (金子能宏)
第25回	1月21日	「ニュージーランドの医療制度改革の動向」(西村万里子)
第26回	1月28日	「全国世帯推計の手法と結果概要」(西岡八郎, 鈴木 透, 山本千鶴子, 小島克久, 小山泰代)
第27回	2月4日	「第2回全国家庭動向調査の調査内容について調査票(案)」(西岡八郎, 山本千鶴子, 白波瀬佐和子, 丸山 桂, 小山泰代, 磯崎修夫)
第28回	2月25日	“Pigou's Welfare Economics and Ethical Belief” (塩野谷祐一)
第29回	3月11日	「多胎妊娠の疫学ーわが国の多胎の動向および諸外国との比較ー」 (今泉洋子)
第30回	3月18日	「アメリカの社会保障改革に関するブルッキングス研究所報告」 (府川哲夫, 金子能宏, 勝又幸子)

30 政策研究会

第1回	平成9年5月9日	「児童福祉法改正について」河 幹夫(厚生省児童家庭局育成環境課長)
第2回	7月17日	「厚生白書について」山崎史郎(前厚生省大臣官房政策課調査室長)

- 第3回 9月29日 「医療保障の抜本改革について」石井信芳（厚生省保険局企画官），
長門利明（厚生省健康政策局総務課課長補佐），樽見英樹（厚生省老人保
健福祉局企画課課長補佐）
- 第4回 11月10日 「臓器移植制度について」
貝谷 伸（厚生省保健医療局臓器移植対策室長）
- 第5回 平成10年1月19日 「次期年金制度改革について」木倉敬之（厚生省年金局企画課企画官）
- 第6回 2月16日 「介護保険制度の施行に向けて」
高井康行（厚生省老人保健福祉局介護保険制度施行準備室長）
- 第7回 3月16日 「児童手当制度について」清水美智夫（児童家庭局児童手当管理室長）

31 人口と社会保障の接合ワークショップ

(1) 研究目的

人口問題と社会保障の関係については、人口高齢化・少子化が社会保障に及ぼす影響、逆に、社会保障が出生率に及ぼす影響という両面から研究が進められている。だが、それらの研究は、いまだ、既存の学問的アプローチの断片的な適用にとどまるものである。本ワークショップの目的は、人口と社会保障との間の相互関係をとらえるための体系的なフレームワークと独自の手法を開発・形成することに設定される。

(2) 構成

所内研究員全員

(3) 活動状況

初年度は、同テーマに関連する基礎的研究の報告・検討会が以下のように開催された。

第1回 4月4日

「人口と厚生・権利」広瀬 巖（早稲田大学大学院博士課程）

第2回 5月29日

「人口政策と家族政策」大淵 寛（中央大学教授）

第3回 9月16日

「人口学におけるモデルと人口推計について」

金子隆一（国立社会保障・人口問題研究所総合企画部第4室長）

32 特別講演会

本年度は下記のとおり、3回の特別講演会が開催された。そのうち、第3回は2人の講演者によるミニコンファレンスとして開催された。

第1回 1997年4月2日（水）13時30分～15時30分（共用第13会議室）

講演者：堀内四郎（Shiro HORIUCHI）ロックフェラー大学人口研究所準教授（Associate Professor, Laboratory of Populations, Rockefeller University）

報告題目：「高齢者死亡の年齢パターン」

第2回 4月7日（月）10時30分～12時（共用第13会議室）

講演者：イエット・スンドレーム（Gerdt SUNDSTROM）イェンシェピン老年学研究所教授（Senior Researcher and Professor, Institute for Gerontology, Jonkoping）

報告題目：「変化する福祉国家，スウェーデン高齢者の状況について」（The Welfare State in Change: the Situation of the Swedish Elderly）

第3回 9月30日（火）9時30分～12時30分（統計情報部第2会議室）

「国際人口移動に関するミニコンファレンス」（Mini-Conference on Immigration Policy）

司会：小島 宏 (Hiroshi KOJIMA)

講演者：井口 泰 (Yasushi IGUCHI) 関西学院大学経済学部教授 (Professor, Faculty of Economics, Kwansai-Gakuin University)

報告題目：「変動期の東アジア経済と日本の視点から見た国際人口移動」(Changing East-Asian Economies and International Migration from the Aspect of Japan)

講演者：デービッド・A・コールマン (David A. COLEMAN) オックスフォード大学応用社会学科リーダー (Reader, Dept of Applied Social Studies and Social Research, Oxford University)

報告題目：「イギリスの移入政策：巧妙に偽装された失敗」(UK Immigration Policy : a Well-Disguised Failure?)

いずれの回も外部関係者の参加がみられたが、ミニコンファレンスには外部から30名近くの研究者、行政官、大学院生等が参加し、盛況であった。また、ミニコンファレンスのコールマン博士の報告論文は1998年半ばのイギリス移入法改正を待って改訂され、『人口問題研究』に翻訳が掲載される予定である。

国際交流事業

33 国際会議出席・海外派遣 (平成9年4月～平成10年3月まで)

- ① 講演会講師「現代日本社会—社会保障の視点から」(サンフランシスコ・ボストン・ワシントン) 平成9年5月10日～5月19日(10日間)：塩野谷祐一
- ② 「21世紀における労働の新たな側面」に関する国際シンポジウム (ソウル) 平成9年5月28日～6月1日(5日間)：小島 宏
- ③ 第12回国際社会保障連盟会議出席及びイギリスの社会保障実地調査 (プラハ・ロンドン) 平成9年6月1日～6月15日(15日間)：山田篤裕
- ④ 「思春期・青年期発達障害者のニーズとケアシステムに関する日米比較研究」共同研究及び現地調査 (ロサンゼルス) 平成9年6月20日～7月20日(31日間)：阪上裕子
- ⑤ 「21世紀の健康と人間」研究プロジェクト調査研究 (ロンドン) 平成9年6月22日～7月6日(15日間)：西村万里子
- ⑥ リプロダクティブ・ヘルス調査研究短期コースへの参加及び調査研究 (ロンドン) 平成9年6月21日～7月24日(34日間)：佐藤龍三郎
- ⑦ 世界銀行「東アジアの社会開発」第2回ワークショップ参加 平成9年7月27日～7月31日(5日間)：府川哲夫
- ⑧ 「ユーラシア社会の人口・家族構造比較史研究」のためのトルコにおける現地調査・情報収集 (イスタンブール・アンカラ) 平成9年8月17日～9月1日(16日間)：小島 宏
- ⑨ 「中央ヨーロッパにおける市場経済化の進展と地域構造の変化—旧東ドイツ、ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリーの事例—」の現地調査 (ドイツ・ポーランド・チェコ) 平成9年8月22日～9月29日(39日間)：中川聡史
- ⑩ アメリカ合衆国における社会保障制度改革の動向に関する現地調査 (ワシントン) 平成9年9月30日～10月13日(14日間)：金子能宏
- ⑪ 「第23回国際人口学会総会」出席 (北京) 平成9年10月10日～10月18日(9日間)：阿藤 誠・小島 宏・佐藤龍三郎・鈴木 透・高橋重郷・渡邊吉利・岩澤美帆

- ⑫ 国連事務局「置換水準下出生力に関する専門家グループ会議」出席（ワシントン）
平成9年11月2日～11月9日（8日間）：金子隆一
- ⑬ アメリカ老年学会出席 平成9年11月14日～11月21日（8日間）：府川哲夫
- ⑭ フィリピン家族計画・母子保健プロジェクト（フェーズ2）短期専門家の派遣（マニラ）
平成9年11月17日～12月6日（19日間）：鈴木 透
- ⑮ 第31回国連人口開発委員会出席（ニューヨーク）
平成10年2月21日～3月1日（8日間）：阿藤 誠
- ⑯ フィンランド及びスウェーデンにおける出生率の促進方策等家族政策の調査（フィンランド・スウェーデン）平成10年3月1日～3月15日（15日間）：小島 宏

34 外国関係機関からの来訪

- 平成9年4月7日 Gerdt Sundstrom (Institute of Gerontology Jonkpoing, Sweden)
- 4月10日 Bernd Baron v. Maydell (Max Planck Institute for Foreign and International Social Law, Germany)
- 4月14日 Jean-Claude Chouraqui 他4名 (OECD, France)
- 4月24日 Namu Suchkhyun (Wage Management Section, Department of Labor, Korea)
- 5月14日 Gary Burtless (The Brookings Institution, USA)
- 6月10日 El Bachir Sow (Le Soleil, Senegal)
- 6月26日 Charles Normand (London School of Hygiene & Tropical Medicine, UK)
- 8月4日 Chris Ertel (Global Business Network, USA)
- 8月29日 Kei-Sik Lee (Korea Development Institute, Korea)
- 10月2日 Huang-Huang Wang 他6名 (Department of Labor, Fujian Province, China)
- 10月3日 Rita Zobel (Social Science Research Center Berlin (WZB), German)
- 10月16日 David G. Mathiasen (OECD, France)
- 10月23日 Carlo Fillipini (Bocconi University, Italy)
- 10月23日 Shin-Woo Lee (The Munhwa Ilbo, Korea)
- 12月9日 Alan F. Holme 他2名 (Pharmaceutical Research and Manufacturers of America, USA)
- 12月16日 Jean-Claude Chesnais (INED, France)
- Kathleen E. Kiernan (London School of Economics and Political Science, UK)
- 平成10年1月26日 Eckhard Knappe (University Trier, Germany)
- Walter Link 他4名 (Member of Parliament, Germany)
- 3月3日 Shannon S. S. Herzfeld 他1名 (Pharmaceutical Research and Manufacturers of America, USA)
- Thomas M. Sands (Eli Lilly and Co., USA)
- 3月17日 Michael A. Lev (Chicago Tribune, USA)
- Ahmad H. Mustafa, Ph. d (Central Bank of Jordan, Deputy Govenor)

研究員の平成9年度研究活動

35 塩野谷 祐一（所長）

(1) 9年度の研究活動

①「社会保障の費用負担と世代間公平性に関する研究」

「先進諸国の社会保障政策の転換に関する研究」

②行政改革会議委員

医療保険審議会会長

医療保険福祉審議会委員および運営部会長

国民生活審議会会長

(2) 研究成果・発表等

A-1 “Schumpeter and the German Historical School,” a paper presented at the 5th Conference on the Studies of Economics and Economic Philosophy, Hannover, Germany (1997.10.29)

A-2 「社会保障と道徳原理」『季刊社会保障研究』, 32, 4, 426-435.

A-3 “Pigou’s Welfare Economics and Ethical Belief,” Working Paper Series (E) 2.

a-1 「成熟社会における社会保障の理念」『健康保険』1997年4月号, pp.30-36 (1997.4)

a-2 「社会保障の再構築」『社会保険研修の歩み』社会保険大学30周年記念誌, pp.45-61 (1997.6)

a-3 「医療保険改革の方向性（対談）」『病院』, pp.594-599 (1997.7)

a-4 「医療保険制度改革の課題」『日本病院会雑誌』12月号, pp.13-23 (1997.11)

b-1 “Joseph A. Schumpeter” Thomas Cate (ed.), *An Encyclopedia of Keynesian Economics*, Edward Elgar, Cheltenham, UK, pp.565-568 (1997.7)

b-2 “Reflections on Schumpeter’s *History of Economic Analysis* in Light of His Universal Social Science,” James P. Henderson (ed.), *The State of the History of Economics*, London: Routledge, pp.81-104 (1997.8)

b-3 「シュンペーターと歴史学派」住谷一彦・八木紀一郎編『歴史学派の世界』日本経済評論社, pp.119-143 (1998.1)

C-1 「シュンペーターにおける歴史・制度・進化」進化経済学会, 東京大学教養学部 (1997.9.20)

c-1 “Japan’s Grand Reforms from an Economic, Social and Political Perspective,” Asia Foundation, San Francisco (1997.5.12)

c-2 “Japan’s Grand Reforms from an Economic, Social and Political Perspective,” Public Policy Institute of California, San Francisco (1997.5.12)

[記載ルール]

(1) 9年度の携わった研究活動等の記載内容

①では、所内プロジェクト、厚生省厚生科学研究、文部省科学研究、その他省庁関係プロジェクト、民間研究、個人研究等を記載。

②では、審議会等への参加等の協力活動を記載。

(2) 研究発表等の記載内容

A 学術雑誌への掲載論文（研究ノート、ワーキングペーパーを含む。）

a 一般雑誌への掲載論文

B 著書（訳書を含む。）

b 共著（共訳書、編著を含む。）

C 学会発表（ワークショップを含む。）

c 所内研究交流会、講演会、研修会等

D 報告書、資料集

E 書評、その他

- c-3 “Japan’s Grand Reforms from an Economic, Social and Political Perspective” Harvard School of Public Health, Boston (1997.5.14)
- c-4 “Japan’s Grand Reforms from an Economic, Social and Political Perspective” Japanese Embassy, Washington, D.C. (1997.5.16)
- c-5 「社会保障制度改革と地域の医療・福祉」講演会, 東北大学経済学部 (1997.9.1)
- c-6 「福祉国家の再構築」第33回社会保障基礎講座, 人口問題研究会, 健保会館 (1997.9.30)
- c-7 「社会保障制度改革と社会福祉」第19回全国福祉施設士セミナー (1997.11.25)
- c-8 「少子・高齢化と日本社会の将来」平成9年度官民幹部合同セミナー, 総務庁人事局 (1998.1.14)
- c-9 「医療保険改革の動向と当面の課題」第515回社会保険特別研究会 (1998.1.30)
- c-10 “Pigou’s Welfare Economics and Ethical Belief” 研究交流会 (1998.2.25)
- D-1 「先進諸国の社会保障政策の転換に関する研究」(共)平成8年度厚生科学研究費指定研究報告書

36 阿藤 誠 (副所長)

(1) 9年度の研究活動

- ① 「少子化の社会経済的背景」
「少子化と家族政策の関連に関する研究」

- ② 厚生省人口問題審議会
外務省海外移住審議会
厚生省厚生統計協議会

(2) 研究発表等

- A-1 「日本の超少産化現象と価値観変動仮説」『人口問題研究』53-1号, pp.3-20 (1997.3)
- A-2 「人口問題と社会保障—少子化と家族政策の役割—」『年金と雇用』16-3, pp.27-37 (1997.)
- a-1 「少子化問題のポイント」『厚生』5月号, 厚生省, pp.12-13 (1997.5)
- a-2 「少子化と日本人の将来—将来推計人口を読む」『世界と人口』5月号, JOICFP, pp.6-20 (1997.5)
- a-3 「少子化と二十一世紀の日本の人口」『女性労働』No.22, pp.32-40 (1997.11)
- a-4 「カイロ人口会議のフォローアップ—国連人口開発委員会の活動—」『アジア経済』38-7, pp.60-74 (1997.7)
- a-5 「人口論の復権」『からだの科学』196号, pp.118-125 (1997.9)
- a-6 「人口論の基礎と方法」『からだの科学』197号, pp.140-146 (1997.11)
- a-7 「地球人口と持続可能な開発」『からだの科学』198号, pp.97-104 (1998.1)
- a-8 「先進諸国の人口転換—人口転換理論の今日的意義」『からだの科学』199号, pp.108-114 (1998.3)
- b-1 「人口変動と家族変動」阿藤 誠・兼清弘之編『人口変動と家族』大明堂, pp.1-24 (1997.)
- b-2 「地域人口の基本構造」浜 英彦・他編著『地域人口分析の基礎』古今書院, pp.85-110 (1997.)
- C-1 「地球人口と文明の行方」日本人口学会第49回大会シンポジウム報告, 麗澤大学 (1997.6.13)
- c-1 「少子化社会への新たな対応」市町村アカデミー (1997.5.8)
- c-2 「少子社会の現状と課題」埼玉県市議会第5区議長会講演 (1997.8.21)
- c-3 「少子社会の現状と課題」香川県「少子社会を考える県民会議」(1997.8.27)
- c-4 「少子社会の現状と課題」兵庫県「少子社会を考えるフォーラム」(1997.8.30)
- c-5 「少子社会の現状と課題」愛知県「少子社会を考える県民会議」(1997.9.9)
- c-6 「少子化の背景と今後の対応について」経済同友会「第3回少子・高齢化問題委員会」(1997.9.12)
- c-7 「少子社会の現状と課題」福岡県「少子化社会を考える市民会議」(1997.9.20)

- c-8 「少子社会の現状と課題」東京都「少子高齢社会対策セミナー」(1997.9.26)
- c-9 「少子社会の現状と課題」北海道「少子社会を考える道民会議」(1997.10.2)
- c-10 「少子社会の現状と課題」日本医師会「平成9年度乳幼児保健講習会」(1997.10.19)
- c-11 「先進諸国の人口に対する妨げ」人口学研究会報告，中央大学会館(1997.10.25)
- c-12 「少子社会の現状と課題」厚生省「少子社会を考える国民会議」(1997.11.4)
- c-13 「わが国と世界の人口問題」(財)人口問題研究会，人口問題基礎講座(1997.11.7)
- c-14 「世界の人口問題」国際協力事業団(JICA)，人口問題基礎講座コース(1997.11.19)
- c-15 「「出生政策か男女共同参画か」－人口問題審議会「少子化」報告書の歴史的意義－」人口学研究会報告，中央大学会館(1997.12.13)
- c-16 「日本の人口問題－少子化と超高齢・人口急減社会の到来－」岐阜県・地方自治大学校(1998.1.27)
- c-17 「わが国の人口問題－少子化問題を中心として」総務庁統計局統計研修・平成9年度特別講座(1998.3.16)
- c-18 「少子社会の現状と課題－今，行政に求められるもの」静岡県子育て支援推進委員会(1998.3.17)
- D-1 「世界並びに日本の人口動向と持続可能な開発」pp.5-26，「日本人口の将来像」pp.131-143『21世紀に向けての日本の資源総合ビジョン作成に関する調査－人口と資源－』資源協会(1997.6)
- E-1 「新研究所の発足にあたって－今後期待される人口分野の研究課題－」『人口問題研究』53-1号，pp.3-10(1997.12)

37 総合企画部

後藤 玲子(第2室長)

(1) 9年度の研究活動

- ①「社会保障の費用負担と世代間公平性に関する研究」
「先進諸国の社会保障政策の転換に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「必要に応ずる分配原理」，国立社会保障・人口問題研究所，Working Paper Series (J), 1, (1997.7)
- A-2 “A Game Form Approach to Theories of Distributive Justice—Formalizing Needs Principle—, The Institute of Social and Economic Research Osaka University, Discussion Paper Series, No.453, (1997.11) (with Naoki Yoshihara)
- A-3 「分配的正義の理論」，一橋大学経済学博士学位請求論文。(1998年3月学位取得)
- A-4 “A Social Procedure for Choosing Fair Allocation Rules — An Extended Social Welfare Function Approach to the Rawlsian Justice —, The Institute of Social and Economic Research Osaka University, Discussion Paper Series, (1998.3) (with Naoki Yoshihara)
- C-1 The 3rd Decentralization Conference in Japan (Hitotsubashi University), “A Sen—Rawlsian Approach to Theories of Distributive Justice: Part 1” (with Naoki Yoshihara)
- C-2 “A Sen—Rawlsian Approach to Theories of Distributive Justice: Part 1” 1996年度理論・計量経済学会(早稲田大学)(1997.) (with Naoki Yoshihara)
- c-1 「必要に応ずる分配原理の定式化：社会保障の基本的性格」研究交流会報告，(1997.7)
- c-2 「責任と補償の論理－現代厚生経済学の理論より－」社会保障の費用負担と世代間の公平性に関する研究報告(1997.12)
- c-3 「個人の私的利益最大化行動と規範問題」研究交流会(1997.12)
- D-1 「先進諸国の社会保障政策の転換に関する研究」(共)平成8年度厚生科学研究費指定研究報告書

E-1 「Book Reviews: John Roemer, *Theories of Distributive Justice*」『海外社会保障情報』
Spring 1998, No.122, pp.88-91.

勝又 幸子 (第3室長)

(1) 9年度の研究活動

① 「社会保障給付費推計」

「社会保障費統計の連結化に関する研究」

「国民生活基礎調査を用いた社会保障の機能評価に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

a-1 「少子高齢化社会の健保組合の役割『日本の土壌』からの脱却の必要性」『社会保険旬報』
No.1954 (1997.7.21)

b-1 「高齢者の福祉と年金問題」『暮らしの経済』へボン叢書：明治学院大学公開講座，白桃書房
pp.113-138 (1997.11)

C-1 「医療費の日独比較」『医療・介護日欧シンポジウム』（主催日独共同研究委員会協賛ユニバー
ル財団・厚生省他 東京代々木オリンピック青少年センター）(1997.4.8)

c-1 「高齢化と社会保障費」地方公務員共済組合連合会ブロック会議，名古屋 (1997.6.12)

D-1 「平成7年度社会保障費」（共）『季刊社会保障研究』Vol.33, No.3, pp.319-338 (1997.12)

D-2 （共）「新目的分類における関連制度部分の調査と検討」『社会保障総費用の見直し』総理府社
会保障制度審議会事務局，pp.38-107 (1998.3)

金子 隆一 (第4室長)

(1) 9年度の研究活動

① 「第11回出生動向基本調査」

「健康・疾病・死亡と寿命に関する調査研究」

「家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究：総合化モデル小委員会」
(厚生科学研究費指定研究)

「アジア諸国における開発水準，生活の豊かさ (QOL)，環境認知・行動に関する研究」(地球環
境研究総合推進費－HDP 研究)

(2) 研究成果・発表等

A-1 「日本の将来推計人口－平成8 (1996)～62 (2050)年－(平成63 (2051)～112 (2100)年参
考推計)」(共)『人口問題研究』53-1:64-98 (1997.3)

A-2 “Surname and Consanguineous Marriages in Japan” *Journal of Biosocial Science*, 29:401-
413 (1997.10) (with Yoko Imaizumi)

a-1 「人口減少社会：日本の将来推計人口 (平成9年1月推計)」(共)『厚生指標』第44巻5号，
pp.3-11 (1997.5)

b-1 「第3章 人口統計学」今泉洋子・稲葉 裕編『保健統計学』培風館，pp.50-72 (1997.9.30)

C-1 「人口学モデルの展開」日本人口学会第49回大会，麗澤大学 (1997.6.13)

C-2 “Below Replacement Fertility in Japan: Trends, Determinants, and Prospects” Expert Group
Meeting, Population Division, United Nations, (1997.11.4-6)

c-1 「人口学におけるモデルと人口推計」東京大学経済学部統計学輪講，(1997.7.8)

c-2 「人口学におけるモデルと人口推計について」社会保障・人口問題セミナー，(1997.9.16)

c-3 「少子・高齢社会を考える」柏市中央公民館，(1997.10.4)

c-4 “Demographic Situation and Population Projection in Japan” 対OECD行政管理委員会委員，

厚生省大臣官房国際課 (1997.10.14)

- c-5 「人口・社会統計分析」総務庁統計センター統計研修所 (1997.10.27-11.21)
- D-1 「出生力の総合化モデルの構築と政策効果の計測」(共)平成8年度厚生科学研究指定研究報告書
- D-2 『日本の将来推計人口—平成8(1996)～62(2050)年—(平成63(2051)～112(2100)年参考推計)平成9年1月推計』(共)研究資料第291号(1997.4)
- E-1 「書評・紹介：Hans-Peter Blossfeld (ed.), *The New Role of Women: Family Formation in Modern Societies*」『人口問題研究』第52巻第2号, p.60 (1997.7.15)

三田 房美 (主任研究官)

(1) 9年度の研究活動

- ① 「社会保障給付費推計」
「第11回出生動向基本調査」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の将来推計人口—平成8(1996)～62(2050)年—(平成63(2051)～112(2100)年参考推計)」(共)『人口問題研究』53-1:64-98(1997.3)
- a-1 「人口減少社会：日本の将来推計人口(平成9年1月推計)」(共)『厚生指標』第44巻5号, pp.3-11(1997.5)
- D-1 『日本の将来推計人口—平成8(1996)～62(2050)年—(平成63(2051)～112(2100)年参考推計)平成9年1月推計』(共)研究資料第291号(1997.4)

山田 篤裕

(1) 9年度の研究活動

- ① 「先進諸国の社会保障政策の転換に関する調査研究—イギリスの社会保障—」
「社会保障の機能の評価に関する研究」
「社会保障給付費推計」
「社会保障費統計の連結化に関する研究」
「社会保障政策政策による雇用拡大, 消費行動, 貯蓄行動等を通じた経済の影響に関する研究」
「高齢社会における雇用システムのあり方に関する研究」(経済企画庁経済研究所プロジェクト)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「高齢化社会の労働市場における高齢者の能力活用に関する研究」(第一研究：定年退職制度と厚生年金制度の人的資源損失にあたる影響)経済企画庁経済研究所『経済分析』第155号, pp.9～47(1997.12)(共)
- A-2 「中高齢期における独立開業の実態」『日本労働研究雑誌』No.452, pp.26-40(1998.1)(共)
- A-3 「厚生年金保険制度・定年退職制度と人的資源損失」『日本年金学会誌』第17号, pp.40-46(1998.2)(共)
- C-1 「厚生年金保険制度・定年退職制度と人的資源損失」第17回日本年金学会共通論題発表(1997.10.3)(共)
- C-2 「高齢者の人的資源活用と公的年金」財団法人統計研究会労働市場研究委員会発表(1997.11.21)(共)
- c-1 「高齢期キャリアと就業条件—賃金決定要因の実証的分析—」研究交流会(1997.7.9)
- c-2 「高齢者の独立・自営支援について」神奈川県労働部・高齢者就業支援方策検討会(1998.3.26)
- D-1 「第2章 独立・開業した高齢期就業者のキャリア」財団法人高齢者雇用開発協会『高齢期における独立・自営支援に関する調査研究報告書』pp.6-21(1997.10)

- E-1 「平成7年度社会保障給付費」(共)(1997.12.11)
 E-2 「資料：平成7年度社会保障費」(共)『季刊社会保障研究』Vol.33, No.3, pp.319-338
 (1998.1)

磯崎 修夫(客員研究員)

(1) 9年度の研究活動

①「産業としての社会保障に関する研究」

「全国家庭動向調査」

「社会保障給付費推計」

(2) 研究成果・発表等

c-1 「第2回全国家庭動向調査の調査内容について」(共)研究交流会(1998.2.4)

c-2 「医療・福祉産業に関する実状と研究動向」産業としての社会保障に関する研究プロジェクト
 研究会発表(1998.2.19)

D-1 「平成7年度社会保障給付費」(共)(1997.12.11)

D-2 「資料：平成7年度社会保障費」(共)『季刊社会保障研究』Vol.33, No.3, pp.319-338
 (1998.1)

38 国際関係部

小島 宏(部長)

(1) 9年度の研究活動

①「アジア太平洋地域における世帯構成と生活の質」

「家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究(女子労働小委員会)」

「先進諸国における家族政策と雇用政策の関係」(厚生科学研究)

「ユーラシア社会の人口・家族構造比較史研究」(文部省科学研究：創成的基礎研究)

「少子化の社会・心理的要因に関する調査研究」(年金福祉総合研究機構委託事業)

「社会保障制度が少子・高齢化に及ぼす影響の総合的解明」(老人保健福祉研究会第1部会)

「国際人口移動政策」(個人研究)

②人口問題審議会(事務局として)

(2) 研究成果・発表等

A-1 “La fécondité au Japon et en France,” *Population*, Vol.52, No.5, pp.1143-1172 (1997.9-10)
 (with Jean-Louis Rallu)

b-1 「家族戦略と家族政策—母親の就業と保育方法をめぐって—」丸山茂・橋川俊忠・小馬徹編
 『家族のオートノミー』(シリーズ比較家族史 10)早稲田大学出版部, pp.76-105 (1998.3.10)

C-1 「トルコにおける有配偶女子の労働供給—日本との比較分析—」日本中東学会第13回年次大会,
 早稲田大学国際会議場(1997.5.11)

C-2 「トルコにおける有配偶女子の就業と出生」日本人口学会第49回大会, 麗澤大学(1997.6.14)

C-3 「少子高齢化への人口学的アプローチ」第49回早稲田社会学会, 早稲田大学文学部(1997.7.5)

C-4 「(第3セッション：先進諸国における家族政策と雇用政策の関係)フランス—養育親手当を中心
 に—」第7回日本家族社会学会大会, 早稲田大学国際会議場(1997.7.24)

C-5 “Determinants of Fertility Behaviour in Japan and Turkey: A Comparative Analysis of
 Survey Data”, Lecture at the Hacettepe University Institute of Population Studies, Ankara,
 Turkey (1997.8.28)

C-6 「中東諸国における人口学的行動の環境関連規定要因」環境経済・政策学会1997年大会, 北九

州大学 (1997.9.28)

- C-7 “Determinants of Pregnancy Loss in Japan and Turkey: A Comparative Analysis”, ISA Workshop on Population, Beijing (1997.10.11)
- C-8 “Environmental Determinants of Demographic and Health Behaviours in Asian Countries”, IUSSP General Population Conference (I.44), Beijing, China (1997.10.17)
- C-9 “Aging and Implications for Social Policy in Japan”, DIJ (German Institute for Japanese Studies) Symposium on “Aging and Social Policy: German—Japanese Comparison”, Bonn, Germany (1997.10.27)
- C-10 「『親になること』の印象の規定要因」日本社会学会第70回大会, 千葉大学 (1997.11.8)
 - c-1 「人口と家族政策」第33回社会保障基礎講座, 健保会館 (1997.10.1)
 - c-2 “Aging and Implications for Social Policy in Japan”, IIASA (International Institute for Applied Systems Analysis), Laxenburg, Austria (1997.10.30)
 - c-3 「『親になること』の印象の規定要因」研究交流会 (1997.11.12)
 - c-4 “Population Aging and Its Family Context in Japan”, Lecture at the Population Research Institute, Family Federation of Finland, Helsinki, Finland (1998.3.16)
 - c-5 “Population Aging and Its Family Context in Japan”, Lecture at the Work Research Centre, University of Tampere, Tampere, Finland (1998.3.19)
 - c-6 “Population Aging and Its Family Context in Japan”, Lecture at the Department of Sociology, Gothenburg University, Gothenburg, Sweden (1998.3.23)
 - c-7 “Population Aging and Its Family Context in Japan”, Lecture at the Demography Unit, Stockholm University, Stockholm, Sweden (1998.3.25)
- D-1 “Introduction” and “Policy Recommendation,” International Organization for Migration (ed.), Trafficking in Women to Japan for Sexual Exploitation: A Survey on the Case of Filipino Women, International Organization for Migration, pp.4-19, 44-45 (1997.5) (with Yasushi Iguchi)
- D-2 「『親になること』の印象の規定要因」少子化の社会・心理的要因に関する調査研究会編『少子化の社会・心理的要因に関する調査研究報告書』少子化の社会・心理的要因に関する調査研究会, pp.51-112 (1997.8)
- D-3 「フランスにおける家族政策の変化と女子の労働供給—わが国にとっての含意—」『2025年の日本システム』研究会 (編)『2025年の日本システム』, 年金総合研究センター, pp.151-167 (1998.3)

佐藤 龍三郎 (第1室長)

(1) 9年度の研究活動

① 「第11回出生動向基本調査」

「マルサス人口論の二百年」(人口学研究会)

「リプロダクティブ・ヘルス, 家族計画および人口政策の動向と評価手法に関する研究」(個人研究)

「出生力の近接要因に関する研究」(個人研究)

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「近年の日本の人工妊娠中絶の動向：マクロ統計資料の検討」『厚生指標』44巻5号, pp.12-17 (1997.5)
- C-1 「生物学におけるマルサス」人口学研究会第394回研究会, 中央大学駿河台記念館 (東京) (1997.4.19)

- C-2 「人口・開発・人権・倫理：人口論の新たな展開？」日本人口学会第49回大会，麗澤大学（柏）（1997.6.13）
- C-3 「近年の日本における30～40歳代女子出生率の動向について」第62回日本民族衛生学会総会（前橋）（1997.11.7）
- c-1 「近年の日本の「超低出生力」をめぐって：メカニズム・要因・政策対応に関する一試論」研究交流会（1997.11.19）

小田 泰宏（第2室長）

(1) 9年度の研究活動

- ①「先進諸国の社会保障政策の転換に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「社会保障制度の国際比較方法論」『週刊社会保障』1958号，pp.22-25（1997.10.8）
- c-1 「社会保障制度の基層に関する一試論」研究交流会（1997.9.24）

鈴木 透（第3室長）

(1) 9年度の研究活動

- ①「全国世帯推計」

「世帯構造の地域別将来推計方法に関する研究」（科学技術重点基礎研究）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「世帯形成の生命表分析」『人口問題研究』第53巻第2号，pp.18-30（1997.6）
- A-2 “Forecasting Household Composition via Multi-state Methods, with an Example from Japan”, paper presented at IUSSP XXIIIrd General Population Conference, Beijing, China（1997.10.14.）
- a-1 「人口」『ブリタニカ国際年鑑』1997年版，pp.288-289
- a-2 「超低出生率とその帰結」『教育と医学』第46巻1号，pp.4-10（1998.1）
- C-1 「結婚の変化と世帯構成」日本人口学会第49回大会（1997.6.14.）
- c-1 「人口分析」総務庁統計センター統計研修所（1997.5.27，6.3，6.4）
- c-2 「今後の人口動態について」建設省建設大学校（1997.10.2.）
- c-3 「世帯の分析」総務庁統計センター統計研修所（1998.3.17.）
- c-4 「安定人口における姉妹数」研究交流会（1997.10.29.）

仙田 幸子

(1) 9年度の研究活動

- ①「家族政策及び労働政策が出生力及び人口に及ぼす影響に関する研究」

「女性のキャリア形成の差異に影響を与える企業要因に関する研究」（個人研究）

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「女性管理職割合の高さと関連する組織特徴についての探索的検討」第27回労務学会大会，愛知学院大学（1997.6.21）
- C-2 「組織文化特性の分析」第13回産業組織心理学会大会，広島大学（1997.9.13）
- C-3 「キャリア形成における状況効果—女性のキャリア分化をもたらす装置としての企業」経営行動科学学会設立総会シンポジウム「キャリア発達研究のフォアフロント」（1997.11.29）
- c-1 「女性管理職割合の高さと関連する組織特徴についての探索的検討」研究交流会（1997.6.18）
- c-2 「女性のキャリア分化装置としての企業」関西労働学会「競争の活発化と雇用問題（Ⅱ）」研究

委員会, 大阪市関西経済研究センター (1997.9.26)

- E-1 「書評／Cherlyn Skromme Granrose and Eileen E. Kaplan 著 *Work-Family Role Choices for Women in Their 20s and 30s: From College Plans to Life Experiences*」『人口問題研究』第53巻4号 (1997.12)

今井 博之

(1) 9年度の研究活動

- ① 「アジア太平洋地域における世帯構成と生活の質に関する研究」
「子育て支援策の効果に関する研究」
「都道府県別出生力に関する経済学的研究」(個人研究)
「都市化が二酸化炭素排出量におよぼす影響に関する研究」(個人研究)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “The Effect of Urbanization on Energy Consumption”『人口問題研究』第53巻第2号, pp.43-49 (1997.6)
- C-1 「都道府県間出生力較差の分析—女子の時間配分の観点から—」日本人口学会第49回大会, 麗澤大学 (1997.6.14)
- c-1 「都道府県間出生力較差の分析—女子の時間配分の観点から—」研究交流会 (1997.4.23)
- c-2 「出生力の経済学と日本のマクロデータ分析」「子育て支援策の効果に関する研究」研究会 (1997.12.24)
- D-1 「地球環境と人口増加」及び「都市化と環境問題」『平成8年度科学技術庁委託調査報告書 21世紀に向けての日本の資源総合ビジョン作成に関する調査(人口と資源)』社団法人資源協会, pp.48-52, pp.168-172 (1997.3)
- D-2 「都市化がエネルギー消費量におよぼす影響」及び「都市化を考慮した二酸化炭素排出量予測」『環境庁地球環境研究総合推進費終了研究報告書 開発途上国における人口増加と地球環境問題の相互連関に関する基礎的研究 平成6年度～平成8年度』国立社会保障・人口問題研究所, 国立公衆衛生院, pp.20-24, pp.25-31 (1997.6)
- D-3 「子育て支援策の効果に関する研究1」『厚生省心身障害研究 少子化についての専門的研究 平成9年度研究報告書』pp.61-90 (1993.3) (共)
- E-1 「学界展望／シンポジウム「アジア諸国の人口都市化と地球環境」」『アジア経済』第38巻第5号, pp.69-77 (1997.5) (共)

39 情報調査分析部

金子 武治 (部長)

(1) 研究成果・発表等

- D-1 「人口統計資料集 1997」(共) 研究資料292号

石川 晃 (第2室長)

(1) 9年度の研究活動

- ① 「健康・疾病・死亡と寿命に関する調査研究」
② 国土庁過疎対策の総合的評価と新たな対応方策に関する調査研究委員会委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の将来推計人口—平成8(1996)～62(2050)年—(平成63(2051)～112(2100)年参考推計)」(共)『人口問題研究』53-1:64-98 (1997.3)

- a-1 「子どもと人口」(第1部),『ビジュアル 子どもと家庭』,全国社会福祉協議会(1997.4)
- a-2 「人口」(第1章),『図説 高齢者白書1997』全国社会福祉協議会(1997.7)
- a-3 「人口減少社会:日本の将来推計(平成9年1月推計)」,『厚生指針』第44巻第5号(1997.5)
- a-4 「死亡率の男女差とその背景」『現代のエスプリ366性の諸相』至文堂(1998.1)
- a-5 「大阪府における少子化の動向」『大阪府の人口動向』大阪府企画調整部(1998.3)
- E-1 「主要国人口の年齢構造に関する主要指標:最新資料」(共)『人口問題研究』第53巻第2号(1997.5)
- E-2 「全国人口の再生産に関する主要指標:1996年」(共)『人口問題研究』第53巻第3号(1997.9)
- E-3 「都道府県別標準化人口動態率:1996年」『人口問題研究』第53巻第3号(1997.9)
- E-4 「都道府県別標準化人口動態率:1996年」『人口問題研究』(共)第53巻第3号(1997.9)
- E-5 「都道府県別女子の年齢(5歳階級)別出生率および合計特殊出生率:1996年」(共)『人口問題研究』第53巻第3号(1997.9)
- c-1 「出生率の低下と日本の将来人口」秋田県「平成9年度地方統計職員業務研修」(1997.7.18)
- c-2 「人口分析」「パソコン演習」「統計分析実習」総務庁統計研修所 専門コース「人口・社会統計分析」第2期(平成9年度)(1997.10.21-12.9)
- D-1 『日本の将来推計人口-平成8(1996)~62(2050)年-(平成63(2051)~112(2100)年参考推計)平成9年1月推計』(共)研究資料第291号(1997.4)
- D-2 『人口統計資料集1997』研究資料第292号(1997.7)

坂東 里江子

(2) 研究成果・発表等

- E-1 「主要国人口の年齢構造に関する主要指標:最新資料」(共)『人口問題研究』第53巻第2号(1997.5)
- E-2 「主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率:最新資料」『人口問題研究』第53巻2号(1997.5)
- E-3 「全国人口の再生産に関する主要指標:1996年」(共)『人口問題研究』第53巻第3号(1997.9)
- E-4 「都道府県別標準化人口動態率:1996年」『人口問題研究』(共)第53巻第3号(1997.9)
- E-5 「都道府県別女子の年齢(5歳階級)別出生率および合計特殊出生率:1996年」(共)『人口問題研究』第53巻第3号(1997.9)
- D-1 『人口統計資料集1997』研究資料第292号(1997.7)

40 社会保障基礎理論研究部

府川 哲夫(部長)

(1) 9年度の研究活動

- ① 「国民生活基礎調査を用いた社会保障の機能評価に関する研究」
「社会保障政策による雇用拡大,消費行動,貯蓄行動などを通じた経済への影響に関する研究」
「社会保障給付費の財源としての租税と社会保険料の在り方に関する研究」等

(2) 研究発表等

- A-1 「女性の就労と厚生年金に関する論点」『日本年金学会誌』1997;16:8-14
- A-2 Factors Affecting Health Expenditure Increase and Health Expenditure of the Japanese Elderly. Joint Comparative Research between Japan and Germany on Health Care and Long-Term Care. Tokyo, April 1997
- A-3 「全国の市における老人保健事業の費用とその関連要因」『日本公衆衛生誌』1997;44(5):353

- A-4 Public Health Insurance in Japan. World Bank Workshop on Social Development Policy in East Asian Development. San Francisco, July 1997
- A-5 Health Expenditures of Deceased Elderly in Japan. 50th Annual Scientific Meeting, The Gerontological Society of America, Cincinnati, Ohio, Nov. 1997
- a-1 「保健サービスの規模と役割」『厚生指標』1997; 44(1): 3-8 (共)
- C-1 「傷病別死亡率とその高齢化への影響」第49回日本人口学会, 千葉 (1997)
- D-1 『NHSの概要: 高齢者の医療制度に関する日英比較研究報告書』(主任研究者: 府川 哲夫) (1997)
- D-2 『長期入院者の医療費: 老人医療レセプトデータ分析事業1996年度研究報告書』(委員長: 郡司 篤晃) (1997)
- D-3 『コウホート・データによる高齢死亡者の医療費: 老人医療レセプトデータ分析事業1996年度研究報告書』(委員長: 郡司 篤晃) (1997)
- D-4 『大都市における保健・健康理由による移転者の実態と保健サービスの在り方に関する研究1996年度報告書』(主任研究者: 府川哲夫) 平成8年度厚生科学研究/保健医療福祉地域総合調査研究事業 (1997)
- D-5 『ドイツ・フランスにおける医療保険財政と制度改革に関する調査研究事業報告書』(検討委員長: 松田鈴夫) 平成8年度老人保健健康増進等事業 (1997)

福田 素生 (第1室長)

(1) 9年度の研究活動

- ① 「子育て支援策の効果に関する研究」
「社会保障法判例研究会」
「不法行為制度研究会」

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「市町村福祉の時代における都道府県の役割」(上)(中)(下)『社会保険旬報』No.1940, pp.18-23, 同No.1941, pp.10-13, 同No.1942, pp.22-28 (1997.3)
- a-2 「児童扶養手当制度の研究—児童手当との関係など社会保障制度体系からの考察を中心に—」(1)(2)(3)(4)(5)『社会保険旬報』No.1973, pp.18-22, 同No.1975, pp.22-25, 同No.1976, pp.20-25, 同No.1979, pp.24-27, 同No.1980, pp.22-29 (1998.2)
- c-1 「保育所制度について—措置制度と今回の児童福祉法の改正を中心に—」厚生省心身障害研究/子育て支援策の効果に関する研究会 (1997.11.11)
- c-2 「児童扶養手当制度の研究—児童手当との関係など社会保障制度体系からの考察を中心に—」不法行為制度研究会 (1998.3.14)
- c-1 「児童扶養手当制度の研究—児童手当との関係など社会保障制度体系からの考察を中心に—」研究交流会 (1997.9.17)
- E-1 「書評 堀 勝洋著『年金制度の再構築』」『季刊社会保障研究』Vol.33, No.4, pp.433-436 (1998.3)

西村 万里子 (第3室長)

(1) 9年度の研究活動

- ① 「産業としての社会保障に関する研究」
「先進諸国の社会保障政策の転換に関する研究: オセアニア, スウェーデン」
「地球と人間との調和 21世紀の健康と人間」(日本大学総長指定総合研究)

「生協組合員研究」(協同組合総合研究所)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「生協の福祉サービス事業におけるワーカーズコープ」共著 生協総合研究所『生活協同組合研究奨励助成研究報告論文集』pp.145-199 (1997.6)
- b-1 「第2部社会保障 第5章医療」玉井金五・大森真紀編『社会政策を学ぶ人のために』世界思想社, pp119-143 (1997.11)
- C-1 “Epidemiological Factors and Long-term Care for the Elderly in Japan” 日本大学・オックスフォード大学ワークショップ, 日本大学会館 (1997.12.1)
- c-1 「ニュージーランドの生活と福祉」日本大学総合科学研究所・シニアプラン開発機構公開セミナー, 日本大学会館 (1997.6.9)
- c-2 「日本における診療報酬改定メカニズム」大阪市立大学特別研究セミナー (1997.10.15)
- E-1 「書評 藤井良治『社会保障の現代的課題』『今日の賃金問題』」啓文社, pp205-209 (1997.10)

丸山 桂

(1) 9年度の研究活動

- ① 「社会保障の費用負担と世代間の公平性に関する研究」
「第2回全国家庭動向調査」
「先進諸国の社会保障の転換に関する研究-カナダ」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「カナダにおける公的年金制度改革の動向」『海外社会保障情報』No.120, pp.73-87
- a-1 「世界の年金 カナダ」『ねんきん』全国社会保険協会連合会, pp.2-5 (1997.7)
- b-1 「育児休業制度及び介護休業制度利用にともなう費用分担のあり方」藤田至孝・塩野谷祐一編『企業内福祉と社会保障』東京大学出版会
- C-1 「育児休業制度取得にともなう費用分担のあり方」日本家政学会第49回大会, 共立女子大学 (1997.5.31~6.1)
- C-2 「育児・介護の社会化と私的負担の評価方法」生活経済学会関東部会, メルパルク東京 (1997.11.7)
- c-1 「女性を取り巻く社会制度」中野区女性会館 (1997年6月19日)
- c-2 「社会保障と経済学③女性の就労と税制・年金制度」江東区女性大学 (1997.9.25)
- c-3 「社会保障と経済学④日本の社会保障制度とその問題点」江東区女性大学 (1997.10.2)
- c-4 「第2回全国家庭動向調査の調査内容について」研究交流会 (1998.2.4)
- c-5 「女性と年金」藤沢市女性セミナー (1998.3.10)

41 社会保障応用分析研究部

阪上 裕子 (第1室長)

(1) 9年度の研究活動

- ① 「障害児(者)施設体系等に関する総合的研究」(厚生省心身障害研究班)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「障害をもつ子どもの保健医療福祉サービス利用-母親のグループ調査の報告-」『日本公衆衛生雑誌』44-10号, P.586 (1997.10) (共)
- C-1 「障害をもつ子どもの家族サポートシステム」第6回日米心理相談研究交換セミナー, ロサンゼルス市 (1997.8)
- C-2 「障害をもつ子どもが母親から離れる時間-母親のグループ調査の報告-」日本社会福祉学会

第44回全国大会研究報告概要集, pp.334-355, (1997.10) (共)

- c-1 「福祉ニーズ調査の方法—フォーカスグループの試み—」研究交流会 (1997.12)
- D-1 「在宅生活の質の向上に役立つ研究とは?—Focus Group Interview Methodによる検討—」『厚生省特定疾患 特定疾患に関する評価研究班 平成8年度報告書』pp.58-80, 1997. (1997.10)
- D-2 「アメリカカリフォルニア州の地域生活支援サービスシステム—Regional Centerの位置づけと機能を中心に—」『厚生省心身障害研究班 障害児(者)施設体系等に関する総合的研究班 平成9年度研究報告書』(1998.3) (共)

白波瀬 佐和子 (第2室長)

(1) 9年度の研究活動

- ① 「先進諸国の社会保障政策の転換に関する研究：フランスの社会保障」
「社会保障の費用負担と世代間の公平性に関する研究」
「少子化対策に関する国際比較研究」
「第2回全国家庭動向調査」
「1995年社会階層と社会移動に関する全国調査」(文部省科学研究)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “The Pattern of Intergenerational Mobility Among Men and Women.” Working Paper No.1, National Institute of Population and Social Security Research. 1997
- A-2 “Intergenerational Mobility through Marriage among Women in Japan: A Comparison with the British Society.” *Proceedings of the Conference on Social Stratification and Mobility: Newly Industrializing Economies Compared*, volume 2, pp.261-293. 1998
- C-1 「階級構造と女性の地位決定—英国との比較を通して」第70回日本社会学会報告 (1997.11.8)
- c-1 「男女間の世代間移動に関する国際比較」研究交流会 (1997.6.4)
- c-2 「第2回全国家庭動向調査の調査内容について」研究交流会 (1998.2.4)
- D-1 『女性学の授業をつくる』(共) 1997年4月 日本証券奨学財団助成研究 (1997.4)

金子 能宏 (第3室長)

(1) 9年度の研究活動

- ① 「先進諸国の社会保障政策の転換に関する研究：アメリカの社会保障」
「社会保障の費用負担と世代間の公平性に関する研究」
「国民生活基礎調査を用いた社会保障の機能評価に関する研究」
「社会保障政策による費用拡大, 消費行動, 貯蓄行動などを通じた経済への影響に関する研究」
「家族政策及び労働政策が出生及び人口に及ぼす影響に関する研究」
児童家庭局「少子化に関する専門的研究班：子育て支援策の効果に関する研究」
- ② 1997年度文部省科学研究費補助金(基盤B(1))研究「税制と社会保障を中心にした国と地方の役割分担に関する研究」
建設省建築研究所「1997年度ユニバーサル・デザイン(バリアフリー・デザイン)の経済評価に関する研究」
社会経済生産性本部 福祉政策特別委員会年金問題専門委員会委員
日本労働研究機構「年金制度が就業・引退行動に及ぼす影響に関する研究」
日本労働研究機構「中高年男性のライフコースに関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “The Employment Policy for the Aged Workers and the Finance of the Unemployment

Insurance”, Working Paper for the Fourth International Research Seminar on the Issues on Social Security, Foundation for the International Studies on Social Security (Amsterdam, The Netherlands)

- A-2 「企業年金の普及と高齢者の就業・引退行動」『季刊社会保障研究』第33巻第2号(共)(1997.9)
- A-3 「高齢者雇用政策と雇用保険財政」『経済研究』第49巻第1号(1998.1)
- B-1 高梨 昌・金子能宏・川崎友嗣・脇坂 明・松井信雄・池添弘邦編著『リーディングス日本の労働① 労働市場の制度と政策』日本労働研究機構(1997.9)
- B-2 高梨 昌監修 渡辺博頭・金子能宏・平田周一編著『リーディングス日本の労働② 労働市場の経済分析』日本労働研究機構(1997.10)
- B-3 高梨 昌監修 小倉一哉・金子能宏・堀 晴彦編著『リーディングス日本の労働④ 賃金・労働時間』(1998.2)
- C-1 “The Employment Policy for the Aged Workers and the Finance of the Unemployment Insurance”, The Fourth International Research Seminar on the Issues on Social Security, FISS, Stockholm, Sweden. (1997.6.16)
- C-2 “The Comarative Studies on the Employment Policy for the Aged Workers between Germany and Japan”, Wissenschaftszentrum Berlin, Germany. (1997.6.19)
- C-3 厚生省心身障害研究「少子化についての専門的研究」合同研究会報告「平成9年 結婚と出生育児に関する基礎的調査の再集計結果について」(1998.3)
- D-1 「子育て支援策の効果に関する研究—「平成9年結婚・出産・育児に関する基礎的調査を用いた実証分析」『厚生省心身障害研究 少子化についての専門的研究』平成9年度調査研究報告書(1998.3)
- E-1 「書評 牛丸 聡著『公的年金の財政方式』東洋経済新報社」『日本労働研究雑誌』No.452(1997.12)
- E-2 「書評 シグノ著, 駒村康平・田中敬文訳『家族の経済分析』日本評論社」『経済セミナー』1997年12月号(1997.12)
- E-3 「書評 牛丸 聡著『公的年金の財政方式』東洋経済新報社」『経済学論集』東京大学, 第63巻第4号(1998.1)

角田 由佳

(1) 9年度の研究活動

①「産業としての社会保障に関する研究」

「国民生活基礎調査を用いた社会保障の機能評価に関する研究」

「社会保障政策による雇用拡大, 消費行動, 貯蓄行動などを通じた経済への影響に関する研究」

「先進諸国の社会保障政策の転換に関する研究: フランスの社会保障」

②日本看護協会出版会「看護と社会」(1998年1月より連載)『ナースング・トゥデイ』執筆のためのワーキング・スマートⅡ検討会委員

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「コストを反映しない看護料の先にあるものは? : 経済学による検討」第1回日本看護管理学会年次大会シンポジウムⅠ「看護とコスト」報告, パシフィコ横浜(1997.8.23)
- c-1 「日本における看護婦の労働市場」研究交流会(1997.7.9)
- D-1 「看護婦不足の経済分析」, *Health Care Policy in Transition: the Cooperative Research Project on International Comparison, with a Focus on the U.S. and Japan* (サントリー文化財団助成研究, 高木安雄編集), (1997.8)

42 人口構造研究部

西岡 八郎 (部長)

(1) 9年度の研究活動

①「全国世帯推計」

「第4回人口移動調査」

「第2回全国家庭動向調査」

「家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究」

「流動化社会と生活の質に関する研究」(早稲田大学人間総合研究センタープロジェクト)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「わが国における近年の人口移動の実態—「第4回人口移動調査」の結果から」(共)『人口問題研究』第53巻3号: pp.1-30 (1997.9)
- A-2 “Problema de Baja Fecundidad en Los Países Desarrollados —Estado de las mujeres Japonesas desde la perspectiva de género—” Univercitad Auonoma de Barcelona, Barcelona, Working Paper (1997)
- A-3 “Determinants of Husband’s Household Labor in Japan”, Paper presentes at the Conference on Women and Families of the CICRED (1997)
- a-1 「日本の少子化と家族」『人口と開発』, VOL.61, アジア人口開発協会 (1997)
- a-2 「近年における人口移動の動向」(共)『厚生指標』第45巻3号 (1998.3)
- b-1 「第2章 家族機能の変化—担い手の実態とその変化」阿藤 誠・兼清弘之編『人口変動と家族』大明堂 (1997)
- b-2 「第6章 身体, 保健, 高齢化」松尾精文他8名と共訳『アンソニー・ギデンズ 社会学(第3版)』, 而立書房 (1998)
- C-1 「移動歴からみたわが国の国内人口移動」第70回日本社会学会大会報告, 千葉大学 (1997.11.8)
- C-2 「近年における人口移動の動向—バブル期以降を中心に」(共)日本人口学会関東・東北地域部会1997年度第2回大会, 東北学院大学 (1997.11.1)
- C-3 「わが国における近年の人口移動の動向」(共)人文地理学会1997年度大会, 大阪市立大学 (1997.11.16)
- C-4 「我が国における人口移動の動向」(共)応用地域学会第11回大会, 早稲田大学 (1997.11.29)
- c-1 「人生の事象歴からみたわが国の国内人口移動」人口学研究会第399回例会, 中央大学 (1997.11.15)
- c-2 「第4回人口移動調査結果の概要(1996年人口問題基本調査)」(共)研究交流会 (1997.10.22)
- c-3 「全国世帯推計の手法と結果概要」(共)研究交流会 (1998.1.28)
- c-4 「第2回全国家庭動向調査の調査内容について」(共)研究交流会 (1998.2.4)
- D-1 『家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究』(共)平成8年度厚生科学研究費指定研究報告書

大場 保 (第1室長)

(1) 9年度の研究活動

①「第4回人口移動調査(モデル分析)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「多変量ARモデルによる年齢各歳別死亡率の長期予測」『人口問題研究』第53巻1号, pp45-63. (1997.3)

中川 聡史 (第2室長)

(1) 9年度の研究活動

①「第4回人口移動調査」

「中央ヨーロッパにおける市場経済化の進展と地域構造の変化—旧東ドイツ, ポーランド, チェコ, スロバキア, ハンガリーの事例—」(文部省科学研究費補助金国際学術研究)

「大都市における都市構造の転換と社会移動に関する実証的研究」(文部省科学研究費補助金基盤研究)

②首都機能移転による東京一極集中の是正効果に関する調査委員会委員 (国土庁)

(2) 研究成果・発表等

A-1 「旧東ドイツの人口問題に関する研究動向—女性の就業および人口移動について—」『人口問題研究』第53巻2号, pp.31-42 (1997.6)

A-2 「わが国における近年の人口移動の実態—「第4回人口移動調査」の結果から」(共)『人口問題研究』第53巻3号, pp.1-30 (1997.9)

a-1 「バンコクの都市中間層の暮らし」『人口と開発』No.60, アジア人口開発協会, pp.34-39. (1997.7)

a-2 「近年における人口移動の動向」(共)『厚生指標』第45巻3号 (1998.3)

C-1 「統一ドイツの人口問題に関する研究動向—人口移動と女性の就業をめぐる—」日本人口学会第49回大会 (1997.6.14)

C-2 「近年における人口移動の動向—バブル期以降を中心に」(共)日本人口学会関東・東北地域部会1997年度第2回大会, 東北学院大学 (1997.11.1)

C-3 「わが国における近年の人口移動の動向」(共)人文地理学会1997年度大会, 大阪市立大学 (1997.11.16)

C-4 「我が国における人口移動の動向」(共)応用地域学会第11回大会, 早稲田大学 (1997.11.29)

C-5 "Population Development and Social Problems in the Inner City and Suburbs of the Tokyo Metropolitan Area", The 8th Japanese-German Geographical Conference (1998.3.17)

C-6 「人口移動の動向からみた旧東ドイツ地域の変容」日本地理学会春季学術大会, 国土館大学 (1998.3.29)

c-1 "Population and Urban Problems" 国際協力事業団研修住宅政策コース (1997.11.4)

c-2 「人口情報」建設省建設大学校高等課程国土情報科研修 (1998.1.30)

c-3 「秋田の人口動向—過去と将来—」秋田県2025政策研究プロジェクトチーム会議 (1998.2.25)

c-4 「統一ドイツの人口問題に関する研究動向—人口移動と女性の就業をめぐる—」研究交流会 (1997.6.25)

c-5 「第4回人口移動調査結果の概要 (1996年人口問題基本調査)」研究交流会 (1997.10.22) (共)

E-1 「シンポジウム『アジア諸国の人口都市化と地球環境』」(共)『アジア経済』第38巻5号, アジア経済研究所, pp.69-77 (1997.5.15)

山本 千鶴子 (第3室長)

(1) 9年度の研究活動

①「全国世帯推計」

「第2回全国家庭動向調査」

(2) 研究成果・発表等

A-1 「日本の婚姻・離婚の動向：1995年」(共)『人口問題研究』第53巻3号 (1997.9)

A-2 「日本の出生動向：1995年」(共)『人口問題研究』第53巻3号 (1997.9)

- c-1 「都道府県別将来世帯推計と島根県の世帯の将来推計」(共) 島根大学講演会『島根県の人口および世帯の将来推計』島根大学(1998.3.26)
- c-2 「最近の世帯の動向-1995年国勢調査の結果から-」研究交流会(1997.6.4)
- c-3 「全国世帯推計の手法と結果概要」(共) 研究交流会(1998.1.28)
- c-4 「第2回全国家庭動向調査の調査内容について」(共) 研究交流会(1998.2.4)
- D-1 「最近の世帯の動向-1995年国勢調査の結果から」国立社会保障・人口問題研究所平成7～9年特別研究報告書『日本の人口変動の社会経済的モデルの開発に関する研究 II 世帯変動に関する研究』特別研究報告資料第14号(1997.4)
- D-2 「親と同居する未婚者(20～49歳)の増加について-全国および大阪府-」大阪府企画調整部報告書『大阪府の人口動向-解説編』(1998.3)
- E-1 「書評: 工藤弘安著『入門 統計学-官庁統計の作成と利用』」『人口問題研究』第53巻3号(1997.9)

清水 昌人

(1) 9年度の研究活動

①「第4回人口移動調査」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「わが国における近年の人口移動の実態」(共)『人口問題研究』第53巻3号(1997.9)
- a-1 「近年における人口移動の動向」(共)『厚生の指標』第45巻3号(1998.3)
- C-1 「近年における人口移動の動向-バブル期以降を中心に」(共)日本人口学会関東・東北地域部会1997年度第2回大会, 東北学院大学(1997.11.1)
- C-2 「わが国における近年の人口移動の動向」(共)人文地理学会1997年度大会, 大阪市立大学(1997.11.16)
- C-3 「我が国における人口移動の動向」(共)応用地域学会第11回大会, 早稲田大学(1997.11.29)
- c-1 「第4回人口移動調査結果の概要(1996年人口問題基本調査)」(共)研究交流会(1997.10.22)

小山 泰代

(1) 9年度の研究活動

①「全国世帯推計」

「第2回全国家庭動向調査」

「家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究(結婚・住宅)」

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「在宅介護支援のためのバーチャル老人ホームの提案」(共)日本建築学会第15回地域施設計画研究シンポジウム(1997.7.17-18)
- C-2 「世帯を単位とする高齢者福祉サービス供給量の推計手法について」平成9年度第10回医療経済研究会, 医療科学研究所(1998.2.23)
- C-3 「都道府県別将来人口推計と島根県の将来人口」島根大学講演会『島根県の人口および世帯の将来推計』島根大学(1998.3.26)
- c-1 「世帯を単位とする高齢者福祉サービス量の推計」研究交流会(1997.6.18)
- c-2 「全国世帯推計の手法と結果概要」(共)研究交流会(1998.1.28)
- c-3 「第2回全国家庭動向調査の調査内容について」(共)研究交流会(1998.2.4)
- D-1 「居住コストと出生力」(共)平成8年度厚生科学研究費指定研究報告書『家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究』

- E-1 「書評：東京都老人総合研究所社会福祉部門編『高齢者の家族介護と介護サービスニーズ』
『人口問題研究』第53巻3号（1997.9）

小島 克久

(1) 9年度の研究活動

①「全国世帯推計」

「第4回人口移動調査」

「家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究（育児コスト）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「我が国の世帯構造の地域性」『人口学研究』第21号（1997.11）
A-2 「日本の婚姻・離婚の動向：1995年」（共）『人口問題研究』第53巻3号（1997.9）
A-3 「日本の出生動向：1995年」（共）『人口問題研究』第53巻3号（1997.9）
A-4 「わが国における近年の人口移動の実態」（共）『人口問題研究』第53巻3号，pp.1-30.（1997.9）
C-1 「我が国の世帯構造の地域性」日本人口学会第49回大会，麗澤大学（1997.6.14）
C-2 「近年における人口移動の動向－バブル期以降を中心に」（共）日本人口学会関東・東北地域部
会1997年度第2回大会，東北学院大学（1997.11.1）
C-3 「わが国における近年の人口移動の動向」（共）人文地理学会1997年度大会，大阪市立大学
（1997.11.16）
C-4 「我が国における人口移動の動向」（共）応用地域学会第11回大会（1997.11.29）
c-1 「我が国の世帯構造の地域性」研究交流会（1997.5）
c-2 「国勢調査等の世帯類型と就業構造基本調査・他統計における世帯属性の比較についての研究
報告」日本労働研究機構研究会（1997.7.14）
c-3 「第4回人口移動調査結果の概要（1996年人口問題基本調査）」（共）研究交流会（1997.10.22）
c-4 「全国世帯推計の手法と結果概要」（共）研究交流会（1998.1.28）
c-5 「都道府県別将来世帯推計と島根県の世帯の将来推計」（共）島根大学講演会『島根県の人口お
よび世帯の将来推計』島根大学（1998.3.26）
D-1 「都道府県別世帯推計結果の評価」国立社会保障・人口問題研究所平成7～9年特別研究報告
書『日本の人口変動の社会経済的モデルの開発に関する研究 II 世帯変動に関する研究』特別
研究報告資料第14号（1997.4）

43 人口動向研究部

高橋 重郷（部長）

(1) 9年度の研究活動

①「出生動向基本調査」

「健康・疾病・死亡と寿命に関する調査研究」

「少子化問題研究会」

「総合化モデル小委員会」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の将来推計人口－平成8（1996）～62（2050）年－（平成63（2051）～112（2100）年参考
推計）」（共）『人口問題研究』53-1：64-98（1997.3）
a-1 「人口減少社会：日本の将来推計人口（平成9年1月推計）」（共）『厚生 の指標』第44巻5号，
pp.3-11（1997.5）
a-2 「少子化と将来人口」『週刊 教育』資料675号，pp.26-28（1997.9.28）

- a-3 「少子化の現状・要因と将来人口の動向」『都市問題』1997年12月号（第88巻第12号）pp.3-17（1997.12）
- a-4 「少子化のゆくえ」『都道府県展望』No.472，全国知事会，pp.14-17（1998.1）
- b-1 「Ⅳ 死亡の地域分析」濱 英彦・山口喜一編著『地域人口分析の基礎』古今書院，pp.61-80（1997.4.8）
- b-2 「第4章 ライフサイクルと家族」阿藤 誠・兼清弘之編『シリーズ・人口学研究7 人口変動と家族』大明堂，pp.70-89（1997.5.23）
- b-3 「第1部 子どもと人口」厚生省児童家庭局企画課監修『ビジュアル子どもと家庭』全国社会福祉協議会，pp.17-21（1997.4）
- b-4 『Statistical Abstracts of Aging in Japan』Japan Aging Research Center（1997.10）
- b-5 『日本人口論』，放送大学教育振興会（共著）（1998.3）
- C-1 共通論題B「シングル時代を読むー結婚の人口学的変化ー」日本人口学会第49回大会，麗澤大学（1997.6.14）
- c-1 「人口推計の方法」，第1回人口問題基礎講座，人口問題研究会，健保会館（1997.11.6）
- c-2 「少子社会の現状と課題」『少子社会を考える大阪府民会議』大阪府（1997.7.10）
- c-3 「少子社会の現状と課題」『少子社会を考える石川県民会議』石川県（1997.9.27）
- D-1 「出生力の総合化モデルの構築と政策効果の計測」（共）平成8年度厚生科学研究指定研究報告書
- D-2 「日本の将来推計人口ー平成8（1996）～62（2050）年ー（平成63（2051）～112（2100）年参考推計）」（共）研究資料291号（1997.4）

渡邊 吉利（第2室長）

(1) 9年度の研究活動

- ①「第11回出生動向基本調査」
「世帯・家族動向の研究」

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「配偶者選択ーその条件の男女差ー」『現代のエスプリ366性の諸相』至文堂，pp.186-192.（1998.1）
- b-1 『日本人口論』放送大学教育振興会（1998.3）
- C-1 シンポジウム 家族社会学の回顧と展望「少子・高齢化と世帯・家族の変化」家族社会学会，早稲田大学（1997.7.25）
- C-2 「高齢化社会と統計ー配偶関係と世帯の人口構成」経済統計学会 第41回全国総会，京都大学（1997.9.27）
- c-1 「少子・高齢化過程における世帯・家族の変化」研究交流会（1997.10.1）

今泉 洋子（第3室長）

(1) 9年度の研究活動

- ①「不妊治療の在り方に関する研究ー多胎妊娠の疫学」（平成9年度厚生省心身障害研究）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「わが国における神経系疾患（10疾患）の死亡分析，1950～1994年」『人口問題研究』53-1：21-44（1997.3）
- A-2 “The Twinning Rates by Zygosity in Japan, 1975-1994” (with K. Nonaka) Acta Geneticae Medicae et Gemellologiae, Vol. 46(1)：9-22（1997.4）
- A-3 “Surname and Consanguineous Marriages in Japan” (with R. Kaneko) J. biosoc. Sci., 29：401-

413 (1997.10)

- A-4 "Rising Trizygotic Triplet Rates in Japan, 1975-1994" (with K. Nonaka) *Acta Genet Med Gemellol*, 46: 87-98 (1997.11)
- a-1 「卵性別ふたご出産率の動向」『厚生指標』第44巻第4号, pp.3-9 (1997.4)
- b-1 「第4章 人口動態統計」今泉洋子・稲葉裕編『保健統計学』培風館, pp.73-102 (1997.9.30)
- C-1 「嚢胞性腎疾患の死亡率, 1969~1994年」第37回日本先天異常学会, 京都市 (1997.7.14)
- C-2 「卵性別三つ子出産率の動向, 1975~1994年」(共)第42回日本人類遺伝学会, 神戸市 (1997.10.16)
- C-3 「卵性別ふたご死産率の動向, 1975~1994」(共)日本双生児研究学会第12回学術講演会, 山梨医科大学 (1998.1.24)
- C-4 "Mortality Rates of Subarachnoid Hemorrhage in Japan, 1968-1994" The 2nd Asian-Pacific Congress of Epidemiology Jointly with the 8th Scientific Meeting of Japan Epidemiological Association (1998.1.28)
- C-5 「最近20年間のわが国の卵性別双生児出産率の季節性」(共)第68回日本衛生学会, 岡山市 (1998.3.25)
- c-1 「多胎の疫学」公衆衛生院研修, セミナール「多胎児と育児支援」(1997.11.25)
- c-2 「多胎妊娠の疫学-多胎出産の国際比較」平成9年度厚生省心身障害研究「不妊治療の在り方に関する研究班研究発表」, 昭和大学 (1998.2.14)
- c-3 「多胎出産率の国際比較」研究交流会 (1998.3.18)
- D-1 「多胎妊娠の疫学-本邦における卵性別ふたごと多胎出産率の年次推移と地域格差-」(共)平成8年度厚生省心身障害研究「不妊治療の在り方に関する研究」pp.70-92 (1997.7)

池ノ上 正子 (主任研究官)

(1) 9年度の研究活動

① 「出生動向基本調査」

「健康・疾病・死亡と寿命に関する調査研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の将来推計人口-平成8(1996)~62(2050)年-(平成63(2051)~112(2100)年参考推計)」(共)『人口問題研究』53-1: 64-98 (1997.3)
- a-1 「人口減少社会: 日本の将来推計人口(平成9年1月推計)」(共)『厚生指標』第44巻5号, pp.3-11 (1997.5)
- D-1 『日本の将来推計人口-平成8(1996)~62(2050)年-(平成63(2051)~112(2100)年参考推計)平成9年1月推計』(共)研究資料第291号 (1997.4)

岩澤 美帆

(1) 9年度の研究活動

① 「出生動向基本調査」

「少子化問題研究会: 総合化モデル小委員会」

「現代日本の社会階層に関する全国調査研究(1995年SSM調査: 歴史班)」(文部省科学研究費補助金特別推進研究(1))

(2) 研究発表等

- b-1 「マルサス『人口論』」見田宗介・他編『社会学文献辞典』弘文堂p.568 (1998.2)
- C-1 「出生力に対する世代間階層移動効果」日本社会学会第70回大会, 千葉大学 (1997.11.8)

- c-1 「社会学におけるマルサス」人口学研究会，中央大学（東京）（1997.4.19）
- c-2 「出生力に対する世代間移動の影響」研究交流会（1997.7.9）
- D-1 「出生力の総合化モデルの構築と政策効果の計測」（共）平成8年度厚生科学研究指定研究報告書
- E-1 「書評・紹介／D.J.van de Kaa, "Anchored Narratives: The Story and Findings of Half a Century of Research into the Determinant of Fertility," *Population Studies* 50 (1996)」『人口問題研究』53-2 p.91（1997.6）

佐々井 司

(1) 9年度の研究活動

- ① 「出生動向基本調査」

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「中国における人口流動化と社会変動」『人口と開発』No.59, アジア人口開発協会（1997.4）
- b-1 「社会動態の変化とその把握」『中国-21世紀への課題-』, 東アジア研究叢書1, 人と文化社（1997.5）
- D-1 「同居子選好とその決定要因」『平成7-9年度特別研究 日本の人口変動の社会経済的モデルの開発に関する研究Ⅱ 世帯変動に関する研究』特別研究報告14号, 国立社会保障・人口問題研究所（1997.4）
- E-1 「シンポジウム『アジア諸国の人口都市化と地球環境』」（共）『アジア経済』第38巻5号, アジア経済研究所 pp.69-77（1997.5.15）

新谷 由里子（客員研究員）

(1) 9年度の研究活動

- ① 「第11回出生動向基本調査」

(2) 研究成果・発表等

- c-1 「現代家族における子どもの位置-子ども中心主義をめぐって-」研究交流会（1997.7.9）
- E-1 「新刊短評／宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘, 未婚化社会の親子関係」『人口学研究』21, p.88（1997.11）

第3部 平成10年度主要調査研究プロジェクト

一般会計プロジェクト

1 世帯推計（全国および都道府県別推計）

所内担当者：西岡八郎（人口構造研究部長），山本千鶴子（人口構造研究部第3室長），鈴木透（国際研究部第3室長），小島克久（人口構造研究部研究員），小山泰代（人口構造研究部研究員）

所外担当者：廣嶋清志（島根大学教授），大江守之（慶応義塾大学教授），坂井博通（清泉女学院短期大学助教授）

2 社会保障給付費推計

平成8年度推計作業を例年どおり行なうとともに、必要に応じた遡及を行なう。

『季刊社会保障研究』に財源を含めた推計結果の公表を行なう。国際比較データについても、参考資料として収集したデータを『海外社会保障情報』の誌上で公表する。また、平成8年度社会保障給付費のデータを基に、1996年度までのデータをOECD基準に当てはめて再計算し、結果を厚生省大臣官房国際課を通じてOECDに提出する。

3 社会保障費統計の連結化に関する研究会

「（解説と分析）国民経済計算にみる社会保障関係費用（仮題）の見方・使い方」の作成のための、調査および執筆依頼を行なう。

4 人口移動調査（事後事例調査）

所内担当者：西岡八郎（人口構造研究部長），大場保（人口構造研究部第1室長），中川聡史（人口構造研究部第2室長），清水昌人（人口構造研究部研究員）

5 第11回出生動向基本調査プロジェクト

平成9年6月に実施した本調査は、平成9年度内に基本的なデータ処理を終え、公表段階にさしかかっている。本年度は、夫婦票ならびに独身者票の調査結果の概要について公表するとともに、報告書の刊行、ならびにより詳細な分析を機関誌『人口問題研究』の特集として掲載する。

所内担当者：高橋重郷（人口動向研究部長），金子隆一（総合企画部第4室長），佐藤龍三郎（国際関係部第1室長），池ノ上正子（人口動向研究部主任研究官），三田房美（総合企画部主任研究官），佐々井司（人口動向研究部研究員），岩澤美帆（同部研究員），新谷由里子（同部客員研究員）

所外担当者：中野英子（聖泉短期大学教授），渡邊吉利（国際医療福祉大学教授），岩上真珠（明星大学助教授），永瀬伸子（東洋大学助教授），岩間暁子（和光大学専任講師）

6 第2回全国家庭動向調査（実施）

所内担当者：西岡八郎（人口構造研究部長），山本千鶴子（人口構造研究部第3室長），白波瀬佐和子（社会保障応用分析研究部第2室長），丸山桂（社会保障基礎理論研究部研究員），小山泰代（人口構造研究部研究員），磯崎修夫（総合企画部客員研究員）

所外担当者：石原邦雄（東京都立大学教授），才津芳昭（茨城県立医療大学講師），立山徳子（明治学院大学講師），永井暁子（家計経済研究所研究員），田渕六郎（東京都立大学助手），末

盛慶（東京都立大学大学院）

7 第4回世帯動態調査（企画，要求）

所内担当者：西岡八郎（人口構造研究部長），山本千鶴子（人口構造研究部第3室長），鈴木 透（国際研究部第3室長），清水昌人（人口構造研究部研究員），小山泰代（人口構造研究部第2室研究員）

8 産業としての社会保障に関する研究

所内幹事：角田由佳（総合企画部研究員），磯崎修夫（総合企画部客員研究員）

外部委員：南部鶴彦（学習院大学教授），大森正博（城西大学専任講師），小島晴洋（川崎医療福祉大学助教授），駒村康平（駿河台大学助教授），坂田周一（立教大学教授），白石忠志（東京大学助教授），栃本一三郎（上智大学助教授），中北 徹（東洋大学教授），中島隆信（慶応義塾大学助教授），西村万里子（明治学院大学助教授），御船 洋（中央大学教授），宮内 忍（センチュリー監査法人代表社員），山内直人（大阪大学助教授），山本哲三（早稲田大学教授）

平成10年度研究計画

平成8年度，9年度における医療・福祉の市場構造を中心とする検討を踏まえ，平成9年度末の研究会では先行研究のフォローを行った。現在，平成10年度の報告書まとめにむけての検討を開始しているが，これまでの市場構造の把握研究を通じて，通常の産業組織論の方法論を用いて医療・福祉産業を分析することは，市場構造を把握する詳細なデータが不十分であるため適さないのではないかと考えられる。そこで，これまでの研究成果に基づき，研究会において，医療・福祉産業における主要な分析視点について検討した結果，第1に，公的部門と私的部門における効率性の違い，役割分担，さらに2部門の関係が資源配分の歪みに与える影響，第2に，公的規制・補助が民間部門の行動にどのような影響を与えているのかなど規制のあり方に関する点が主な分析視点として考えられることが確認されている。平成10年度は以上の分析視点に焦点を当てて考察をすすめ研究をまとめる計画である。

9 社会保障の費用負担と世代間の公平性に関する研究

主 査：貝塚啓明（中央大学教授）

所内幹事：後藤玲子（総合企画部第2室長），丸山 桂（社会保障基礎理論研究部研究員）

所内委員：白波瀬佐和子（社会保障応用分析研究部第2室長），金子能宏（社会保障応用分析研究部第3室長）

委 員：麻生良文（日本大学助教授），井堀利宏（東京大学教授），川本隆史（東北大学教授），高木安雄（仙台白百合女子大学教授），高山憲之（一橋大学教授），橘木俊詔（京都大学経済研究所教授），日高政浩（大阪学院大学助教授），深谷昌弘（慶応義塾大学教授），宮本みち子（千葉大学教授）

平成10年度の課題：本プロジェクトは平成8，9年と2年間にわたって研究会を開催し，同テーマに関する報告・討議を重ねてきた。財政学，マクロ経済学，厚生経済学，比較制度史，家族社会学，倫理学など様々な学問分野の道具によって，問題の所在を明らかにするとともに，互いのアプローチを補完し，総合化するための輪郭が描かれた。平成10年度の課題は，これまでの成果を出版物として具体的な形にすることに設定される。

平成10年度の研究計画

4月：3月末に開かれた「本の構成案の検討会」を踏まえて目次案の作成

各人分担執筆作業に従事

5月, 6月: 研究報告会

7月: 各人分担執筆中途報告会

9月: 第1回公開研究報告会

11月: 各人分担執筆最終報告会

12月: 第2回公開研究報告会

1月から3月は, 進行状況に応じて, 適宜, 執筆報告会を開催。

3月末, 刊行準備完了

10 国民生活基礎調査を用いた社会保障の機能評価に関する研究

所内幹事: 金子能宏(社会保障応用分析研究部第3室長)

山田篤裕(社会保障応用分析研究部研究員)

所内委員: 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長), 勝又幸子(総合企画部第3室長)

外部委員: 地主重美(駿河台大学教授), 麻生良文(日本大学助教授), 岩本康志(京都大学助教授), 木村陽子(奈良女子大学助教授), 駒村康平(駿河台大学助教授), 寺崎康博(東京理科大学教授), 藤井良治(千葉大学教授), 舟岡史雄(信州大学教授), 堀 勝洋(上智大学教授), 牧 厚志(慶応義塾大学教授), 松田芳郎(一橋大学教授), 山内孝一郎(厚生省大臣官房政策課課長補佐), 加藤秀夫(厚生省大臣官房統計情報部国民生活基礎調査室長), 清水信広(厚生省大臣官房統計情報部管理企画課課長補佐)

予定: 昨年度に引き続き数回のヒアリングを予定している。また, 既に使用許可の下りた『国民生活基礎調査』等を用いて, 各研究委員が個別研究を行い, 今年9月と11月にはその中間成果を報告・議論し, 最終的に刊行物として出版する予定である。

11 アジア太平洋地域における世帯構成と生活の質に関する研究

(1) 研究計画

世帯構成に注目しつつ高齢者の生活の質に関するデータを収集するため, 今年度は東京都板橋区および埼玉県所沢市で計10回のフォーカス・グループ・インタビューを行う。一方, 韓国でも Ik-Ki Kim 教授(Dongguk University)を中心とする同様の調査が進められており, 両国の比較を通じて福祉政策への示唆を探る。

(2) 研究会の構成員

所内担当者: 小島 宏(国際関係部長), 今井博之(国際関係部研究員)

所外委員: 嵯峨座晴夫(早稲田大学人間総合研究センター所長), 阪上裕子(桜美林大学教授), 林 謙治(国立公衆衛生院保健統計人口学部長), 大竹登志子(東京都老人総合研究所研究員)

12 健康・疾病・死亡と寿命に関する調査研究

平成8年から開始した本プロジェクトは, 本年度が研究の最終年次となる。したがって, 平成10年度は分担研究の成果を最終報告書としてとりまとめが行われる。さらに, プロジェクトの研究成果の一部を機関誌『人口問題研究』に特集として掲載する。

所内委員: 高橋重郷(人口動向研究部長), 石川 晃(情報調査分析部第3室長), 金子隆一(総合企画部第4室長), 池ノ上正子(人口動向研究部主任研究官)

外部委員: 河野稠果(麗澤大学教授), 堀内四郎(ロックフェラー大学準教授), 南條善治(東北学院大学教授), 梯 正之(広島大学教授), 齋藤安彦(日本大学助教授), 稲葉 寿(東京大

学助教授), 柳下真智子 (PRB 日本支部), 大原賢了 (国立公衆衛生院), 六車 史 (厚生省大臣官房統計情報部), 石井保範 (同)

13 社会保障の社会経済への効果分析モデル開発研究事業

(1) 研究目的

社会保障の給付及び負担が増大していく中で, 社会保障改革の議論を進めていくためには個別制度の改革の是非を論じるだけでなく, 社会保障制度全体が社会・経済にどのような効果を与えるかを検証することが必要である。このために, 年金, 医療, 介護及び子育て支援策などの社会保障制度個々の効果に関するモデル分析・実証分析とマクロ経済モデルとを合わせた総合的な計量モデルを構築し, 社会保障の効果を総合的に評価する手段と方法を確立する研究事業を行う。

国立社会保障・人口問題研究所は従来から社会保障費の推計作業を行ってきたことから, 社会保障費の数量データについて豊富な蓄積があるほか, 各種の研究プロジェクトを通じて社会保障の各分野における学際的な研究実績がある。したがって, モデル開発に当たっては, 後述のようなモデルの構成要素ごとに3つの研究班を設けて順次作業を進めるとともに, 適時各研究班の主査などから構成される総括研究班が全体をとりまとめることにより, 本研究開発事業全体として各研究班の成果を共有する総合的なモデル構築とその解析を行う。これに基づいて, 社会・経済の多様な変化に適切に対応しつつ社会保障制度を運営する基準及びフレームワークを構築する。

(2) 研究会の構成員

本研究会は, 個別テーマの研究班の主査と委員及び国立社会保障・人口問題研究所所内委員からなる総括研究班と, 主査が分担研究する個別テーマ研究班の委員から構成される。

総括研究班

浅子和美 (一橋大学経済研究所教授) : 総合モデル研究班

吉野直行 (慶応義塾大学教授) : 総合モデル研究班

井堀利宏 (東京大学教授) : 総合モデル研究班

清家 篤 (慶応義塾大学教授) : 年金・雇用研究班

大竹文雄 (大阪大学経済研究所助教授) : 年金・雇用研究班

田近栄治 (一橋大学教授) : 医療・介護研究班

知野哲朗 (立命館大学助教授) : 医療・介護研究班

厚生省大臣官房政策課担当者, 総合企画部長, 社会保障基礎理論研究部長, 社会保障応用分析研究部長, 及び国立社会保障・人口問題研究所所内委員

個別テーマ研究班

① 総合モデル研究班

② 年金・雇用研究班

③ 医療・介護研究班

(3) 研究期間

研究期間 (計画) は平成10年から12年の3年 (計画) とし, 平成10年度に基礎的なマクロ経済モデルの構築と, 年金と雇用政策の相互関係, 世代間移転と所得分配政策, 子育て支援政策の効果, 医療・介護保険の経済効果などに関するミクロ経済分析とその実証分析のための基礎的作業を行う。平成11年度には, 社会保障の経済効果に関する上記ミクロ経済分析の成果を踏まえてマクロ経済モデルの改良を行い, 平成12年度に各研究班の成果を統合した総合的な計量モデルのとりまとめによって, 社会保障政策の効果を総合的に評価し, 政策的なインプリケーションを明らかにする。

14 将来推計人口結果のモニタリングと推計システムの評価・改善に関する調査研究

本研究プロジェクトは、平成9年1月に公表した「日本の将来推計人口（平成9年1月推計）」の推計結果とその後実際に観察された人口数ならびに人口動態諸率とのデータ追跡を行い、平成9年推計の推計精度を検証しようとするものである。さらに、平成9年推計時点における推計作業上の課題としてあった過去の人口データ（静態統計と動態統計）の問題点、たとえば人口動態統計からの積み上げ数値と静態統計の両者が一致しない問題などを調査し、より精度の高い人口推計のための基礎研究を行う。また、推計における重要な課題である仮定設定のあり方について検証する。

上記の研究課題のもと研究を推進するが、平成10年度は研究計画の初年度にあたることから、平成9年度推計の評価を中心に作業を進める。なお、本研究プロジェクト・メンバーは、高橋重郷（人口動向研究部長）、金子隆一（総合企画部第4室長）、石川 晃（情報調査分析部第3室長）、釜野さおり（人口動向研究部第2室長）、三田房美（総合企画部主任研究官）、福田亘孝（人口動向研究部研究員）である。

科学技術重点基礎研究

15 QOL 指標に基づく資源分配メカニズムの設計に関する研究

（平成10年度～平成11年度）

（1）研究目的・課題

かつて人口問題は専ら量的側面から論じられてきた。すなわち、急激な人口の増減と既存の資源・テクノロジー上とのアンバランスが主要な問題とされてきた。それに対して、近年は、個人の QOL（生活の質）とそれらを保障するための資源配分システムのあり方に主要な関心が寄せられている。すなわち、個々人の結婚や出産の意思決定の自由を尊重しつつも、将来にわたって人々の達成可能な生き方に関する豊かさを保障するためには、はたしてどのような資源配分メカニズムが望ましいだろうか。本研究の目的は、以下の3つの課題を通じて、QOLの観点に基づく、公正かつ効率的な資源配分メカニズムを設計し、その効果をシミュレーションによって確認することにある。

- ① 個人の資質や価値の多様性を特徴とする現代民主主義社会（日本、欧米諸国）において、基本的必要性をもつと判断される QOL の構成要素を確定すること。
- ② 資源や生産技術、個々人の客観的資質ならびに社会構成員の選択する生産的活動という3つの要因を定義域とし、達成可能となる個々人の QOL の集合（潜在能力）の平等化を目的とした補償的分配ルールを設計すること。
- ③ 効率的な市場メカニズムのベースとなる貢献的分配ルールと上記の補償的分配ルールとをパラメータ α によって凸結合する一般的分配ルールを設計し、パラメータ α と生産活動に関する人々のインセンティブとの関係、ならびにそれらを通じて帰結する人々の QOL の分布状態を検討すること。

（2）研究の意義

個々人の享受しうる QOL、それを支える資源配分メカニズムは、個々人の結婚・出産の意思決定に直接的、間接的に影響を及ぼす規定的要因である。したがって、それらの要因を捕捉し、分析する作業は、本研究所で行う日本の将来人口推計において参照される。さらに、人口の増減が社会保障に及ぼす影響に関して、従来は、厚生概念に基づく費用便益分析など、経済学的フレームワークのもとで分析されてきた。権利・自由・機会その他の観点を幅広く含む QOL の概念によって、そのフレームワークを拡大することは社会保障改革の方向性を探るためにも不可欠の作業となる。

（3）研究計画：2か年にわたって研究する。

- ① 1年目は、先行研究のサーベイを行いつつ、課題1を明らかにする。
- ② 2年目は、QOLの集合（潜在能力）の平等化と労働インセンティブの向上という2つの目的をバランス付ける分配ルールを確定し、いくつかの想定の下に、パラメーター α の効果に関するシミュレーションを行う。

(4) 研究組織

姫野孝雄（総合企画部長）、後藤玲子（総合企画部第2室長）、今泉洋子（人口動向研究部第3室長）、泉田信行（社会保障応用分析研究部研究員）

厚生科学研究（指定研究）

16 家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究

所内担当者：阿藤 誠（主任研究者、副所長）、西岡八郎（全体調整、人口構造研究部長）、高橋重郷（人口動向研究部長）、小島宏（国際関係部長）、金子隆一（総合企画部第4室長）、金子能宏（社会保障応用分析研究部第3室長）、小山泰代（人口構造研究部研究員）、仙田幸子（国際関係部研究員）

所外（分担研究者）：大淵 寛（中央大学教授）、目黒依子（上智大学教授）、高山憲之（一橋大学教授）、樋口美雄（慶応義塾大学教授）、浅見泰司（東京大学助教授）

17 先進諸国の社会保障政策の転換に関する調査研究（平成8年度から3か年継続）

(1) 平成10年度の研究課題

平成10年度は以下の2つを課題とする。

- ①福祉国家のタイポロジー
- ②福祉国家の基本原則と構造に関する定式化

①は、現存する福祉国家の比較制度分析を通じて福祉国家を類型化すること、それによって、福祉国家の本質的特徴を浮き彫りにすることを目的とする。②は、分配的正義の観点から福祉国家を主導する基本原則と構造を明らかにし、その概念的、あるいは操作的定式化を行うことを目的とする。いずれの課題も、平成8、9年度に行われた「先進諸国の社会保障改革に関する動向調査」と「福祉国家の基本原則の解明」の成果を踏まえつつも、より一般性の高い理論の完成をめざすものである。

(2) 平成10年度の研究計画

各課題に関して、月1回研究報告会をもち、討議・検討のうえ、成果を分担し執筆する。出版物として公表予定。

18 社会保障費統計3系列の整合化・連結化に関する調査研究（平成9年度から継続）

改訂SNAサテライト勘定や産業連関表における社会保障統計の整合化・連結化のための考察と提言を行なう。

19 社会保障給付費の財源としての租税と社会保険料の在り方に関する研究

(1) 研究目的

社会保障の規模の拡大にともなって、社会保障が国民経済に与える影響や社会保障負担の在り方が重要な課題となっている。

本研究は社会保障各制度の効率性や公平性の観点から社会保障負担に焦点を当てて、租税・保険料

・利用者負担の組み合わせや事業主負担の大きさについて、掲げる福祉国家モデルとの関連においてその在り方を研究することを目的とする。

3年計画で社会保障の負担に関して以下の研究を行う。

- ・日本の既存の調査から、所得階級別あるいは世帯の属性別に社会保障負担の実態を推計する。
- ・先進国の社会保障をいくつかのモデルに分類して、それぞれの財源の現状を調べる。
- ・現状のままで高齢化が進むと、それぞれのモデルでどのような問題が深刻になるかを分析する。
- ・所得再分配や社会的公正といった観点を組み合わせて複数の目標を設定し、各モデルについて望ましい社会保障の財源の在り方について論じる。

主 査：井堀利宏（東京大学教授）

所内委員：府川哲夫（社会保障基礎理論研究部長）、金子能宏（社会保障応用分析研究部第3室長）、
勝又幸子（総合企画部第3室長）

少子化に関する専門的研究

20 晩婚化・非婚化の要因をめぐる実証研究

主任研究者：阿藤 誠（国立社会保障・人口問題研究所副所長）

研究協力者：井上 俊（京都大学大学院教授）、坪内良博（京都大学教授）、宝月 誠（京都大学大学院教授）、原田隆司（甲南女子大学助教授、京都大学大学院非常勤講師）、吉田 純（京都大学大学院助手）

21 子育て支援策の効果に関する研究

（1）問題の所在と研究目的

平成10年度の重点課題は、平成9年度に行った「平成9年結婚と出生・育児に関する基礎的調査」の再集計結果の検討と、およびこの調査を補完する子育て支援策のニーズと保育所の実態に関する調査の企画・実施である。「結婚と出生・育児に関する基礎的調査」を補完する調査の企画・実施に当たっては、意識調査では十分に把握することのできない世帯の有業者一人一人の就業状況と保育の実状（例えば、子供を保育所に預けているかどうかなど）について調査を行う。ただし1時点のアンケート調査では出産、育児による転職行動を十分には把握できないので、「平成4年就業構造基本調査」の再集計を行うことにより、調査を補完する計量分析を行う。また、就業状況の差による所得格差が、児童手当や教育費の軽減などに対するニーズに相違をもたらすことに留意して、これらの子育て支援策の効果についても研究を行う。

さらに、子育て支援策の効果进行分析するには、保育所の民営化に関する議論が活発化していることを踏まえて、保育サービスの需要と供給それぞれの要因に注目する必要がある。したがって、本研究では、保育所の経営実態、費用構造に関するヒアリング調査等も同時に行い、保育サービスの需給関係に配慮した子育て支援策の効果に関する研究を行う。

（2）研究計画

① 研究課題

- ・「平成9年結婚と出生・育児に関する基礎調査」（平成9年厚生省大臣官房政策課調査室実施）の再集計結果の検討
- ・「女性の就労と保育状況に関する実態調査」の企画・実施
- ・保育所の経営実態、費用構造に関するヒアリング調査等の企画・実施
- ・「平成4年就業構造基本調査」の再集計

② 研究期間 平成9年度～10年度

③ 研究組織

以下の社会科学系の研究者によって研究会を構成する。研究会の運営、進捗管理などは、日本子ども家庭総合研究所に事務局を置いて行う。

(3) 研究会の構成

主 査：浅子和美（一橋大学経済研究所教授）

委 員：和田淳一郎（横浜市立大学助教授）、駒村康平（駿河台大学助教授）、山重慎二（一橋大学専任講師）、出島敬久（上智大学専任講師）、前田正子（ライフデザイン研究所主任研究員）、新開保彦（第一生命経済研究所副主任研究員）

所内委員：福田素生（社会保障基礎理論研究部第1室長）、金子能宏（社会保障応用分析研究部第3室長）、今井博之（国際関係部研究員）

22 少子化対策に関する国際比較研究

(1) 研究計画

各国で少子化対策として家族政策、税制、医療・年金、雇用などの分野で採られてきた諸施策とその効果について日本にとって何が参考になり、どのような妥当性があるかという観点から国際比較を行う。社会保障、社会学等の専門家による研究会を組織し、比較研究すべきテーマの選定と分析の方向性について検討する。国際比較にあたっては上記各国の社会保障、社会学等の専門家の協力を得て、既存の比較研究において不十分であった諸施策の実効上の効果や、日本から見て関心の高い論点に焦点を当てた分析（関係者へのヒアリング・事例調査を含む。）を行う。その結果をふまえて、各施策の評価及び日本へのインプリケーションを考察する。

平成9年度から3年計画で実施する。1年目は文献レビューをもとに国ごとに比較研究すべきテーマの選定と分析の方向性を検討する。2年目以降国ごとに選定された個別研究テーマについて、当国との研究者との共同研究を実施し、掘り下げた研究を行う。各年度ごとに研究成果をとりまとめる。

(2) 研究組織

以下の研究者による研究会を組織する。研究会の運営、進捗管理、研究成果のとりまとめ等は国際長寿センター（正式名称：学校法人日本社会事業大学 国際長寿社会日本リーダーシップセンター）に事務局をおいて行う。

座長：伊部英男（国際長寿センター理事長）

委員：井口 泰（関西学院大学教授）：雇用

金澤史男（横浜国立大学教授）：税制

都村敦子（日本社会事業大学教授）：家族政策

府川哲夫（社会保障基礎理論研究部長）：医療・年金

白波瀬佐和子（社会保障応用分析研究部第3室長）

環境庁地球環境研究

23 東南アジア諸国の持続可能な都市形成における人口等の諸要因の相互影響に関する研究

(1) 研究計画

本研究は、途上国における持続可能な都市化の実現可能性を探ることにより地球環境問題の解決に寄与することを最終目標としながら、タイとフィリピンの都市における剝奪・排除に関する人口等の

諸要因の相互影響を明らかにすることを目的とする。特にミクロレベルで持続可能な都市化に関連する要因全般に目配りをしながら、女性の地位と宗教に重点を置く。研究の手法・進め方は以下のとおりである。

① 概念・指標の検討・整理

文献研究に基づいて、持続可能な都市・都市化と剝奪・排除に関する概念・指標を検討・整理する。

② 既存のマイクロデータの予備的分析

先行研究の際に入手したタイ、フィリピンの人口保健調査（DHS）のマイクロデータについて、本研究の目的に沿ったモデルによる予備的分析を行う。

③ 予備的現地調査の実施

タイとフィリピンに出張し、タイではチュラロンコン大学人口研究所、フィリピンではフィリピン大学人口研究所の研究者と協力しながら、バンコク、ハジャイ、マニラ、ダバオにおける調査地区の選定と若干の個人・世帯と女性団体・宗教団体に対する予備的聞き取り調査を行う。その際、両国における都市化・都市環境・女性・宗教等に関する文献も収集する。

④ 現地研究者招聘による研究会・研究作業の実施

以上の分析結果をもとに国内研究者による準備的な比較検討を行った後に現地研究者を招聘し、予備的分析結果を比較検討・総括した上で成果を公開研究発表会で報告する。また、HDP公開会合報告と本研究実施計画に関する準備作業も行う。

(2) 研究組織

所内担当者：小島 宏（国際関係部長）、中川聡史（人口構造研究部第2室長）、清水昌人（人口構造研究部研究員）

外部委員者：嵯峨座晴夫（早稲田大学教授）、高橋眞一（神戸大学教授）、早瀬保子（アジア経済研究所主任調査研究員）

そ の 他

24 先進各国の社会保障シリーズ刊行

(1) 刊行の趣旨

1980年代後半より、先進各国は、人口の少子・高齢化、経済の低成長等を背景に、既存の福祉国家の再構築に迫られ、大規模な行政改革、社会保障改革を行っている。

改革に当たって、国民経済との整合性をいかに図るのか、公平、安定かつ効率的な運営をどう確保するのか等、社会保障の構造改革に向けての課題は数多く存在している。こうした先進主要国の社会保障改革の取り組みは、人口の高齢化や社会保障費用の増大といった共通の問題を抱えるわが国の社会保障政策の方向性にも貴重な指針を与えている。

旧社会保障研究所においては、昭和61年から63年にかけてイギリス、スウェーデン、フランス、西ドイツ、アメリカ、カナダの6か国について、各国の社会保障シリーズを刊行した。しかし、発行以来10年近くの歳月が経過しようとしており、内容的にも相当の見直しが必要な時期に至っている。そこで、国立社会保障・人口問題研究所の発足を契機に、オセアニア（オーストラリア及びニュージーランド）を加え、7か国からなる「先進各国の社会保障シリーズ」（仮称）を刊行することとする。

(2) 主査及び幹事（刊行予定順）

オセアニア 主査：小松隆二（慶応義塾大学教授）

幹事：西村万里子（明治学院大学助教授）

- イギリス 主査：武川正吾（東京大学助教授）
幹事：山田篤裕（社会保障応用分析研究部研究員）
- カナダ 主査：城戸喜子（慶応義塾大学教授）
幹事：丸山 桂（社会保障基礎理論研究部研究員）
- スウェーデン 主査：丸尾直美（慶応義塾大学教授）
幹事：磯崎修夫（総合企画部客員研究員）
- アメリカ 主査：藤田伍一（一橋大学教授）
幹事：金子能宏（社会保障応用分析研究部第3室長）
後藤玲子（総合企画部第2室長）
- フランス 主査：藤井良治（千葉大学教授）
幹事：白波瀬佐和子（社会保障応用分析研究部第2室長）
角田由佳（総合企画部研究員）
- ドイツ 主査：古瀬 徹（北海道医療大学教授）
幹事：勝又幸子（総合企画部第3室長）

(3) 刊行時期

平成10年12月以降順次刊行予定

第 4 部 予算及び運営体制

1 研究所の予算

(1) 平成10年度一般会計予算

(単位：千円)

事 項	平成 9 年度 予 算 額	平成10年度 予 算 額	差 引 増△ 減 額	備 考
(項) 厚生本省試験研究所 国立社会保障・人口問題研究所 に必要な経費	688,142	695,945	7,803	
既定定員に伴う経費	446,248	449,655	3,407	既定分53名
経常事務費	90,959	84,518	△ 6,441	
中央合同庁舎維持管理経費	20,231	20,075	△ 156	
特別研究費	4,305	4,216	△ 89	
調査研究経費	37,413	27,138	△ 10,275	家庭動向調査
人口・社会保障費推計システム 開発費	10,268	9,337	△ 931	
研究情報ネットワークシステム開発費	31,186	30,779	△ 407	
人口問題プロジェクト研究事業	9,030	8,223	△ 807	
社会保障プロジェクト研究事業	7,081	5,960	△ 1,121	
社会保障・人口問題研究事業	7,653	6,515	△ 1,138	
社会保障情報・調査研究事業	11,788	10,796	△ 992	
研究成果の普及事業	6,963	6,309	△ 654	
社会保障と人口問題に関する 国際調査・研究事業	5,017	4,738	△ 279	
社会保障の社会経済への効果 分析モデル開発事業	0	27,686	27,686	新規

(2) 平成10年度移替予算 (科学技術庁)

(単位：千円)

事 項	平成9年度 予 算 額	平成10年度 予 算 額	差 引 増△ 減 額	備 考
(項) 科学技術振興調整費 重点基礎研究				
QOL指標に基づく資源配分 メカニズム設計に関する研究	7,262	8,639	1,377	

(3) 平成9年度厚生科学研究費補助金

(単位：千円)

研 究 課 題	件 数	研 究 費
社会保障・人口問題政策調査研究事業 ・ 家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影 響に関する研究 ・ 先進諸国の社会保障政策の転換に関する調査研究 ・ 先進諸国における家族政策と雇用政策の関係に関す る研究 ・ 高齢者医療・介護に関する日英比較研究	4	24,400
厚生科学特別研究事業 ・ 発達障害児家族サポートシステムのあり方に関する 研究	1	2,200

所内運営組織及び所外研究協力体制一覽

(平成10年5月1日現在)

2 評議員会

評議員	岡崎陽一	(日本大学講師)
"	貝塚啓明	(中央大学教授)
"	河野稠果	(麗澤大学教授)
"	佐野陽子	(東京国際大学教授)
"	鈴木継美	(前国立環境研究所長)
"	富永健一	(武蔵工業大学教授)
"	宮澤健一	(社会保障制度審議会会長/人口問題審議会会長)
"	宮島洋	(東京大学教授)
"	森岡清美	(淑徳大学教授)

3 研究評価委員会

委員長	高梨昌	(日本労働研究機構会長)
所外委員	池上直己	(慶応義塾大学教授)
"	大谷憲司	(関西大学教授)
"	大塚柳太郎	(東京大学教授)
"	大友篤	(日本女子大学教授)
"	大淵寛	(中央大学教授)
"	嵯峨座晴夫	(早稲田大学教授)
"	佐々木毅	(東京大学教授)
"	庄司洋子	(立教大学教授)
"	田近栄治	(一橋大学教授)
"	津谷典子	(慶応義塾大学教授)
"	深谷昌弘	(慶応義塾大学教授)
"	堀勝洋	(上智大学教授)
"	渡辺秀樹	(慶応義塾大学教授)
所内委員	塩野谷祐一	(国立社会保障・人口問題研究所長)
"	阿藤誠	(同研究所副所長)
"	姫野孝雄	(同研究所・総合企画部長/社会保障応用分析研究部長)
"	小島宏	(同研究所・国際関係部長)
"	金子武治	(同研究所・情報調査分析部長)
"	府川哲夫	(同研究所・社会保障基礎理論研究部長)
"	西岡八郎	(同研究所・人口構造研究部長)
"	高橋重郷	(同研究所・人口動向研究部長)

4 季刊社会保障研究編集委員会

編集委員長	塩野谷祐一	(国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	井堀利宏	(東京大学教授)
"	岩村正彦	(東京大学教授)
"	岩本康志	(京都大学助教授)

"	漆	博	雄	(上智大学教授)
"	遠	藤	久夫	(学習院大学教授)
"	貝	塚	啓明	(中央大学教授)
"	城	戸	喜子	(慶応義塾大学教授)
"	小	林	良二	(東京都立大学教授)
"	佐	野	陽子	(東京国際大学教授)
"	高	木	安雄	(仙台白百合女子大学教授)
"	平	岡	公一	(お茶の水女子大学助教授)
"	宮	澤	健一	(社会保障制度審議会会長)
"	阿	藤	誠	(国立社会保障・人口問題研究所副所長)
"	姫	野	孝雄	(同研究所・総合企画部長／社会保障応用分析研究部長)
"	府	川	哲夫	(同研究所・社会保障基礎理論研究部長)
編集幹事	福	田	素生	(同研究所・社会保障基礎理論研究部第1室長)
"	金	子	能宏	(同研究所・社会保障応用分析研究部第3室長)
"	角	田	由佳	(同研究所・総合企画部研究員)
"	丸	山	桂	(同研究所・社会保障基礎理論研究部研究員)
"	泉	田	信行	(同研究所・社会保障応用分析研究部研究員)

5 海外社会保障情報編集委員会

編集委員長	塩野谷	祐一	(国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	一圓	光彌	(関西大学教授)
"	埋橋	孝文	(大阪産業大学教授)
"	岡	伸一	(東洋英和女学院大学教授)
"	岡	沢憲芙	(早稲田大学教授)
"	菊池	馨実	(大阪大学助教授)
"	武田	俊彦	(厚生省大臣官房国際課課長補佐)
"	土田	武史	(早稲田大学教授)
"	萩原	康生	(日本社会事業大学教授)
"	阿藤	誠	(国立社会保障・人口問題研究所副所長)
"	小島	宏	(同研究所・国際関係部長)
"	府川	哲夫	(同研究所・社会保障基礎理論研究部長)
"	姫野	孝雄	(同研究所社会保障応用分析研究部長)
編集幹事	後藤	玲子	(同研究所・総合企画部第2室長)
"	白波瀬	佐和子	(同研究所・社会保障応用分析研究部第2室長)
"	山本	克也	(同研究所・社会保障基礎理論研究部研究員)
"	山田	篤裕	(同研究所・社会保障応用分析研究部研究員)
"	磯崎	修夫	(同研究所・総合企画部客員研究員)

6 人口問題研究編集委員会

編集委員長	塩野谷	祐一	(国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	大淵	寛	(中央大学教授)
"	岡崎	陽一	(日本大学講師)
"	河野	稠果	(麗澤大学教授)

"	嵯峨座 晴 夫 (早稲田大学教授)
"	清 水 浩 昭 (日本大学教授)
"	高 橋 眞 一 (神戸大学教授)
"	津 谷 典 子 (日本大学助教授)
"	南 條 善 治 (東北学院大学教授)
"	早 瀬 保 子 (アジア経済研究所主任調査研究官)
"	堀 内 四 郎 (ロックフェラー大学準教授)
"	姫 野 孝 雄 (同研究所・総合企画部長)
"	小 島 宏 (同研究所・国際関係部長)
"	金 子 武 治 (同研究所・情報調査分析部長)
"	西 岡 八 郎 (同研究所・人口構造研究部長)
"	高 橋 重 郷 (同研究所・人口動向研究部長)
編集幹事	金 子 隆 一 (同研究所・総合企画部第4室長)
"	佐 藤 龍三郎 (同研究所・国際関係部第1室長)
"	白 石 紀 子 (同研究所・情報調査分析部第3室長)

7 特別研究官

"	跡 田 直 澄 (大阪大学教授)
"	浅 見 泰 司 (東京大学助教授)
"	大 淵 寛 (中央大学教授)
"	亀 田 啓 悟 (新潟大学専任講師)
"	城 戸 喜 子 (慶応義塾大学教授)
"	木 村 陽 子 (奈良女子大学助教授)
"	武 川 正 吾 (東京大学助教授)
"	高 山 憲 之 (一橋大学教授)
"	樋 口 美 雄 (慶応義塾大学教授)
"	広 井 良 典 (千葉大学助教授)
"	藤 井 良 治 (千葉大学教授)
"	藤 田 伍 一 (一橋大学教授)
"	古 瀬 徹 (北海道医療大学教授)
"	丸 尾 直 美 (慶応義塾大学教授)
"	目 黒 依 子 (上智大学教授)

参 考 資 料

1 国立社会保障・人口問題研究所の発足に当って（塩野谷 祐一）

平成8年12月1日、国立社会保障・人口問題研究所が発足した。これは厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との合併によるものである。前者は57年の歴史を持ち、後者は31年の歴史を持ち、どちらも権威ある研究機関として大きな役割を演じてきた。今回の合併の背景としては、特殊法人の整理という政治的な流れと、厚生省の試験研究機関の見直しという動きとが重なったものと考えられている。しかし、過去の経緯がどうであれ、われわれ当事者としては、新しい研究所の設立は時代の挑戦的な問題に対する積極的な取り組みであると考えている。

政府機構の改革が大きな課題となっている今日、新しい研究所の発足は、公共政策研究を、政府の行うべき公共財提供の典型的ケースとして確認し、新しい活力を求めて自己改革を図ったものといっ
てよいであろう。新しい研究所は、これまで二つの研究所がそれぞれ行ってきた研究や調査の仕事を継続していくことはもちろんであるが、私としては、この機会にこれまで看過されてきた三つの課題に意識的に取り組みたいを考えている。

第1は、行政と研究の望ましい連携を図ることである。これは厚生行政の下請け作業をするという
ような短絡的な意味ではない。人類の歴史における技術と科学との関係を振り返ってみると、技術は
存在しても科学は不在という時代が長く続いた。経験と勘の蓄積によって、家を建てたり、橋を架け
たりする技術はそれなりの働きをしたが、科学的思考とは無縁であった。その後発展した科学の方も、
技術と必ずしも密着してはいなかった。科学と技術は、思惟と実践に分類されていた。科学技術とい
う一語が違和感なしに使われるようになったのは、最近のことである。これと類同のことが、行政と
研究との間にも見出されるように思われる。福祉国家の制度構築は未だに技術の域を出ていない。社
会科学はこの大きな実践的な問題の挑戦を受け止めなければならない。

第2は、研究の国際的交流を進めることである。これは世の中でいわれている国際化の流行を真似
るものではない。学問は、もともと国際的な場における評価に耐えうる独創的なものでなければなら
ない。われわれは現代社会のもっとも重大なテーマについて、世界に対して発信し、世界の知的同僚
と議論を交わすという体質を身につけなければならない。この意味で、橋本首相の唱える「世界福祉
構想」の企ては結構である。しかし、上述のように、制度や行政は技術であって、政策研究としての理
論的討議こそが不可欠である。

第3は、人口研究と社会保障研究との接合点を模索し、新しい研究領域を切り開くことである。研
究の内容という面からみれば、これが二つの研究所を統合することのもっとも大きな成果となるべき
ものであろう。しかし、この仕事は、少子化・高齢化が年金の給付や負担に及ぼす影響を問うとか、
人口政策や家族政策といった対処療法を考えることに尽きるものではない。社会保障政策を個人や家
族のライフ・サイクルの視野でとらえること、世代間の公正の問題として把握すること、男女の平等
な社会参加と自己実現の手段としてみることなど、二つの研究領域の接合は基本的なパラダイムを開
発するつもりで試みられなければならない。

いま、人口研究と社会保障研究との接合といったが、これは短絡的な表現である。人口は、人間の
生き方にかかわる価値観を含む文化現象であり、社会保障は、市場経済制度と並ぶ大規模な体制的現
象である。このような対象を、経済学にせよ、社会学にせよ、人口学にせよ、単一の接近方法によっ
て解明し尽くすことはできない。いわんや、狭い視点からの推論を制度や政策に適用することの危険を
十分に意識していなければならない。われわれは改めて政策研究における総合的接近の必要性を痛感
する。研究所の内外における人的、知的ネットワークの強化が不可欠である。

ヨーゼフ・シュンペーターは、イノベーションを「新結合」と呼んだ。われわれは、二つの研究所の

結合が質の高い革新的な成果を生み出すことを信じている。関係者のご支援をお願いするものである。

『季刊社会保障研究』第32巻第4号（平成9年3月25日）

2 新研究所の発足に当たって—今後期待される人口分野の研究課題—（阿藤 誠）

昨年12月1日付けで、58年の歴史をもつ厚生省人口問題研究所は同じ厚生省所管の特殊法人社会保障研究所と合併して、新たに国立社会保障・人口問題研究所となった。新研究所は双方の研究所の従来の研究分野をそのまま引継ぐことになる。新研究所の発足によって研究の中身が大幅に変わることはない。しかしながら、これまでそれほど直接的交流のなかった人口研究と社会保障研究の研究者がひとつの屋根の下に入り、共通の研究交流会をもち、共同のプロジェクトに参加することも増えていくことから、お互いに研究面での刺激を受け、新たな研究分野、新たな研究アプローチが生まれてくることは大いに望まれるところである。今号は新研究所に変わってからの最初の『人口問題研究』でもあり、人口研究にしばって、新研究所においても継承されるべき研究分野と、新たに展開が期待される研究課題について考えてみたい。

まず従来からの研究分野のなかで継承されるべきものとしては、人口統計学的分析方法の継承と発展、日本の人口・世帯動向とその要因の分析、人口・世帯の将来推計、世界人口の動向分析がある。

日本の大学は、戦後50年を過ぎてもなお、人口学研究が根付いていない。したがって人口学的研究の基礎となる人口統計学（又は形式人口学）が系統だって教えられている大学はほとんどない。その意味では、新研究所は、館稔先生以来の形式人口学の伝統を継承するとともに、特に米国を中心として急速に進歩しつつある新しい分析手法やモデルを吸収し、発展させていくための拠点としての役割をもち続けるであろう。

戦後、日本の人口統計は、人口静態統計（国勢調査）は総務庁統計局へ、人口動態統計は厚生省大臣官房統計情報部へと所管が2分されたため、旧人口問題研究所は日本全国ならびに地域の人口・世帯の動向を静態と動態の両面から総合的に分析し、将来を見通す役割を担ってきた。人口・世帯の規模と構造の変動そのものの分析、ならびにその規定要因としての結婚、離婚、出生、死亡、国内・国際人口移動、ならびに世帯変動の規定要因としての家族の同別居行動についての動向分析、ならびに人口動態変化と世帯変動の社会経済的背景の分析は、今後も中心的な研究課題となろう。

人口と世帯の将来推計結果のもつ政策的意義は今後も変わらないであろうが、推計の研究的価値は、人口・世帯の動向と要因分析の的確さと並んで推計モデルの革新性によるところも大きい。その意味で、人口統計の分析手法のひとつとしての人口・世帯推計のための革新的モデルの開発、応用もまた重要な研究課題となる。

世界の人口・世帯の動向と要因の研究は、日本の人口・世帯動向を国際的視野から理解するためにも必要不可欠であるが、地球規模的な人口・環境・開発の相互関連に関する研究、途上国の人口転換・家族計画をめぐる問題の研究は、日本の人口分野における国際協力の政策づくりの基礎としても有用である。

新研究所において新たに展開が期待される研究分野は、言うまでもなく人口・世帯変動と経済社会・社会保障の相互関連に関わる研究である。周知のように、日本の人口には、1950年代の第1の出生力転換（置換水準への出生率低下）と戦後の順調な長寿化によって高齢化の進行がビルトインされてきたが、1970年代半ば以降の「少子化」と呼ばれる第2の出生力転換（置換水準以下への出生力低下）によって、21世紀半ばの日本には人類史上未曾有の超高齢社会が訪れることが確実視されるように

なった。

高齢化の急速な進行は核家族化のトレンドとあいまって、高齢者個人、家族成員はもちろん、高齢者扶養の社会的枠組としての社会保障制度、さらには経済社会全般に甚大な影響を及ぼす。高齢化の影響を医療、介護、年金といった個別分野ごとに、あるいは総合的に検討することは主として人口学と経済学の境界にまたがる社会的ニーズの高い研究課題となるであろう。

もうひとつの大きな研究分野は、経済社会の変化、社会保障制度を含む政策全般が人口動態に及ぼす影響に関わる研究である。出生率、死亡率、人口移動の社会経済的決定要因の研究は従来から続けられてきた研究分野と言えるが、その要因のひとつとして政策（あるいは制度）を加え、政策効果を検証し、政策提言につなげる政策志向的研究は今後ますます重要となる。とりわけ急速に進行する少子化に対応して、育児休業制度の充実、公的保育サービスの拡大、児童手当の改善など家族政策の強化が議論され始めている折りでもあり、ミクロ、マクロの両面において家族政策と出生率の関係を解明していくことが求められよう。

その他にも従来はあまり行われてこなかった、寿命の伸張、疾病構造や死因構造への医療・保健政策の効果、国土開発政策や土地政策が国内人口移動・人口分布に及ぼす影響、出入国管理政策の変更が外国人の流出入に及ぼす効果などに関する研究も有意義であろう。

以上、新研究所の発足にあたって今後期待される研究課題を列挙してみたが、もとより研究所の少数のスタッフのみでこれらの課題のすべてを尽くすことは不可能であろう。この点では、新研究所は従来以上に内外の研究者、研究機関、大学、人口学会などとの研究協力のネットワークを通じて人口研究に関心をもつ研究者層の拡大に努め、研究所の枠を超えた人口研究者のアカデミック・コミュニティ全体として、時代が要請する研究課題に積極的に応えていくための研究センターとなっていく必要がある。新研究所の機関誌のひとつとして継承される『人口問題研究』が、今後、このような人口研究者のアカデミック・コミュニティに対してより開かれた交流の場となることが望まれる。

『人口問題研究』第53巻第1号（1997.3.31）

3 厚生省組織令（抜粋）

第3節 施設等機関

（施設等機関）

第95条 本省に、次の施設等機関を置く。

国立社会保障・人口問題研究所

（以下省略）

（国立社会保障・人口問題研究所）

第96条 国立社会保障・人口問題研究所は、社会保障及び人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

2 国立社会保障・人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生省令で定める。

4 厚生省組織規程（抜粋）

第1章 本省

第2節 施設等機関

第1款 国立社会保障・人口問題研究所

（所長及び副所長）

第32条 国立社会保障・人口問題研究所に、所長及び副所長1人を置く。

2 所長は、厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

3 副所長は、所長を助け、所長に事故があるときは、その職務を代理する。

（仕置）

第33条 国立社会保障・人口問題研究所は、東京都に置く。

（内部組織）

第34条 国立社会保障・人口問題研究所に、総務課及び次の7部を置く。

総合企画部

国際関係部

情報調査分析部

社会保障基礎理論研究部

社会保障応用分析研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

（総務課）

第35条 総務課においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び、営繕に関することその他所の事務で他の主管に属さないものをつかさどる。

（総合企画部）

第36条 総合企画部においては、社会保障制政策及び人口政策に関する総合的調査研究並びに所をつかさどる調査研究についての総合的企画及び調整に関することをつかさどる。

（国際関係部）

第36条の2 国際関係部においては、諸外国における社会保障及び人口問題に関する調査研究並びに所をつかさどる調査研究についての国際協力に関することをつかさどる。

（情報調査分析部）

第36条の3 情報調査分析部においては、所をつかさどる調査研究に関する情報の収集、分析、管理及び提供並びに所の所掌に係る統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

（社会保障基礎理論研究部）

第36条の4 社会保障基礎理論研究部においては、社会保障の機能、経済社会構造との関係その他の社会保障に関する理論的調査研究をつかさどる。

（社会保障応用分析研究部）

第36条の5 社会保障応用分析研究部においては、社会保障制度に関する実証的調査研究をつかさどる。

（人口構造研究部）

第37条 人口構造研究部においては、人口の基本構造並びにその変動に関する調査研究、人口移動及び人口地域分布並びにその変動に関する調査研究並びに世帯及び家族の構造並びにその変動に関する調査研究をつかさどる。

（人口動向研究部）

第38条 人口動向研究部においては、出生力及び死亡構造の動向並びに家庭機能の変化その他その要

因に関する調査研究をつかさどる。

(評議員会)

第39条 国立社会保障・人口問題研究所に評議員会を置く。

- 2 評議員会は、国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針等に関する重要事項について、所長に助言する。
- 3 評議員会は、評議員10人以内で組織し、評議員は、学識経験のある者のうちから、所長の推薦を受けて、厚生大臣が任命する。
- 4 評議員の任期は2年とし、その欠員が生じた場合の補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 評議員は、非常勤とする。
- 6 評議員会の運営に関し必要な事項は、別に評議員会が定める。

5 国立社会保障・人口問題研究所組織細則

(通則)

第1条 国立社会保障・人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生省組織規定（昭和59年厚生省令第30号）の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第2条 総務課に課長補佐を置く。

- 2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指導監督し、係の事務を掌理する。

(係及び係長)

第3条 総務課及び情報調査分析部に係を置き、係に係長を置く。

- 2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主任)

第4条 総務課の各係を通じて、主任1人を置く。

- 2 主任は、係の事務の処理に当たるものとする。

(室長)

第5条 部に室を置き、室に室長を置く。

- 2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

(主任研究官)

第6条 各部を通じて、主任研究官3人以内を置く。

- 2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、社会保障及び人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(総務課の係)

第7条 総務課に次の3係を置く。

庶務係

会計係

業務係

(庶務係)

第8条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- 二 内部組織及び職員の定数に関すること。
- 三 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。

- 四 公印の制定及び管守に関すること。
- 五 公文書類の接受及び発送に関すること。
- 六 共済組合に関すること。
- 七 前各号に掲げるもののほか、総務課の事務で他の主管に属しないもの。

(会計係)

第9条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 歳出予算に関すること。
- 二 支出負担行為及び支払いに関すること。
- 三 決算に関すること。
- 四 物品の管理に関すること。
- 五 債権の管理に関すること。
- 六 国有財産の管理及び営繕に関すること。
- 七 所内の取締り及び保清に関すること。

(業務係)

第10条 業務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 機関誌及び研究報告書等の発行、セミナーの開催その他所をつかさどる調査研究の成果の普及に関すること。
- 二 研究調査の実施の支援に関すること。
- 三 情報システムの管理に関すること。
- 四 その他業務の調整に関すること。

(総合企画部の室)

第11条 総合企画部に次の4室を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室
- 第4室

(第1室)

第12条 第1室においては、社会保障政策及び人口政策に関する総合的調査研究並びに所をつかさどる調査研究についての総合的企画及び連絡調整並びに厚生省関係部局との連絡調整をつかさどる。

(第2室)

第13条 第2室においては、社会保障政策に関する総合的調査研究をつかさどる。

(第3室)

第14条 第3室においては、社会保障給付費の推計及び公表並びに社会保障費統計に関する開発及び研究をつかさどる。

(第4室)

第15条 第4室においては、人口政策に関する総合的調査研究及び人口推計の総合的企画をつかさどる。

(国際関係部)

第16条 国際関係部に次の3室を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室

(第1室)

第17条 第1室においては、社会保障及び人口問題に関する調査研究についての国際協力に関する総合的企画及び連絡調整をつかさどる。

(第2室)

第18条 第2室においては、諸外国の社会保障に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第19条 第3室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究及び地球規模的人口問題に関する調査研究をつかさどる。

(情報調査分析部の室及び係)

第20条 情報調査分析部に次の3室及び図書係を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第21条 第1室においては、社会保障に関する統計情報の分析並びに社会保障統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第2室)

第22条 第2室においては、人口に関する統計情報の分析並びに人口統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第3室)

第23条 第3室においては、社会保障及び人口問題に関する情報の収集、管理及び提供並びに社会保障及び人口問題に関する調査研究の動向に関する文献的調査研究をつかさどる。

(図書係)

第24条 図書係においては、社会保障及び人口問題に関する図書及び資料等の収集並びに管理及び提供をつかさどる。

(社会保障基礎理論研究部の室)

第25条 社会保障基礎理論研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第26条 第1室においては、社会保障の機能、社会保障の制度モデル、社会保障の価値理念の構造その他社会保障に関する基礎理論研究をつかさどる。

(第2室)

第27条 第2室においては、経済社会構造と社会保障との関係についての理論的研究をつかさどる。

(第3室)

第28条 第3室においては、保健医療福祉サービスその他の関連サービスの提供に関する理論的研究をつかさどる。

(第4室)

第29条 第4室においては、医療保障及び所得保障に関する理論的研究をつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の室)

第30条 社会保障応用分析研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第31条 第1室においては、社会保障の機能に関する実証的研究及び経済社会構造と社会保障の関係に関する実証的研究をつかさどる。

(第2室)

第32条 第2室においては、社会保障における公民の機能分担に関する研究及び社会保障制度の類型に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第33条 第3室においては、所得保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(第4室)

第34条 第4室においては、医療保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(人口構造研究部の室)

第35条 人口構造研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第36条 第1室においては、人口基本構造とその変動に関する調査研究並びに人口基本構造の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第37条 第2室においては、人口移動及び人口地域分布とその変動に関する調査研究並びに地域人口の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第3室)

第38条 第3室においては、世帯及び家族の構造とその変動に関する調査研究並びに世帯数の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

第39条 人口動向研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第40条 第1室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究並びに出生率の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第41条 第2室においては、家庭機能の変化とその要因に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第42条 第3室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究並びに死亡率及び平均余命の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

附 則

この細則は、平成8年12月1日から施行する。

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成 9 年度 (1997年度)

平成10年 6 月 発行

編集兼
発行者 国立社会保障・人口問題研究所

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 1 - 2 - 3
中央合同庁舎第 5 号館別館

電話：(03) 3595-2984

FAX：(03) 3591-4816

<http://www.ipss.go.jp>

印刷者 統計印刷工業株式会社